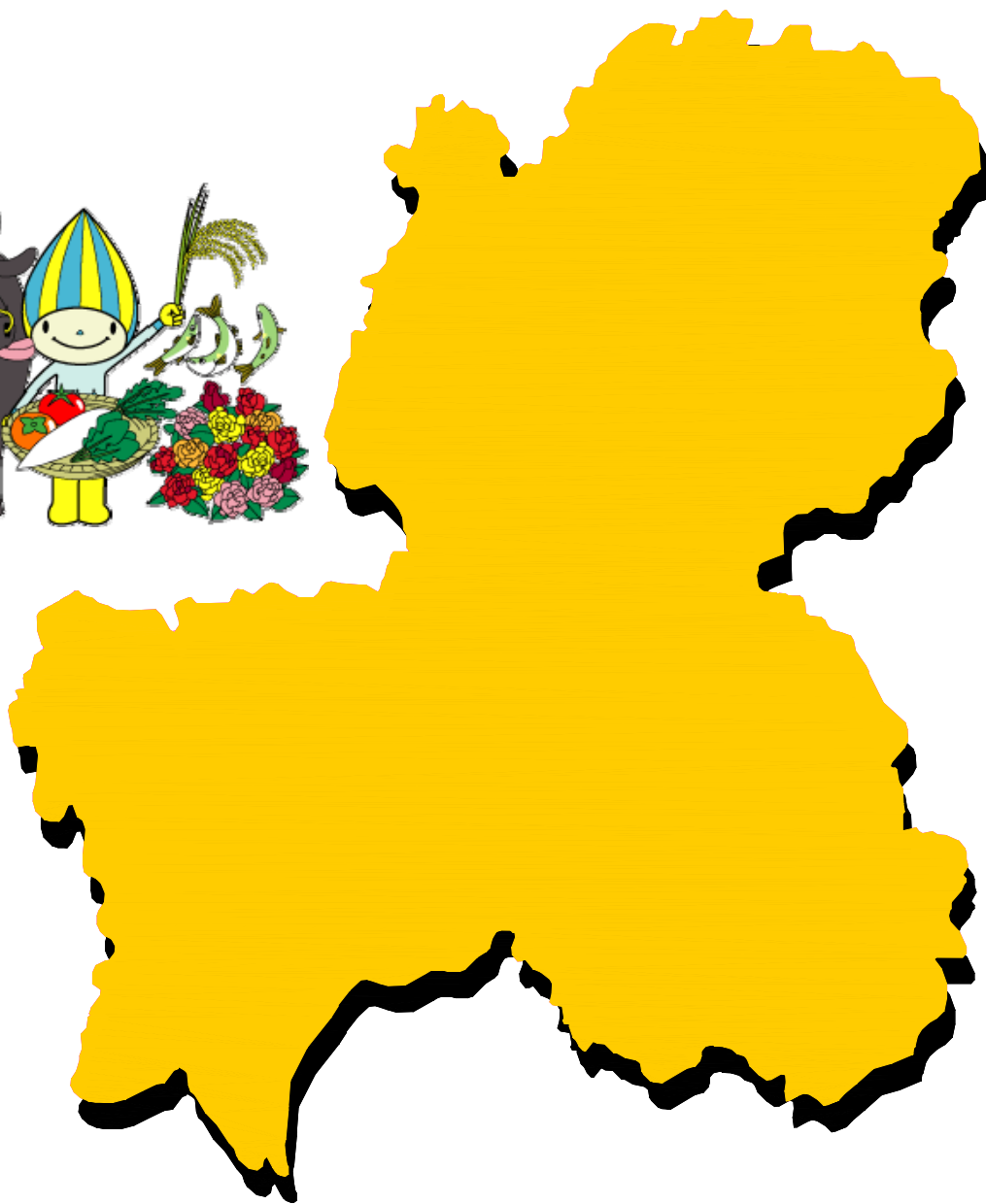


岐阜県農業の動き



岐 阜 県

平成 30 年 3 月刊行

目 次

I 岐阜県農業の概要	
岐阜県農業の特色	1
岐阜県農業の主要指標	2
岐阜県農業の全国における位置等	3
県内産業のなかの農業	4
II 農業構造	
農業就業人口・農家戸数	5
経営体の育成	6
農地	9
農地集積・集約化	10
農業農村整備	11
III 農家経済	
農業経営体（個別経営）の経営収支	13
IV 担い手	
担い手の育成	14
女性の活躍	19
集落営農の組織化	20
経営所得安定対策	21
V 農業生産	
農業産出額	22
食料自給率	23
ぎふクリーン農業	24
GAP（農業生産工程管理）	25
家畜衛生・畜産物安全対策	26
農業新技術の開発	28
米	29
麦類	30
大豆	31
野菜	32
果樹	34
花き	36
特用作物・薬用作物・養蚕	38
酪農	39
肉用牛	40
養豚	42
養鶏	43
飼料作物	44
流通飼料・養蜂	45
内水面漁業	46
VI 流通・販売	
農産物等の海外輸出	48
首都圏等での販売促進	49
地産地消	50
食農教育	51
6次産業化	52
農産物流通	53
VII 農村環境	
世界農業遺産・世界かんがい施設遺産	55
農村環境	57
農業用水を活用した小水力発電	60
都市農村交流	61
鳥獣被害対策	62
ジビエの利活用	63
VIII その他の状況	
農業制度資金	64
農業共済	65
農業災害	66
農業団体等	67
IX 参考	
平成29年度県農政の主要行事・事項等	68
農政部の組織（平成30年4月1日～）	73
平成30年度の農政部の基本方針	74

I 岐阜県農業の概要

岐阜県農業の特色

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多彩に営まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長となっており、主な銘柄品は水稻「ハツシモ」をはじめ、「富有柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花きが栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が南西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ぎく等の花きの栽培、広大な山地を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。



岐阜県農業の主要指標

区 分	単位	岐 阜 県				全 国		平. 29／平. 19		対全国比		資 料
		平. 19	全国 順位	平. 29	全国 順位	平. 19	平. 29	岐阜県	全国	平. 19	平. 29	
総 面 積	ha	1,062,117	7	1,062,129	7	37,792,999	37,797,389	100.0	100.0	2.81	2.81	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(H29.10.1現在)」
総 人 口	人	2,103,942	17	○ 2,022,000	17	127,770,794	○ 126,933,000	96.1	99.3	1.65	1.59	総務省統計局「人口推計(平成28年10月1日現在)」
農 家 戸 数	戸	* 78,459	12	☆ 60,790	13	* 2,848,166	☆ 2,155,082	77.5	75.7	2.75	2.82	農林水産省「2015年農業センサス(農林業経営体調査)」 ＜H28.3.公表＞
販売農家	戸	* 44,815	21	☆ 28,511	21	* 1,963,424	☆ 1,329,591	63.6	67.7	2.28	2.14	
主 業 農 家	戸	* 3,530	35	☆ 2,522	34	* 429,467	☆ 293,928	71.4	68.4	0.82	0.86	
準主業農家	戸	* 7,892	22	☆ 4,306	23	* 443,389	☆ 257,041	54.6	58.0	1.78	1.68	
副業的農家	戸	* 33,393	8	☆ 21,683	10	* 1,090,568	☆ 778,622	64.9	71.4	3.06	2.78	
専業農家	戸	* 5,291	37	☆ 5,770	35	* 443,158	☆ 442,805	109.1	99.9	1.19	1.30	
第1種兼業農家	戸	* 3,086	36	☆ 1,904	31	* 308,319	☆ 164,790	61.7	53.4	1.00	1.16	
第2種兼業農家	戸	* 36,438	11	☆ 20,837	12	* 1,211,947	☆ 721,996	57.2	59.6	3.01	2.89	
自給的農家	戸	* 33,644	5	☆ 32,279	4	* 884,742	☆ 825,491	95.9	93.3	3.80	3.91	
農業就業人口 (販売農家)	人	* 66,102	23	☆ 38,736	24	* 3,352,590	☆ 2,096,662	58.6	62.5	1.97	1.85	
農 業 経 営	総 所 得	千円◎	6,107	—	—	◎ 4,994	○ 5,212	—	104.4	122.3	—	農林水産省「農業経営統計調査 平成28年 個別経営の経営形態別経営統計(経営収支)」 ＜H29.12.21 公表＞
	農 業 所 得	千円◎	609	—	○ 802	◎ 1,228	○ 1,851	131.7	150.7	49.6	43.3	
	農 外 所 得	千円◎	2,585	—	—	◎ 2,072	○ 1,403	—	67.7	124.8	—	
	農 業 依 存 度	%◎	19.1	—	—	◎ 37.2	○ 56.8	—	152.7	51.3	—	
耕 地 面 積	ha	58,900	27	56,300	25	4,650,000	4,444,000	95.6	95.6	1.27	1.27	農林水産省「平成29年耕地面積(7月15日現在)」 ＜H29.10.27公表＞
田 面 積	ha	45,200	22	43,100	20	2,530,000	2,418,000	95.4	95.6	1.79	1.78	
畑 面 積	ha	13,700	31	13,200	31	2,120,000	2,026,000	96.4	95.6	0.65	0.65	
一戸当たり平均 耕 地 面 積	a	75.1	41	92.6	40	163.3	206.2	123.4	126.3	46.0	44.9	農林水産省「2015年農業センサス」「平成29年耕地面積」
農 業 産 出 額	億円	1,184	27	○ 1,164	28	82,585	○ 92,025	98.3	111.4	1.43	1.26	農林水産省「平成28年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別・全国)」 ＜H29.12.26公表＞
耕 種	億円	781	28	○ 723	32	57,196	○ 59,801	92.6	104.6	1.37	1.21	
畜 産	億円	402	19	○ 440	21	24,787	○ 31,626	109.5	127.6	1.62	1.39	
加 農 工 産 物	億円	2	25	○ 1	26	603	○ 598	50.0	99.2	0.33	0.17	
生産農業所得	億円	397	39	○ 461	29	30,207	○ 37,558	116.1	124.3	1.31	1.23	農林水産省「平成28年度漁業・養殖業生産統計」 ＜H29.12.22公表＞
内水面漁業 河川漁獲量	t	382	13	○ 312	10	39,038	○ 27,937	81.7	71.6	0.98	1.12	
内水面漁業 養殖生産量	t	1,336	7	○ 1,356	6	41,953	○ 35,198	101.5	83.9	3.18	3.85	

〔注〕「＊」は平成17年データ、「◎」は平成18年データ、「☆」は平成27年データ、「○」は平成28年データです。

〔注〕農業経営の数値のうち、「総所得」は「農業所得」と「農外所得」との合計と一致しません(年金収入、農業生産関連事業所得を含むため。)

〔注〕農業経営の数値は、全国平均値の作成を目的に設計されていることから、都道府県別平均値については必ずしも実態を反映していないことがあるので、注意願います。

〔注〕県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されないこととなりました。

岐阜県農業の全国における位置等

区 分		1 位	2 位	3 位	全 国	岐 阜 県			単位	年次	資 料
						全 国 順 位	中 部 9 県 順 位	数 量 等			
総 面 積		北海道	岩手	福島	377,974	7位	2位	10,621	km ²	29	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(H29.10.1現在)」
年間平均日照時間		山梨	高知	宮崎	1,877	9位	3位	2,085	時間	S56～H22	気象庁「1981～2010年の年間平均日照時間」(県庁所在地)全国:東京
総 人 口		東京	神奈川	大阪	126,933,000	17位	4位	2,022,000	人	28	総務省統計局「人口推計(平成28年10月1日現在)」
農 家 戸 数		長野	茨城	兵庫	2,155,082	13位	4位	60,790	戸	27	農林水産省「2015年農林業センサス(農林業経営体調査)」
農 業 就 業 人 口		北海道	茨城	長野	2,096,662	24位	4位	38,736	人	27	
農 業 経 営	総 所 得	—	—	—	5,212	—	—	—	千円	28	農林水産省「農業経営統計調査 平成26年 個別経営の経営形態別経営統計(経営収支)」<H29.12.21 公表>
	農 業 所 得	—	—	—	1,851	—	—	802	千円	28	
	農 外 所 得	—	—	—	1,403	—	—	—	千円	28	
	農 業 依 存 度	—	—	—	56.8	—	—	—	%	28	
農 作 物 収 穫 量 等	耕 地 面 積	北海道	新潟	茨城	4,444,000	25位	6位	56,300	ha	29	農林水産省「平成29年耕地面積(7月15日現在)」<H29.10.27公表>
	農 業 産 出 額	北海道	茨城	鹿児島	93,051	28位	4位	1,164	億円	28	農林水産省「平成28年農業産出額(都道府県別)」<H29.12.26公表>
	水 陸 稲	新潟	北海道	秋田	7,822,000	26位	8位	106,900	t	29	農林水産省「平成29年産水陸稲の収穫量」<H29.12.5公表>
	麦	北海道	福岡	佐賀	1,087,000	14位	5位	10,400	t	29	農林水産省「平成29年産4麦の収穫量」<H29.9.26公表>
	大 豆	北海道	宮城	佐賀	248,600	15位	4位	3,870	t	29	農林水産省「平成29年産大豆の収穫量」<H30.2.22公表>
	だ い こ ん	千葉	北海道	青森	1,105,000	16位	3位	16,900	t	28	農林水産省「平成28年産野菜生産出荷統計」<H29.11.27公表>
	に ん じ ん	北海道	千葉	徳島	502,800	13位	2位	4,530	t	28	
	き ゅ う り	宮崎	群馬	埼玉	470,600	25位	3位	4,300	t	28	
	ほうれんそう	千葉	埼玉	群馬	207,300	6位	1位	10,500	t	28	
	ト マ ト	熊本	北海道	茨城	670,200	7位	2位	24,200	t	28	農林水産省「平成28年産果樹生産出荷統計」<H29.11.27公表>
	え だ ま め	千葉	群馬	北海道	49,700	11位	1位	1,180	t	28	
	い ち ご	栃木	福岡	熊本	145,000	19位	3位	2,050	t	28	
	か き	和歌山	奈良	福岡	232,900	4位	1位	15,900	t	28	
	く り	茨城	熊本	愛媛	16,500	4位	1位	744	t	28	農林水産省「平成28年産果樹生産出荷統計」<H29.11.27公表>
	花 き 出 荷 量 (鉢 物 類)	愛知	埼玉	岐阜	226,500	3位	2位	17,900	千鉢	28	農林水産省「平成28年産花き生産出荷統計」<H29.10.31公表>
	茶(荒茶生産量)	静岡	鹿児島	三重	80,200	—	—	—	t	28	農林水産省「平成28年産茶生産量」<H29.6.16公表>
	収 繭 量	群馬	福島	栃木	130	13位	2位	1.0	t	28	(一財)大日本蚕糸会「養繭期、都道府県別繭生産数量」<H30.1.1現在>
畜産飼養頭数	乳 用 牛	北海道	栃木	岩手	1,323,000	27位	5位	6,180	頭	29	農林水産省「畜産統計(平成29年2月1日現在)」<H29.10.20確報公表>
	肉 用 牛	北海道	鹿児島	宮崎	2,499,000	21位	2位	31,600	頭	29	
	豚	鹿児島	宮崎	千葉	9,346,000	22位	3位	110,300	頭	29	
	採 卵 鶏 (成 鶏 め す)	茨城	千葉	鹿児島	136,101	15位	3位	3,907	千羽	29	
羽出数荷	肉 用 若 鶏	鹿児島	宮崎	岩手	677,713	26位	3位	3,624	千羽	29	
水 産	あ ゆ 漁 獲 量	神奈川	茨城	栃木	2,390	4位	1位	225	t	28	農林水産省「平成28年度漁業・養殖業生産統計」<H29.12.12確報>
	あ 養 殖 収 穫 量 ま す 類	愛知	和歌山	岐阜	5,183	3位	2位	882	t	28	
	養 殖 収 穫 量	長野	静岡	山梨	7,806	4位	3位	473	t	28	

〔 注 〕 中部9県とは、長野、静岡、富山、福井、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀県をいう。

〔 注 〕 県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されないこととなりました。

〔 注 〕 県の農作物収穫量等のうち、茶は平成27年度からは調査データはありません。

県内産業のなかの農業

○農業は県内総生産の0.8%、557億円

平成26年度の県内総生産（名目）は7兆2,088億円で、前年度に比べ2.0%増加しました。このうち農業は557億円で、前年度に比べ5.5%減少し、第1次産業に占める割合は81.6%となっています。

産業別 県内総生産（名目）

（単位：億円）

年度	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	対前年度
第1次産業	761	1.1%	735	1.0%	710	1.0%	683	0.9%	△ 27
うち農業	643	0.9%	619	0.9%	589	0.8%	557	0.8%	△ 32
第2次産業	21,510	30.2%	21,532	30.2%	21,193	30.0%	22,143	30.7%	950
第3次産業	48,382	68.0%	48,374	68.0%	48,172	68.2%	48,489	67.3%	317
県内総生産（名目）	71,138	100.0%	71,183	100.0%	70,656	100.0%	72,088	100.0%	1,432

県統計課「平成26年度県民経済計算」

（注）第1次～第3次産業の合計は、「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」が加算・控除前のため、県内総生産とは一致しない。
 県内総生産…県内各経済部門によって新たに生み出された価値の総額
 四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業は県内純生産の0.6%、303億円

県内純生産は（要素所得）は5兆2,216億円で前年度に比べ0.5%減少しました。このうち、農業は349億円で前年度に比べ12.2%減少し、1次産業に占める割合は84.6%となっています。

産業別 県内純生産（要素所得）

（単位：億円）

年度	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	対前年度
第1次産業	426	0.8%	421	0.8%	408	0.8%	358	0.7%	△ 50
うち農業	375	0.7%	364	0.7%	345	0.7%	303	0.6%	△ 42
第2次産業	17,303	33.0%	17,397	33.1%	17,121	33.0%	17,492	33.5%	371
第3次産業	34,678	66.2%	34,711	66.1%	34,432	66.3%	34,366	65.8%	△ 66
県内純生産（要素所得）	52,407	100.0%	52,529	100.0%	51,960	100.0%	52,216	100.0%	256

県統計課「平成26年度県民経済計算」

（注）県内純生産（要素所得）…県内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えたものの四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業は県内の就業者総数の3.1%、3万807人

県内の就業者総数（就業地ベース）は98万761人で、前年度に比べ0.6%減少しました。このうち、農業は3万807人で、前年度に比べ0.5%減少しました。

産業別 就業者数（就業地ベース）

（単位：人）

年度	平成23年度	構成比	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	対前年度
第1次産業	33,210	3.4%	33,571	3.4%	33,464	3.4%	33,301	3.4%	△ 163
うち農業	30,707	3.1%	31,047	3.1%	30,958	3.1%	30,807	3.1%	△ 151
第2次産業	325,203	33.2%	328,380	33.2%	327,170	33.2%	325,189	33.2%	△ 1,981
第3次産業	621,231	63.4%	627,973	63.4%	625,867	63.4%	622,271	63.4%	△ 3,596
合計	979,644	100.0%	989,924	100.0%	986,501	100.0%	980,761	100.0%	△ 5,740

県統計課「平成26年度県民経済計算」

Ⅱ 農 業 構 造

農業就業人口・農家戸数

○農業就業人口は3万8,736人（販売農家）

平成27年の農業就業人口は3万8,736人で、65歳以上が占める割合が7割を超え、また女性の割合が過半を占めています。

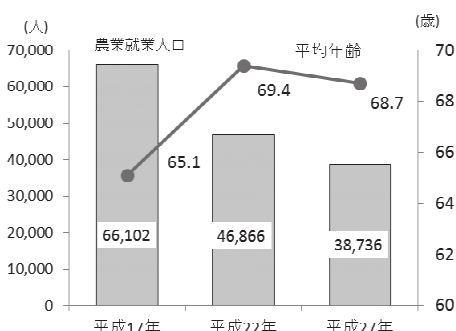
また、農業就業人口の平均年齢は68.7歳で、5年前の前回調査時に比べ0.7歳若返りました。

(単位：人、%)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農業就業人口	79,746	66,102	46,866	38,736
うち65歳以上	46,998	42,839	34,206	27,969
割合	58.9%	64.8%	73.0%	72.2%
男性	31,441	28,027	22,683	18,933
女性	48,305	38,075	24,183	19,803
女性が占める割合	61%	58%	52%	51%

農林水産省「2015年農林業センサス」

農業就業人口と平均年齢



○総農家数は6万790戸、販売農家数は2万8,511戸

総農家数は6万790戸で、前回調査時の平成22年に比べ14.1%減少しました。

また、販売農家は2万8,511戸で、平成22年に比べ21.6%減少しました。

(単位：戸)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	構成比	構成比 (全国)	説 明
総農家数	84,764	78,459	70,770	60,790	100%	100%	経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯
販売農家	55,340	44,815	36,345	28,511	46.9%	61.7%	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の世帯
自給的農家	29,424	33,644	34,425	32,279	53.1%	38.3%	販売農家以外の農家

農林水産省「2015年農林業センサス」

(参考)

(単位：戸)

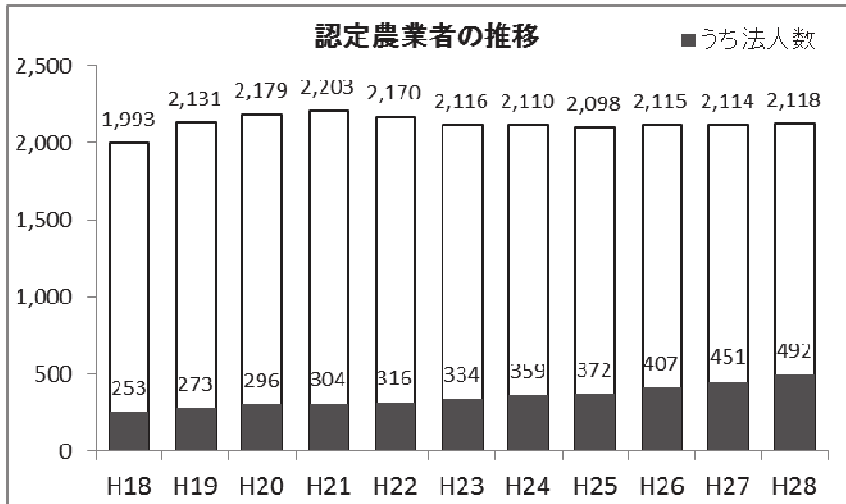
項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	680,317	713,452	737,151	753,212
うち農家が占める割合	12.5%	11.0%	9.6%	8.1%

県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」／農林水産省「2015年農林業センサス」

経営体の育成

○認定農業者は2,118経営体、施設野菜単一経営が27%

平成28年度の認定農業者数は2,118経営体で、前年度と比べ4経営体増加しました。
 営農類型別に見ると、施設野菜が27%を占め、複合経営が24%でそれに続いています。
 市町村別に見ると、高山市が26%を占め、岐阜市、中津川市、郡上市が6%で続いています。



営農類型別認定農業者数

	営農類型	人数
単一経営	稲作	365
	雑穀・いも類・豆類	9
	工芸農作物	28
	露地野菜	91
	施設野菜	567
	果樹類	99
	花き・花木	96
	その他の作物	16
	酪農	86
	肉用牛	180
	養豚	27
	養鶏	48
	その他の畜産	7
	複合経営	499
	合 計	2,118

市町村別認定農業者数

(数値は平成29年3月末現在)

市町村名	認定 農業者数	うち法人
岐阜市	134	23
羽島市	26	5
各務原市	56	5
山県市	18	12
瑞穂市	16	7
本巣市	41	17
岐南町	0	0
笠松町	2	1
北方町	7	0
岐阜農林事務所小計	300	70
大垣市	58	18
海津市	121	38
養老町	58	22
垂井町	26	10
関ヶ原町	4	3
神戸町	34	12
輪之内町	26	11
安八町	17	3
西濃農林事務所小計	344	117

市町村名	認定 農業者数	うち法人
揖斐川町	91	15
大野町	38	9
池田町	41	9
揖斐農林事務所小計	170	33
関市	67	21
美濃市	10	1
中濃農林事務所小計	77	22
美濃加茂市	64	7
可児市	12	5
坂祝町	5	1
富加町	14	3
川辺町	12	5
七宗町	0	0
八百津町	6	3
白川町	31	9
東白川村	13	2
御嵩町	6	4
可茂農林事務所小計	163	39

市町村名	認定 農業者数	うち法人
郡上市	129	20
郡上農林事務所小計	129	20
多治見市	8	4
瑞浪市	23	14
土岐市	4	2
東濃農林事務所小計	35	20
中津川市	133	32
恵那市	72	19
恵那農林事務所小計	205	51
下呂市	65	19
下呂農林事務所小計	65	19
高山市	542	74
飛騨市	84	25
白川村	4	2
飛騨農林事務所小計	630	101
県 計	2,118	492

県農業経営課調べ

認定農業者制度

認定農業者制度は、「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、市町村長が認定し、その計画達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。

○認定新規就農者数は 175 経営体

平成 28 年度の認定新規就農者数は、175 経営体となっています。

認定就農者・認定新規就農者の認定状況

(単位：経営体)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
認定就農者新規認定件数	8	7	8	26	24	28	24	32			
認定新規 就農者	新規認定件数								52	59	76
	認定者数								52	111	175

認定新規就農者制度

認定就農者制度は、新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、認定を受けた新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするものです。

平成 25 年度までは「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づき県が認定する制度（名称は認定就農者）でしたが、平成 26 年度から、「農業経営基盤強化促進法」に基づき市町村が認定する新制度（認定新規就農者に名称変更）になりました。

○農業法人は 621 法人

農業を営む法人を総称して一般的に農業法人といいます。平成 29 年 4 月現在の農業法人は 621 法人で、前年度に比べ 34 法人増加しました。

営農類型別に見ると、米・麦・豆類 264、畜産 117、野菜 91 の順となっています。近年は米麦を中心とした農業法人が多く設立されています。

農業法人の形態別に見ると、有限会社が 208 と多いものの、近年は、株式会社、農事組合法人（1・2 号）の形態が増加する傾向が見られます。

農業法人と農地所有適格法人の推移

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農業法人	396	413	415	417	455	486	506	527	587	621
農地所有適格法人	197	211	214	216	240	248	255	273	319	342

平成 29 年 4 月現在 岐阜県農業会議調べ

営農類型別農業法人

営農類型	米・麦・豆類	野菜	花き	果樹	畜産	茶	その他
農業法人	264	91	49	22	117	18	60
農地所有適格法人	208	43	23	9	38	7	14

平成 29 年 4 月現在 岐阜県農業会議調べ

形態別農業法人

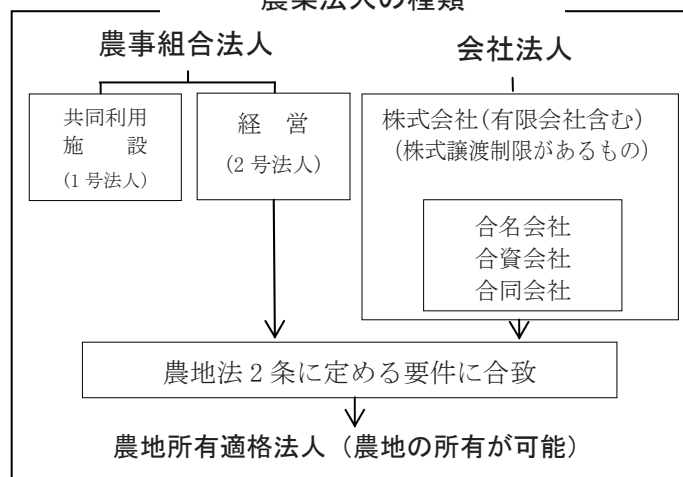
形態	農事 1 号	農事 2 号	1・2 号	株式会社	有限会社	合資会社	合同会社	その他
農業法人	34	67	134	155	208	2	6	15
農地所有適格法人	2	56	90	69	119	2	3	1

平成 29 年 4 月現在 岐阜県農業会議調べ

・農地所有適格法人

農業法人のうち、農地を所有して農業を営むことができる法人を農地法上「農地所有適格法人」といいます。

農業法人の種類



○企業等の農業参入について

農業以外の事業を営む法人が設立した農地所有適格法人もしくは農地法等に基づき解除条件付きで農地を借入れた法人等を農業参入法人といいます。

平成 22 年 11 月の農地法の改正により、農外企業が農業に参入しやすくなったことから、農業参入法人は増加しており、平成 30 年 1 月末現在では、118 社となっています。

農業参入法人 118 社のうち、食品関連産業が 26 社と多く、ついで多いのは建設業及び製造業で各 24 社となっております。

他産業からの農業参入については、地域の農業の担い手としてだけでなく、地域全体の活性化につながる役割も期待されています。

農業参入法人の形態

○農業法人設立タイプ 関連会社として 農地所有適格法人を設立し、農地の権利を取得して農業を開始	○農地権利取得タイプ 農地法又は農業経営基盤強化促進法等に基づき、解除条件付きで農地の権利を取得して農業を開始（特定法人含む）	○農地未利用タイプ 野菜工場や水耕栽培施設等農地を利用しない農業を開始
---	--	--

農業参入法人数の推移

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
3 社	18 社	42 社	50 社	59 社	72 社	81 社	97 社	102 社	118 社

平成 30 年 1 月末現在 県農業経営課調べ

○農福連携について

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。福祉事業所等の農業参入は 8 件となっています。

また、農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的として、三重県知事の発案のもと、岐阜県知事を含む 6 府県の知事が設立発起人となり、平成 29 年 7 月に農福連携全国都道府県ネットワークが設立されました。

福祉事業所等の農業参入件数（単位：事業所数）

	H28	H29
福祉事業所等	6	8

平成 30 年 1 月末現在 県農業経営課調べ

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成 29 年 7 月設立）
会 長：三重県知事
副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事
会 員：44 都道府県の農福連携主管部長

農 地

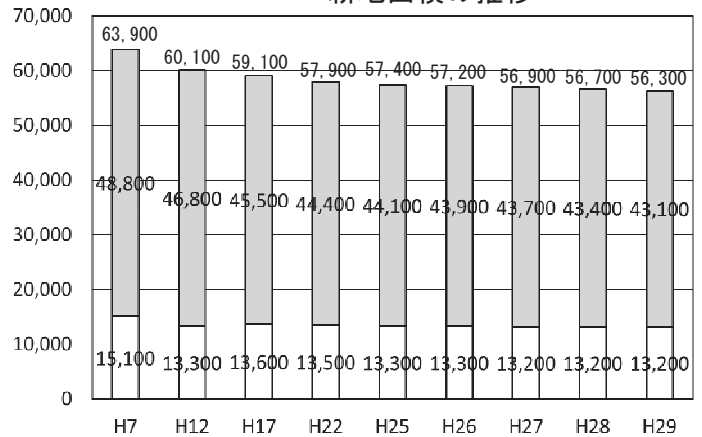
○耕地面積は 5 万 6,300ha

平成 29 年の耕地面積は 5 万 6,300ha で、前年に比べ 400ha 減少しました。これは、耕作放棄等によるかい廃等があったためです。

○耕地利用率は 86.4%

平成 28 年農作物の作付延べ面積は、4 万 9,000ha で、前年に比べ 300ha 減少しました。主なものとして、飼肥料作物が 220ha、麦類が 30ha 増加したのに対し、水陸稲が 300ha 減少しました。耕地利用率は 0.2 ポイント減少し 86.4%でした。

耕地面積の推移



農林水産省「耕地面積調査」

○農業振興地域は 15 万 8,764ha、うち農用地区域は 5 万 2,015ha

平成 28 年 12 月現在の農業振興地域の面積は 15 万 8,764ha で、このうち農地として利用する農用地区域面積は 5 万 2,015ha です。

農業振興地域制度の管理面積（平成 28 年 12 月現在）

（単位：ha）

項 目	農用地計	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	混牧林地以外の山林	その他	合 計
農業振興地域	59,108	41,922	9,382	5,278	2,526	2,580	534	24,174	72,368	158,764
農用地区域	47,076	35,943	5,204	3,599	2,330	1,915	502	2,380	143	52,015

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

県農村振興課調べ

○中山間地域の直接支払制度による農地の保全面積は 9,094ha

中山間地域など農業生産条件が不利な地域において、5 年以上農業を続けることを約束した集落や農業者に対して交付金を交付することにより、耕作放棄地の発生防止を図っています。

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実施市町村数	23	23	23	23	24	24	24	24		
協定数	887	894	898	905	910	870	883	886		
交付対象面積(ha)	8,871	8,979	9,032	9,106	9,146	8,951	9,040	9,094		
交付金額(百万円)	1,218	1,234	1,242	1,253	1,257	1,233	1,243	1,256		
対策期間	第 3 期対策					第 4 期対策				

県農村振興課調べ

○耕作放棄地面積は中山間地域が 2/3

担い手の不足、農産物価格の低迷、鳥獣被害の増大等により、近年耕作放棄地が拡大しています。中山間地域は生産条件が不利であることから、耕作放棄地全体の 2/3 を占めています。

項 目	平成22年	平成27年	対平成22年 増加率%
耕作放棄地面積ha	5,490(100)	6,188(100)	12.7
平坦地域	1,825(33)	2,187(35)	19.8
中山間地域	3,665(67)	4,001(65)	9.5

農林水産省「2015 年農林業センサス」

○耕作放棄地活用面積は 104ha

県と地域が共同で草刈りや農作物の植付け等を行う「農地イキイキ再生週間」の実施や地域再生協議会による解消活動、農外企業による耕作放棄地を活用した農業生産の支援等、耕作放棄地解消のための取組みを実施しています。

（単位：ha）

	H25	H26	H27	H28	H29
耕作放棄地 活用面積	93	71	63	134	104

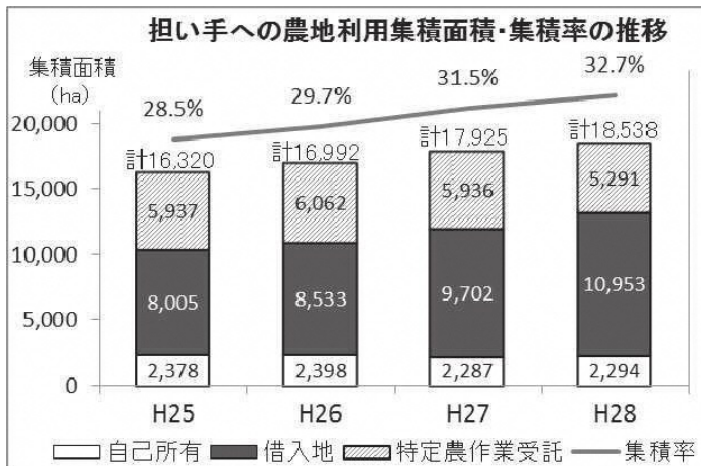
県農村振興課調べ（H29 荒廃農地調査 H30.2 末）

農地集積・集約化

○農地の利用集積について

農業経営体への農地利用については、利用権設定等の借入地による集積が進んでおり、平成 29 年 3 月末現在の担い手への農地集積面積は 18,538ha で、耕地面積の 32.7%となっています。

地域別には、平坦地の多い西濃地域で集積率が高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域が多い中濃や東濃地域では集積率が低くなっています。



地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	12,182ha	2,512ha	21%
西濃	17,389ha	9,478ha	55%
中濃	11,078ha	2,410ha	22%
東濃	8,644ha	1,470ha	17%
飛騨	7,373ha	2,668ha	36%
計	56,700ha	18,538ha	32.7%

平成 29 年 3 月末現在 県農業経営課調べ

○農地中間管理事業について

平成 26 年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行に伴い、担い手への農地集積率を 8 割にすることを目標として、各県に農地中間管理機構を設置して担い手への農地集積・集約化を行う「農地中間管理事業」が創設されました。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	現在 (平成 26 年度)	目標 (平成 35 年度)
耕地面積 (①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積 (②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7 %	78.0 %

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針 (平成 28 年 4 月 1 日変更) より

平成 26 年 3 月に (一社) 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定し、平成 26 年 4 月から事業を開始しました。

平成 30 年 1 月までの累計では、1,119 経営体から 12,180ha の借受け希望があり、593 経営体に対して 5,863ha を貸付けました。

農地中間管理機構の貸付け面積の推移

	H26	H27	H28	H29	計
貸付け面積	939 ha	2,756 ha	1,299 ha	869 ha	5,863 ha
うち新規集積	65 ha	507 ha	382 ha	225 ha	1,181 ha

平成 30 年 1 月末現在 県農業経営課調べ

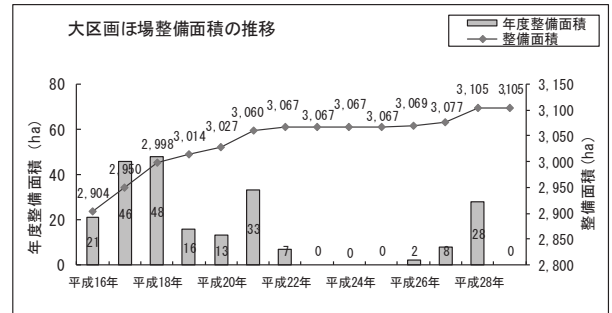
農業農村整備

○大区画ほ場整備面積は 3,105ha

西濃地域高須輪中を中心に、大区画のほ場が多く整備されています。

こうした良好な基盤条件を背景に、農地利用集積による経営規模の拡大、農作業効率の向上による生産の低コスト化が進められ、大規模な経営を行う担い手・生産組織が育成されています。

※大区画ほ場整備：水田の標準区画 50a 以上かつ用排分離がなされたもの



県農地整備課調べ

○基幹的農業用水路の整備延長は約 652km

県下には基幹的な用水路が約652kmあり、農産物づくりに欠かすことのできない、豊かできれいな農業用水の安定供給に貢献しています。

これらの施設の老朽化が進む中、ストックマネジメントセンターと連携し、計画的な維持管理体制の整備と、適時、適切な用水路の修繕などの予防保全対策により、施設の長寿命化を図るとともに、計画的かつ効率的な更新整備や水質保全対策を推進しています。

【基幹的用水路の整備状況】

H30.3.31現在

圏域名	全体延長 (km)	更新整備済 (km)	予防保全対策実施済み (km)
岐 阜	130.2	22.5	10.3
西 濃	216.6	12.4	25.6
中 濃	194.7	4.0	13.7
東 濃	66.0	-	3.4
飛 騨	44.2	-	1.7
計	651.7	38.9	54.7

注1) 基幹的用水路は、受益面積が100ha以上を有する用水路をいう。

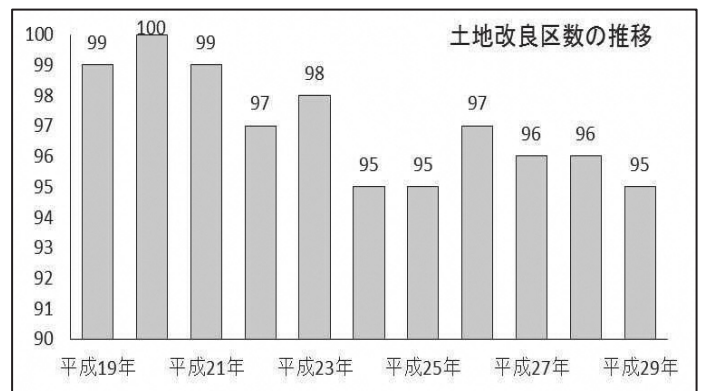
注2) 本表における整備の始期は予防保全対策に着手した平成18年度とする。

県農地整備課調べ

○土地改良区は 95 団体

土地改良区は農業用施設の維持管理などを行っている農業を営む人の組織で、現在県内に 95 団体 (H29 年末) あります。近年、土地持ち非農家が増加しており、農業用施設の管理体制の低下が懸念されています。

そこで、農業用施設の管理体制を強化するため、土地改良区の再編などによる組織強化と合わせ、土地改良区と非農家が協働で行う維持管理活動 (水路清掃、草刈等) などの取り組みを推進しています。



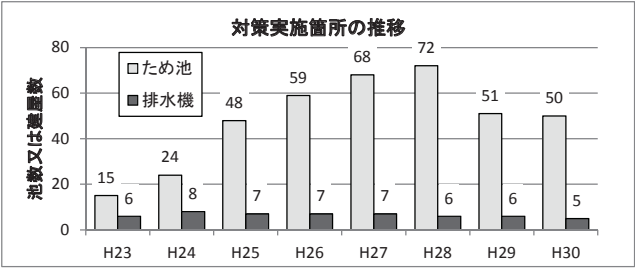
県農地整備課調べ

○老朽化した農地防災施設の整備が必要

施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、耐震性が低い等の農業用ため池、排水能力等の低下した農業用排水機場について改修や更新、補修を行っています。

◆農地防災関連施設状況（H30.3.31現在）

圏域名	ため池		農業用排水機場	
	箇所数	防災重点ため池	箇所数	建屋数
岐阜	86	50	15	16
西濃	93	51	45	57
中濃	489	195	－	－
東濃	1,520	225	－	－
飛騨	44	16	－	－
計	2,232	537	60	73



県農地整備課調べ

○農道の整備延長は約 622km

県営農道整備事業は昭和 40 年から基幹農道整備事業（旧農免農道）、昭和 45 年から広域農道整備事業、昭和 46 年から一般農道整備事業、平成 5 年からふるさと農道整備事業（県単）などの事業をそれぞれ実施しています。平成 28 年度までに 4 事業全体で 233 地区、598.0km を整備しました。

【県営農道整備事業の実施延長】 H30.3.31現在

事業区分	工期	全体		平成28年度迄完了		平成29年度実施中	
		地区数	延長(km)	地区数	延長(km)	地区数	延長(km)
広域農道	S45～	31	171.0	22	151.4	9	19.6
基幹農道	S40～	134	297.2	131	293.6	3	3.6
一般農道	S46～	56	117.0	56	117.0	0	0.0
ふるさと農道等	H5～	29	36.7	24	36.0	5	0.7
計		250	621.9	233	598.0	17	23.9

県農地整備課調べ

○緊急輸送ネットワークに関する農道橋の耐震補強を推進

農道は、農産物輸送の合理化はもとより、災害発生時の避難路及び代替輸送路としての機能を有することから、県が指定する緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた農道及び緊急輸送道路に接続する農道にある橋梁を対象に耐震化を推進しています。

【緊急輸送ネットワークに関する農道橋の耐震補強の状況】

	緊急輸送道路橋に関する農道橋数	着手・整備済		H30以降事業着手予定
		H28までに整備済	H29事業継続中	
ネットワークに指定された農道にある橋梁	5	3	2	－
ネットワークに接続する農道にある橋梁	45	12	－	33

県農地整備課調べ

Ⅲ 農 家 経 済

農業経営体（個別経営）の経営収支

○農業所得は80万円

平成28年の農業経営体（個別経営）の農業所得は80万2千円で、前年に比べ16万円2千円（25.3%）増加しました。

また、全国の農業所得185万1千円と比較すると、大きく下回っています。（△104万9千円）

農業経営体（個別経営）の経営収支の概要（1経営体当たり平均）

項 目		単 位	岐阜県			全国			対全国比	
			H28	H27	対前年 増減率	H28	H27	対前年 増減率	H28	H27
集 計 経 営 体		経営体	47	47	—	4,490	4,498	—	—	—
農 業	粗 収 益	千円	3,112	2,651	17.4%	5,934	5,440	9.1%	52.4%	48.7%
	経 営 費	千円	2,310	2,011	14.9%	4,083	3,913	4.3%	56.6%	51.4%
	所 得	千円	802	640	25.3%	1,851	1,527	21.2%	43.3%	41.9%
農業生産関連事業所得		千円	—	—	—	6	15	△60.0%	—	—
農 外	収 入	千円	—	1,817	—	1,651	1,761	△6.2%	—	103.2%
	支 出	千円	—	179	—	248	289	△14.2%	—	61.9%
	所 得	千円	—	1,638	—	1,403	1,472	△4.7%	—	111.3%
年 金 等 の 収 入		千円	—	2,056	—	1,952	1,946	0.3%	—	105.7%
総 所 得		千円	—	4,334	—	5,212	4,960	5.1%	—	87.4%
租 税 公 課 諸 負 担		千円	—	635	—	711	670	6.1%	—	94.8%
可 処 分 所 得		千円	—	3,699	—	4,501	4,290	4.9%	—	86.2%
（参考）推計家計費		千円	3,725	3,383	10.1%	3,738	3,772	△0.9%	99.7%	89.7%
月平均農業経営関与者数		人	2.09	2.04	2.5%	2.06	2.06	0.0%	101.5%	99.0%
経 営 耕 地 面 積		a	103	115	△10.4%	274	259	5.5%	37.6%	44.4%
自 営 農 業 労 働 時 間		時間	1,011	881	14.8%	1,946	1,903	2.3%	52.0%	46.3%
農 業 依 存 度		%	—	28.1	—	56.8	50.7	6.1%	—	△22.6%
農 業 所 得 率		%	25.8	24.1	1.7%	31.2	28.1	3.1%	△5.4%	△4.0%
農業経営 関与者 1人当たり	農業所得	千円	384	314	22.3%	899	741	21.3%	42.7%	42.4%
	総 所 得	千円	—	2,125	—	2,530	2,408	5.1%	—	88.2%

農林水産省「農業経営統計調査」

[注]農業依存度、農業所得率の対前年増減率は対前年差、対全国比は対全国差である。

[注]県の農外所得等の事項は、平成28年度からは集計されないこととなりました。

Ⅳ 担 手

担 手 の 育 成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

就農相談	就農研修	営農定着
○就農相談の実施 ・就農コーディネーター設置 ・就農相談会の開催 ・農業跡継ぎ講座の開催	○短期～中期研修の実施 ・農業やる気発掘夜間ゼミ ・短期農業体験	○施設、機械の導入支援 ・各種補助事業 ・制度資金
○就農・就業情報の発信 ・就農セミナーの開催 ・Webサイトでの情報発信 ・農業求人情報の提供	○長期研修の実施 ・就農研修拠点 ・あすなる農業塾	○技術・経営改善の指導 ・経営開始後5年間の集中指導
	○就農準備への支援 ・青年等就農計画の策定 ・農地の借入、ほ場準備	○新規就農支援のネットワーク化 ・研修会、交流会開催
○現地研修会の実施 ・短期体感研修 ・アグリインターンシップ ・女性新規チャレンジ塾	○資金の交付 ・農業次世代人材投資事業（準備型） ・後継者等就農給付金（準備型）	○資金の交付 ・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・後継者等就農給付金（経営開始型・定年帰農型）

※本表は、平成30年度の研修体系

○担い手育成プロジェクトの展開

平成26年から平成28年の3年間に新たな担い手を1,000人育成する「担い手育成プロジェクト1000」に引き続き、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織・法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年から平成33年の5年間に新たな担い手を2,000人育成する「担い手育成プロジェクト2000」を実施しています。

担い手育成プロジェクト1000 (H26～H28)						担い手育成プロジェクト2000 (H29～H33)		
区分	3年間 目標	H26	H27	H28	3年間 合計	区分	5年間 目標	単年度 育成数
新規就農者	330	99	94	90	283	新規就農者	600	120
新規学卒	36	13	11	9	33	新規学卒	75	15
Uターン	162	40	46	32	118	Uターン	275	55
新規参入	132	46	37	49	132	新規参入	250	50
雇用就農者	400	136	111	133	380	雇用就農者	600	120
定年帰農者	200	82	110	142	334	定年帰農者	500	100
農業参入法人	70	11	15	6	32	農業参入法人	100	20
						集落営農	200	40
合 計	1000	328	330	371	1029	合 計	2000	400

○ワンストップ農業支援窓口の設置

平成29年4月、（一社）岐阜県農畜産公社内に、県、県農業会議、JAグループ、金融機関が連携し、ワンストップ農業支援窓口として「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新たに設置しました。就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズに対応しています。



開所式における看板設置

○就農相談件数は 653 件

就農就業相談会の開催や、新・農業人フェアへの出展など、積極的に個別相談会を実施しており、就農相談件数は近年増加し、平成28年度は653件となっています。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653

ぎふアグリチャレンジ支援センター調べ

○新たな農業の担い手は 371 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成28年度は371人の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	111	142
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	110	133
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371

※農業参入法人数はH22から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16歳以上 65歳未満）は 90 人

平成28年度の新規就農者数は90人(新規学卒9人、Uターン32人、新規参入49人)、品目別では野菜が最も多く65人となっています。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90

青年：40歳未満 中高年：40歳以上 65歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
水稲	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90

県農業経営課調べ

○農業大学校

農業大学校は、実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H8	計 390 名	128	62	—	—	48.7
H9～13	計 163 名	24	24	—	—	22.1
H14～21	計 189 名	29	26	—	—	29.1
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6

(※就農率は、H21 以前と以後では就農の定義が異なり、単純な比較はできない)

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員・団体	園芸業界	進学・研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～21	124	3	12	7	90	6	6	12.1%
H22	25	0	1	1	20	2	1	4.0%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1		14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	18	2	2	0.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

○各種就農支援研修

受講生のニーズに対応した基礎から実践までの就農支援研修により、円滑な就農を支援しています。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ

〔実施内容〕 農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修

(単位：人)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	1,150
内就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	71

県農業経営課調べ

◆農業で夢再発見研修

〔実施内容〕 就農に必要な知識・技術を農業大学校で講義と実習により学ぶ研修 (単位：人)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受講者数	16	20	16	14	19	21	18	18	16	13	7	10	4	192
内就農者数	7	8	6	8	7	8	10	9	11	7	6	6	3	96

※H26年度までは4か月間・2回、H27年度は6か月間・1回（平成29年度までで終了）

県農業経営課調べ

◆あすなろ農業塾

〔実施内容〕 農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ就農実践研修

(単位：人)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	147
内就農者数	4	6	3	3	4	2	1	17	13	17	17	87

県農業経営課調べ

◆インキュベート農場研修（いちご）

〔実施内容〕 全農岐阜の研修施設で実施するいちご栽培の実践的な研修

(単位：人)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
研修生	4	4	4	4	4	4	3	3	4	34
内就農者数	4	4	4	4	4	4	3	3	4	34

県農業経営課調べ

○岐阜県就農支援センター

平成26年4月に、海津市に開設した「岐阜県就農支援センター」では、県が開発したトマト独立ポット耕栽培システムによる冬春トマトの新規就農者の育成を行っています。

＜施設概要＞

研修ハウス 3,456 m²、土耕ハウス 432 m²、

事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

＜研修概要＞

研修期間：14か月（4月中旬～翌年6月中旬まで）

研修定員：4名（毎年募集）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約1,815時間

研修生の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	合計
研修生	4	5	3	12
内就農者数	4	5	3	12

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農産加工	計
指導農業士	19	50	11	7	3	8	7	0	3	0	1	0	109
女性農業経営アドバイザー	7	50	8	3	3	12	7	1	2	1	0	1	95
青年農業士	14	59	16	6	1	6	8	2	3	0	0	0	115

平成 29 年 4 月 1 日現在

地域別人数

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	18	16	11	7	7	10	1	8	9	22	109
女性農業経営アドバイザー	17	15	6	5	4	6	1	9	2	30	95
青年農業士	19	29	7	6	7	4	0	5	10	28	115

平成 29 年 4 月 1 日現在

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

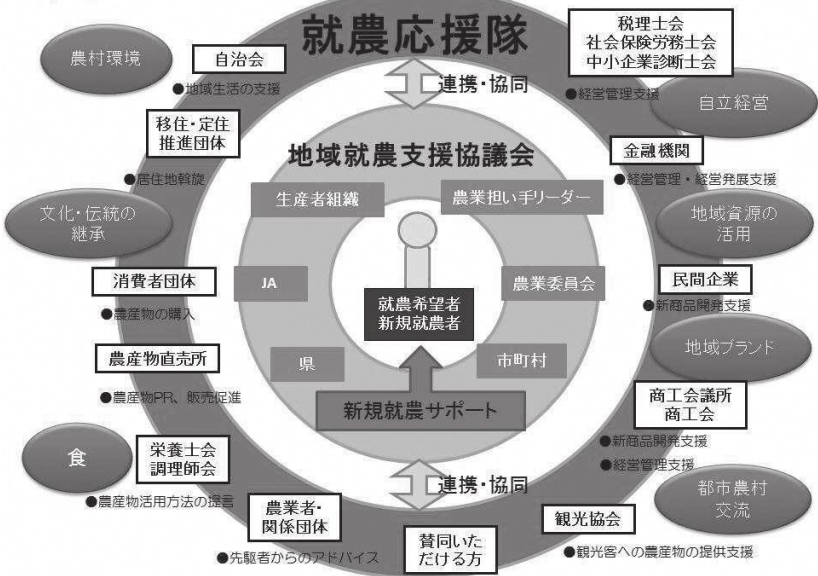
指導農業士、市町村、農協、県など農業関係機関による就農支援（主に農業経営を支援）。
20 協議会で 42 市町村をカバー。

◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。
就農応援隊 10 隊（構成団体数：643）、連合就農応援隊 1 隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10 の就農応援隊により構成

就農応援隊のイメージ



女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、農業就業人口の約半数を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

そこで県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、6次産業化の支援や女性の就農相談、研修会など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
家族経営協定の締結数	345	357	415	471	510	539	558

平成29年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
認定農業者	2,170	2,116	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118
うち女性	42	40	40	42	46	60	45	44
女性農業経営アドバイザー	131	120	122	112	98	93	95	95
指導農業者	114	109	108	109	106	109	112	109
うち女性	4	4	4	4	4	4	3	2
青年農業者	111	126	122	136	130	125	127	115
うち女性	1	1	1	1	1	0	0	0

平成29年4月1日現在、県農業経営課調べ

J A役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
J A役員	251	256	256	257	257	252	250
うち女性	21	21	21	21	21	22	23
農業委員・農地利用最適化推進委員	922	900	900	890	890	901	1,116
うち女性	38	38	59	38	65	59	94

平成29年8月末現在 県検査監督課、県農村振興課調べ

（注）農地利用最適化推進委員は、平成28年4月1日に改正農業委員会法が施行されたことに伴い設置されました。

○女性起業の状況

地域農産物を活用した特産加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、農村女性による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は107（平成29年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが90%、流通・販売関係に携わるものが75%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

（単位：件）

地 域	起業数			
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	28	4	19	5
中 濃	29	11	14	4
東 濃	19	8	8	3
飛 騨	21	5	16	0
県 計	107	28	67	12

平成29年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	27	25%	農産物の生産活動
食品加工	96	90%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	5	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	80	75%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	20	19%	観光農園、農家レストラン等
その他	1	1%	上記に区分できないもの

平成29年3月 県農業経営課調べ

集落営農の組織化

○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の 20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

平成 28 年度の集落営農組織は 342 組織で、耕地面積の 20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は 176 法人と近年増加しています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地において 23.2%である一方、営農環境が厳しい中山間地域では 15.8%と平坦地域に比べ低く、体制づくりを加速させる必要があります。

【集落営農組織数の推移】

	H24	H25	H26	H27	H28
組織数 (うち法人数)	342 (90)	340 (98)	341 (111)	343 (145)	342 (176)
平坦地域	178 (43)	174 (48)	171 (56)	173 (81)	169 (101)
中山間地域	164 (47)	166 (50)	170 (55)	170 (64)	173 (75)

集落営農実態調査（農林水産省）

【集落営農組織が担う耕地面積（平成 28 年度）】

	県全体	平坦地域	中山間地域
耕地面積 (h a)	56,900	30,300	26,600
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	11,222	7,018	4,204
耕地面積に占めるシェア (%)	19.7	23.2	15.8

集落営農実態調査（農林水産省）

○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、集落活動をリードする人材育成等に取り組んでいます。

＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

中山間地域において、21 地区の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、農協等職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



＜岐阜県集落営農セミナー開催＞

集落営農の設立に向けた体制づくりと、既存組織等の経営発展目的として、「岐阜県集落営農セミナー」を開催しました（H30. 2. 19）。

県外の集落営農リーダーによる講義、パネルディスカッション等を通し、120 人の参加者に集落営農への理解を深めていただきました。

経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦、大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推し進めるため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策等の加入推進に取り組んでいます。

○平成29年度の対策への加入申請割合は59%

対策への申請件数は24,474件で、加入申請割合は57.7%と東海(50.8%)より高く、全国(61.0%)よりわずかに少ない申請割合となっています。

【平成29年度の加入申請件数及び申請割合】

(単位:件、%)

	加入件数①	農作物共済引受件数※②	加入申請割合①／②
岐阜県	24,474	42,407	57.7
東海	53,062	104,447	50.8
全国	881,207	1,443,273	61.0

※引受件数は本制度の対象となる販売農家数に概ね同じ

(加入件数：県農産園芸課調べ、農作物共済引受件数：平成28年産 水稻、麦、大豆の引受件数の合計)

○麦、大豆、飼料用米などを中心に水田を活用した生産が拡大

飼料用米などの非主食用米や麦、大豆の生産が拡大してきており、米とこれら作物を組み合わせた収益力のある水田農業経営への転換が図られています。

特に飼料用米は、水田機能を活用でき、高い需要が見込めることから大きく拡大しています。今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、水田をフル活用した経営の複合化を進めます。

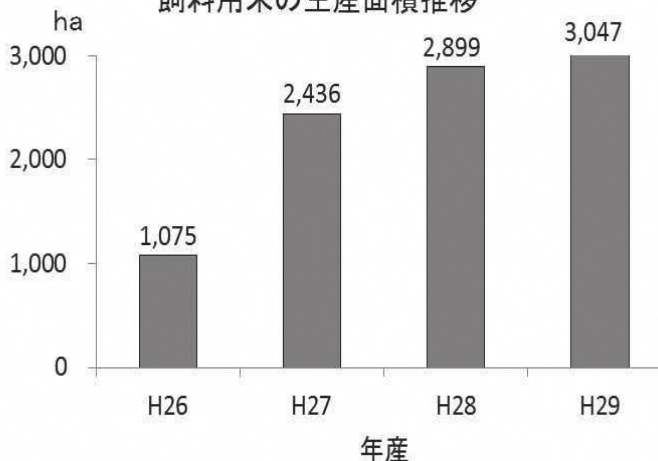
【水田活用の直接支払交付金の対象作物の作付計画面積】

(単位：ha、%)

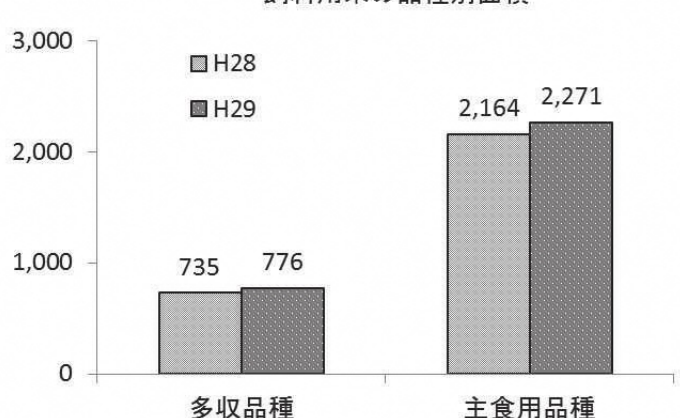
	H21①	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29②	対比 ②／①
麦	3,000	3,082	3,175	3,194	3,248	3,356	3,439	3,429	3,470	115.6
大豆	2,543	2,405	2,525	2,612	2,636	2,745	2,749	2,995	2,910	114.4
飼料作物(除WCS用稲)	617	666	628	652	633	611	601	617	564	91.4
非主食用米	米粉用米	8	30	40	22	28	25	33	29	362.5
	飼料用米	234	485	703	831	747	1,075	2,436	3,047	1,302.1
	WCS用稲	36	92	126	140	132	154	197	225	625.0
	加工用米	95	154	132	142	193	260	262	316	332.6
	備蓄米	—	—	—	—	154	225	141	76	—
	小計	373	761	1,001	1,135	1,254	1,739	3,085	3,693	990.0
そば	156	207	229	241	249	236	270	276	235	150.6
その他	4,734	4,038	4,393	4,066	3,843	3,964	3,207	3,495	5,256	111.0
計	11,423	11,159	11,951	11,900	11,863	12,651	13,351	14,394	16,128	141.1

経営所得安定対策等の加入申請状況(農林水産省)

飼料用米の生産面積推移



飼料用米の品種別面積



V 農 業 生 産

農 業 産 出 額

○農業産出額は1,164億円、生産農業所得は461億円

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成28年では1,164億円となりました。前年度に比べ41億円（3.5%）の増加、ピーク時の66.4%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は501億円で全体の43%、畜産物は440億円で全体の38%、米などの穀類は223億円で全体の19%を占めており、園芸と畜産で81%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で216億円、2位は鶏卵で150億円、3位は肉用牛で108億円です。

平成28年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は461億円で、前年に比べ82億円増加しました。

○農業産出額（平成28年）

（単位：億円）

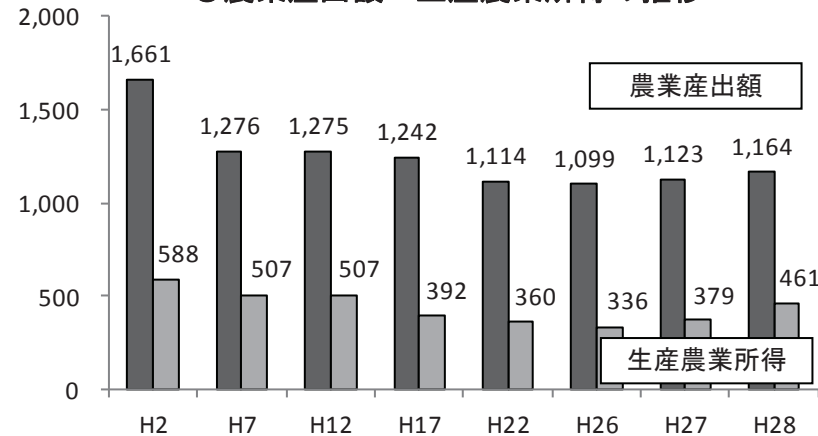
産出額合計 ア＋イ＋ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,164	723	216	2	0	5	7	361	56	64	8	5

計イ	畜産							加工農産物 ウ
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー	その他畜産物
440	108	52	43	79	196	150	24	5

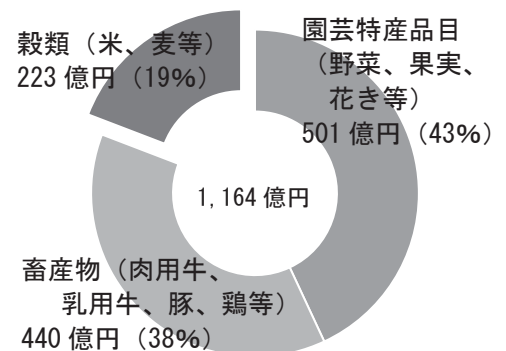
（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」

○農業産出額・生産農業所得の推移



○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	だいこん	ブロイラー
産出額	216	150	108	79	67	63	43	32	25	24

農林水産省「生産農業所得統計」

食 料 自 給 率

○国の総合食料自給率は 38%

平成 28 年度の国の総合食料自給率（供給熱量ベース）は 38%と、前年と比べ 1 ポイント減少しました。

国は平成 12 年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は 25%（平成 27 年度概算値）です。

国の食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日本の総合食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	26%	26%	25%*	未公表

農林水産省

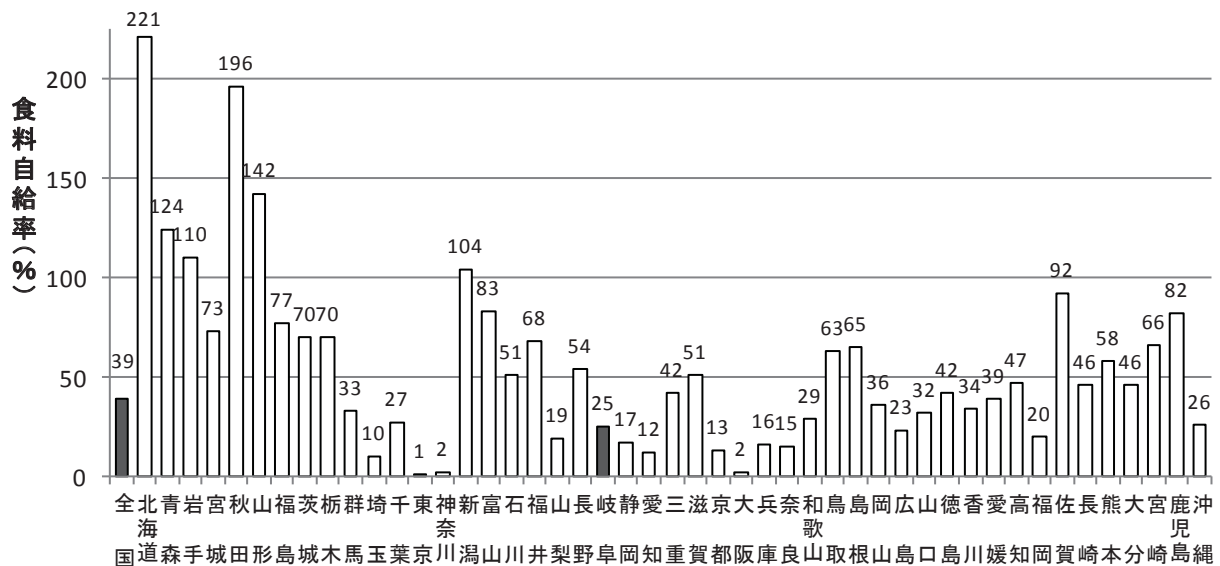
◆総合食料自給率

（単位：kcal/人・日）

$$\text{・ 国の総合食料自給率 (H28)} = \frac{\text{国産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{国内生産で賄われた食料の熱量}}{\text{国民に供給された食料の熱量}} = \frac{913}{2,429} = 38\%$$

$$\text{・ 岐阜県の食料自給率 (H27概算値)} = \frac{\text{県産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{岐阜県内で賄われた食料の熱量}}{\text{岐阜県民に供給された食料の熱量}} = \frac{601}{2,415} = 25\% \quad (\text{全国35位})$$

都道府県別食料自給率（平成 27 年度概算値）



○岐阜県における食料自給率向上に向けた取組みについて

生産面では、耕作放棄地対策の推進などによる優良農地の確保、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約、新規就農者の育成や企業の農業参入の促進などによる多様な担い手づくりにより、食料生産能力の維持向上と消費者ニーズに対応した県内農業の生産を拡大する。

消費面では、地産地消の推進などによる県産農産物の需要拡大、食農教育の推進、県農業や県産農産物への理解や愛着の増進などにより、県産農産物の消費拡大に取り組む。



ぎふクリーン農業

表示票

○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成 7 年 3 月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも 30% 以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約 1.7 万 ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成 11 年度から農産物に表示をする制度を始めました。平成 30 年 2 月現在、17,136ha の登録面積です。

平成 15 年度からは、50% 以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成 22 年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成 18 年度からは 3 年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成 28 年度からは GAP 導入者について登録有効期間を 5 年とする制度改正を行いました。

ぎふクリーン農業生産登録の推移

年度	H11	H25	H26	H27	H28	H29
面積 (ha)	209	17,007	16,576	16,037	15,977	17,136

平成 30 年 2 月現在
(単位: ha)

おもな品目別の内訳

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,609	4,202	14,320	563	794	422	430
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き計	
207	193	243	288	1,580	12	

平成 30 年 2 月現在

GAP 導入率

	H26	H27	H28
GAP 導入率 (ぎふクリーン農業 生産登録者)	9%	11%	11%

作物群別の内訳

(H29. 2 現在)

	組織 等数	GAP 取組組織数	導入 率
園芸産地	99	24	24%
茶産地・特産	22	3	14%
米・麦・大豆	121	0	0%
小計(クリーン登録者)	242	27	11%
合計(県全体)	295	51	17%

○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は 301ha

化学肥料、化学合成農薬を原則 50% 以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロップ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成 23 年度から取組んでおり、平成 29 年度は 301ha で取組まれました。

【環境保全型農業支援対策の推移】

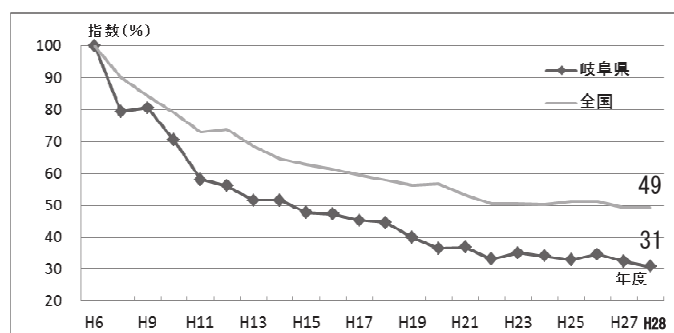
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301

○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

平成 28 年の県内の農薬出荷数量は、1,981t となっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成 6 年を 100 とすると平成 28 年は 31 で、全国の数値 49 を大きく下回っています。

【出典：農薬要覧-2017-（日本植物防疫協会）】

農薬出荷数量の推移（平成 6 年を 100 とした指数）



G A P（農業生産工程管理）

OGAP（農業生産工程管理）の推進

GAPとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。

県では、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における県産農産物の利用促進を図るとともに、岐阜県農業の持続可能性を確保するために、県内の農業生産におけるGAPの取り組みの普及・定着を推進しています。

GAPを推進するために、推進・指導体制の整備、農業者のGAP実践や認証取得に向けた取り組みへの支援を行うほか、岐阜県GAP確認制度を創設しました。

【推進・指導体制の整備】

- ・岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会を5月に設立し、県内農業関係機関が一体となり、GAP等の推進と首都圏での農畜水産物のPR活動を実施する体制を整備。
- ・普及指導員を対象とした研修を実施し「岐阜県GAP指導員」40人を養成。

【農業者の取り組み支援】

- ・GAPの意義や実践手法等について理解を深めるための生産者向けGAP実践セミナーを開催。
- ・GAP認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをGAPアドバイザーとして派遣。
- ・GAPの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。

【岐阜県GAP確認制度の創設】

- ・「GAPをする」の拡大・定着を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物供給の道を拓くため、平成29年11月、農林水産省ガイドラインに準拠する岐阜県GAPを策定し、岐阜県GAPに沿った農業生産が行われていることを県が確認する制度を創設。

<岐阜県GAP確認制度の概要>

■岐阜県GAP

農業生産活動における食品安全、環境保全、労働安全を確保するための管理項目と適合基準を定めたもの。農場管理（54項目）、団体管理（16項目）、施設管理（21項目）を定める。

■確認制度

- 申請者要件：県内の農業者、任意組織、農業法人等
- 対象農作物：米、麦、野菜、果樹、茶、その他食用作物
- 確認の有効期限：確認通知書の交付日～平成32年12月まで
- 維持審査の実施：確認通知書の交付日から有効期限までの間毎年、維持審査を実施

◇GAP認証取得等の状況（平成30年3月現在）

GAPの名称	認証取得者数
GLOBALG. A. P.	1
Asia GAP	1
JGAP	3



協議会設立（H29.5.22）



岐阜県GAP指導員任命式（H30.1.31）



GAP実践セミナー（県内4会場）



GAPアドバイザー派遣

家畜衛生・畜産物安全対策

○口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応

平成 22 年度の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの国内発生を踏まえ、平成 23 年 4 月に家畜伝染病予防法が改正されました。それに伴い、飼養衛生管理基準(※)の見直し等が行われたことから、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

(※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項)

主な家畜の病気の発生推移(戸数)

	H24		H25		H26		H27		H28	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ブルセラ病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結核	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ヨーネ病(牛)	211	1	293	1	326	1	327	0	315	0
牛海綿状脳症(BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ	0	0	0	0	4	0	2	0	7	0
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◇高病原性鳥インフルエンザについて

平成 29 年 1 月に、本県で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生しました。県では防疫措置の検証を行い、「指揮命令系統の強化」「防疫措置に必要な資機材確保体制の整備」「適切な埋却候補地の確保」「防疫作業の効率化」等について、見直しを行い、万全な防疫体制を整えています。

農林水産省及び県畜産課調べ

疾病発生状況に基づく検査状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	959	4,394	605	3,476	680	4,325	728	2,339
綿山羊	7	9	20	62	22	50	15	51
豚	49	829	46	221	38	266	41	245
鶏	141	529	171	375	190	854	186	458

県畜産課調べ

○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療(予防医療、診療、治療等)の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

(単位：カ所数)

年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
診療施設(全体)	191	189	198	201	212	216	223	233	245	248
うち産業動物	66	65	65	66	65	67	70	74	75	73

県畜産課調べ

動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	12	1	2	2	17
店舗販売業	16	1	3	2	22
特例販売業	54	26	25	19	124
合計	82	28	30	23	163

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

(単位：カ所数)

年度	24	25	26	27	28
動物薬販売業者	72	66	95	99	86
動物診療施設	63	69	64	68	54

県畜産課調べ

平成 28 年 4 月 1 日現在 県畜産課調べ

○中央家畜保健衛生所の移転開所（平成29年6月）

県と岐阜大学が平成26年3月に締結した「家畜衛生に係る教育と防疫等の連携に関する協定」の一環として整備を進めてきた「中央家畜保健衛生所」が平成29年6月16日、岐阜大学敷地内に移転開所しました。

国立大学法人の敷地内での家畜保健衛生所の整備は全国初であり、施設の機能強化とともに、県と岐阜大学の連携事業を行う拠点として、「産業動物獣医師の確保^{※1}」や「家畜防疫体制の強化^{※2}」の取り組みを推進していきます。

- ※1 インターンシップ実習の受入、高校生向けガイダンス 等
- ※2 家畜疾病に関する新しい診断法確立、大学付属農場での防疫演習 等



知事・岐阜大学長によるテープカット

整備内容

- ・敷地面積：4,251㎡
- ・建築物：2,834㎡

本館棟

- 1階 県の事務所、大学の講義・実習室
- 2階 県の検査室
- 3階 大学の「家畜衛生地域連携教育研究センター」

解剖棟、公用車庫・防疫資機材倉庫 ほか

- ・総事業費：約17億円
- ・工期：平成27年6月～平成29年5月

○家畜伝染病の防疫措置に係る関係団体との協力体制の構築

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫措置を迅速かつ的確に進めるため、関係団体と協定を締結しました。

締結日	協定締結先	内 容
H29.6.6	(一社)岐阜県建設業協会	鳥インフルエンザ発生時の埋却業務
H29.10.31	岐阜県高圧ガス協同組合	二酸化炭素ガスの供給
	(株)バローホールディングス	防疫用資機材の供給
	NPO 法人コメリ災害対策センター	
	DCM カーマ(株)	
H30.1.31	(公社)岐阜県バス協会	防疫作業従事者の輸送
	(一社)岐阜県ペストコントロール協会	消毒業務
H30.2月	(一社)岐阜県トラック協会	防疫資機材の運搬

また、東海三県一市知事市長会議（平成29年8月17日開催）において、本県の提案により、高病原性鳥インフルエンザ発生時に備えた備蓄資機材の相互調達体制及び家畜防疫員の派遣等の仕組みづくりなど連携強化を図りました。

農業新技術の開発

○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。平成29年度の主な研究内容は以下のとおりです。

◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・地球温暖化に適応できる水稻の品種育成と良食味栽培技術、イチゴの収量、品質安定化技術、カキの害虫発生長期化に対応した防除体系の開発（写真1）
- ・岐阜県発のオリジナルトマト栽培システムを発展させた革新的技術による生産量倍増技術の開発
- ・ハウレンソウの高効率調整機の開発（写真2）
- ・乳牛の自給飼料の混播栽培による安定多収生産と品質劣化を改善する調整技術の確立（写真3）
- ・河川漁獲量及び養殖生産量の増大をめざした天然アユの資源増殖、子持ちアユ生産技術の確立



【写真1】
気候変動に対応したイチゴの栽培技術、品質保持技術の確立〔農業技術センター〕



【写真2】
ハウレンソウの高効率調整機の開発〔中山間農業研究所〕

◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

- ・国際競争力に打ち勝つ水稻の良食味米生産技術の開発
- ・野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・AIを活用した病害虫診断技術の開発
- ・飛騨牛の品質向上をめざした新たな肉質評価技術確立
- ・牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良
- ・大型マス類など養殖重要魚種の育種と飼育技術の改良



【写真3】
飼料稲WCSの開封後の品質劣化を抑える調整技術の確立〔畜産研究所〕

◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・未利用有機物を利用した土壌還元消毒技術開発
- ・ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発（写真4）



【写真4】
ドローンを活用したカワウ対策技術の開発〔水産研究所〕

＜研究成果例＞

○飛騨牛ブランドを支える新たな種雄牛「孝隆平」〔畜産研究所〕

「脂肪交雑」、「ロース芯面積」が県内歴代最高の成績で、今後、主力種雄牛として活躍が期待されます。

○冷水病に強い子持ちアユの生産に適したアユ新系統の開発

〔水産研究所〕

従来系統と同様に卵の量が多く、姿がきれいで、さらに冷水病の被害を軽減することができ、養殖アユの安定生産につながる事が期待されます。



○中山間農業研究所中津川支所の移転

中央新幹線中部総合車両基地の建設に伴い、中津川市福岡への移転を進めていた中山間農業研究所中津川支所は、平成30年3月に建物建築等が完了し、開所しました。

【所在地】中津川市福岡字田之尻 1821-175

【整備内容】

- ・建物：事務棟、作業棟など6棟 1,856 m²
- ・研究は場：野菜・花きハウス12棟 1,772 m²
クリ園・転換畑 13,440 m²



©岐阜県

米

〇作付面積は 21,900ha、収穫量 106,900 t、 作況指数は 100

平成 29 年産の作付面積は、前年より 300ha 減の 21,900ha、収穫量は前年より 1,000t 減の 106,900t（前年比 99.1%）となりました。

作況指数は県全体では 100、西南濃 101、中濃 99、東濃 100、飛騨は 100 でした。

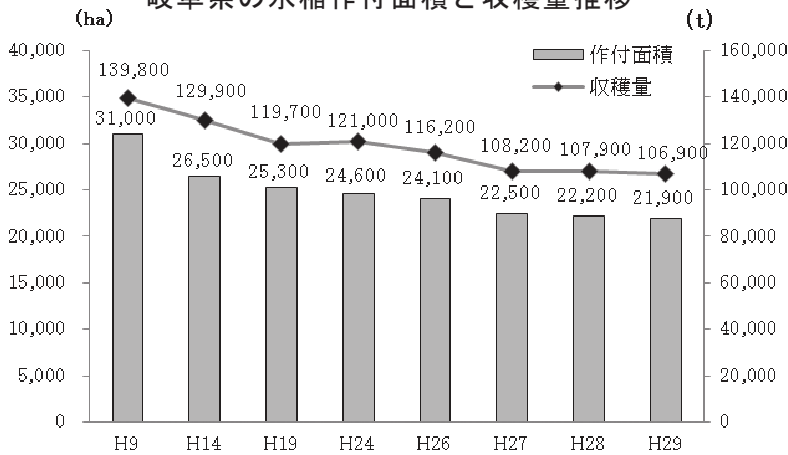
作付面積のうち、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の作付面積は 21,500ha で、前年より 200ha 減少しました。

平成 29 年産地帯別作柄・10a あたり収量



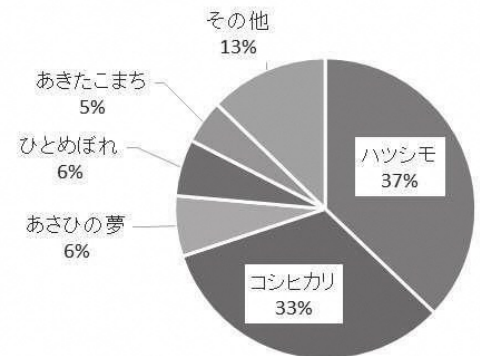
（農林水産省 平成 29 年 12 月公表）

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



農林水産省 「作物統計調査」

平成29年産品種別作付面積割合



（県農産園芸課調べ）

〇コシヒカリは食味ランキングで「特A」を獲得

平成 29 年産の 12 月末現在の 1 等米比率は、うるち玄米 67.1%、もち玄米 50.0%と前年の同時期（うるち玄米：73.9%、もち玄米：36.4%）に比べてうるち玄米では低下しましたが、もち玄米は高くなりました。

良食味米生産の推進により、平成 29 年産米の食味ランキングでは、美濃コシヒカリは 3 年連続、飛騨コシヒカリは 4 年連続で「特A」を獲得しました。美濃ハツシモは特Aに次ぐ「A」評価でした。

平成29年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1 等	2 等	3 等
ハツシモ	76.1	20.5	1.5
コシヒカリ	57.5	38.9	2.3
あさひの夢	78.6	18.9	1.6
ひとめぼれ	56.3	36.2	5.1
あきたこまち	88.4	9.3	1.8
たかやまもち	54.2	38.0	6.6

平成 29 年 12 月現在 農林水産省「米の農産物検査結果」

〇価格は前年より上昇

米価年次推移表

（単位：円/60kg 税込）

	H25年産	H26年産	H27年産	H28年産	H29年産
全国全銘柄平均価格	14,341	11,967	13,175	14,307 ～ 14,469	15,501 ～ 15,624
岐阜県産コシヒカリ	14,953	12,293	14,307	14,515 ～ 15,818	15,076 ～ 15,912
岐阜県産ハツシモ	14,251	11,472	12,798	13,788 ～ 14,500	14,683 ～ 15,241

※H28 年産は速報値、H29 年産は 9 月～12 月速報値 農林水産省「米の相対取引価格」

平成 29 年産の 9 月から 12 月までの相対取引価格は、主食用米作付の減少により、全国的に前年産を上回る状況となっています。県産コシヒカリは 15,076～15,912 円/60kg、県産ハツシモは 14,683～15,241 円/60kg といずれも前年産を上回っています。

麦 類

○平成 29 年産の作付面積は 3,467ha

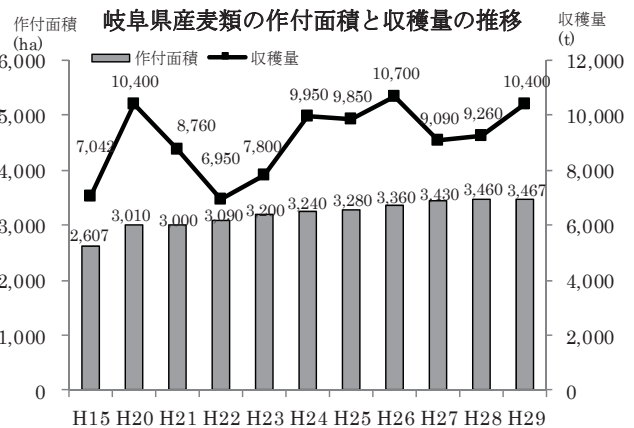
平成 29 年産の作付面積は、前年より 7ha 増の 3,467ha（前年比 100.2%）となりました。

平坦地域では、小麦「さとのそら」「イワイノダイチ」「タマイズミ」が、中山間地域では、大麦「ミノリムギ」「さやかぜ」が主に生産されており、作付面積は小麦が 3,190ha、大麦が 277ha となっています。

○小麦の作柄は平年を上回り、品質はほぼ 1 等

播種は、10 月下旬に始まり、11 月下旬には概ね完了しました。12 月末までは気温は高温で推移し生育が進みましたが、1 月以降の気温は平年並みに推移し、生育量、出穂期ともに平年並みとなりました。

登熟は順調に進み、収穫期の降雨が少なかったことから、収穫作業が順調に進み、ほぼ 6 月中に収穫を終えました。収量は、平年を上回る作柄となり、1 等比率は昨年より上昇し、88.9%でした。



岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1 等	2 等	規格外
H25 年産	310	5.0%	90.0%	5.0%
H26 年産	327	91.3%	4.7%	4.0%
H27 年産	275	89.8%	4.3%	6.0%
H28 年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29 年産	312	88.9%	5.5%	5.6%

農林水産省「作物統計調査」「麦の検査結果(平成 29 年 12 月末現在)」

○麦生産の課題

小麦については、年による収量と品質の振れが大きく、安定生産が課題となっています。その対策として、平成 29 年産からコムギ縮萎縮病抵抗性品種の「さとのそら」を導入しました。

また「タマイズミ」についても、抵抗性品種への切替えを視野に入れて、品種試験と施肥方法の検討を行っています。

大麦については、麦茶用途の需要が高まっており、収量、品質を確保するため、品種の選定や施肥方法の検討を行っています。

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦については、政府無制限買入制度が廃止され、平成 19 年産から全量が民間流通に移行し、生産者団体と製粉企業等の実需者が、産地銘柄ごとに播種前契約する形が基本となっています。

県産麦については、生産者から販売を委託された J A 全農岐阜県本部が実需者との需給調整を行っています。

実需者からは、年産毎・地域間での品質のバラツキが見られることから、安定した品質の確保が求められています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H25年産	8,016t	8,079t	-63t
H26年産	8,523t	7,617t	906t
H27年産	8,361t	8,029t	332t
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t

(J A 全農岐阜県本部)

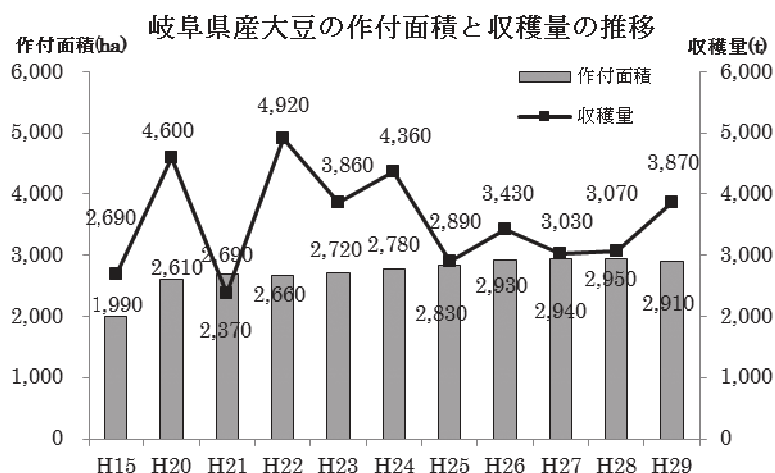
大 豆

○作付面積は 2,910ha

平成 29 年産の作付面積は、前年より 40ha 減の 2,910ha（前年比 99%）となりました。

年次変動があるものの、安全・安心な国産大豆への需要の高まりや水田の有効活用の観点から、作付面積は維持されています。

本県では、平坦地域と標高 400m 以下の中山間地域を中心に「フクユタカ」を、標高 400m 以上の中山間地域と山間高冷地域を中心に「タチナガハ」を生産しています。



農林水産省「作物統計調査」

○収穫量は前年を上回る

梅雨の期間が平年より長かったことから、播種作業のピークは適期より遅く、7 月下旬となりました。播種後は、好天に恵まれ、7 月中旬以降に播種した大豆の出芽・初期生育は順調に進み、平年並みの開花期となりました。9 月中旬及び 10 月下旬の台風により、一部ではなびき倒伏の発生や一時的に畦が冠水したほ場がみられました。また、10 月中旬以降の曇雨天の影響により、収穫作業は遅れる傾向にありましたが、収穫量は前年を上回りました。

○大豆生産の課題

近年、多年生雑草の帰化アサガオ類・帰化ホオズキ類の発生が県下全域で確認され、生育量の低下や汚粒の発生による品質の低下が課題となっていることから、県内各地で対策が進められています。また連作等による地力低下も懸念されています。

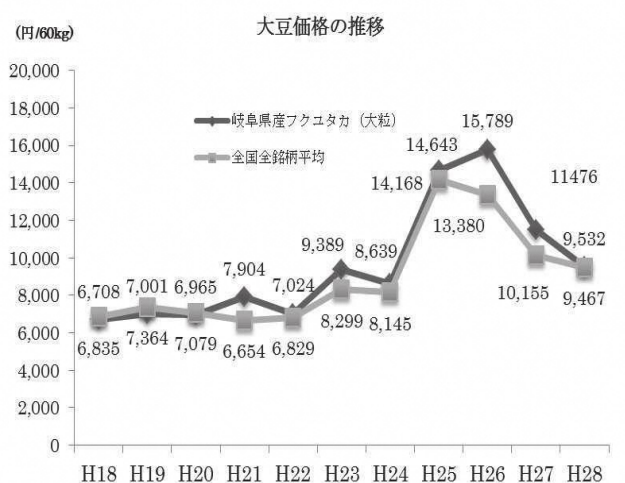
その他に、中山間地域では、青立ち症状を回避するための新品種の導入が課題となっています。

○岐阜県産大豆の評価

県産大豆の品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96%、「タチナガハ」及びその他品種が 4%となっています。（県農産園芸課調べ）

フクユタカは、豆腐加工用に適しており、実需者からの評価は高く、安定した供給を強く求められています。

価格については、60kg あたり 6 千円台後半から 7 千円台で推移してきましたが、平成 25、26 年産は全国的な不作により高騰しました。しかし、消費の低迷等から需給が緩和し、平成 27 年度以降は価格が低下する傾向にあります。



(公財)日本特産農産物協会「産地品種銘柄粒区分別落札価格」

野 菜

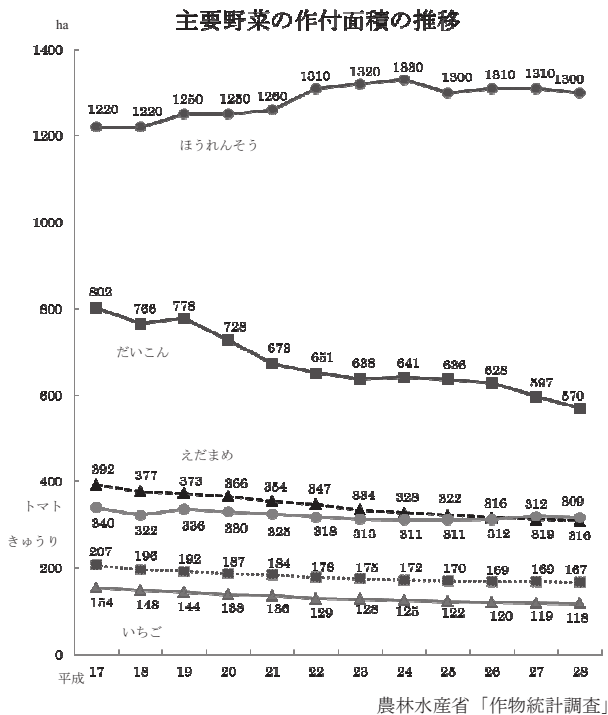
○総作付面積は延べ 6, 927ha

平成 28 年は、暖冬傾向の下で残雪が少なく夏秋野菜の作付が順調に進み、生育が前進しました。しかし、8 月の高温乾燥や 9 月中旬以降の記録的な曇雨天により、夏秋野菜の収量減少や冬春野菜の生育不良が発生し、年内の出荷量は平年よりも少なくなりました。年明け後は好天が続きましたが、1 月中旬以降の断続的な冷え込みにより、出荷量は例年並みとなりました。

野菜全体の作付面積は減少傾向にあり、平成 28 年は延べ 6, 927ha（前年比 99.5%）となっています。このうち主要な野菜の作付面積は、ほうれんそう 1,300ha、だいこん 570ha、えだまめ 309ha、トマト 316ha、きゅうり 167ha、いちご 118ha となっており、この 6 品目で野菜全体の約 40.1%を占めています。

○野菜価格安定事業の対象数量は 32, 902 t

平成 28 年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が 30,967 t、県単事業が 1,935t で、併せて 32,902 t（前年比 97.8%）となり、価格差補給金として 6,605 万円（前年比 132.9%）が交付されました。



ほうれんそう

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	12,600	12,300	12,100	12,200	12,000	11,800
産出額(百万円)	6,093	5,968	6,000	5,930	5,900	6,300

だいこん

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	33,300	25,000	24,400	22,900	21,800	21,400
産出額(百万円)	1,991	1,703	1,760	1,530	1,700	2,500

えだまめ

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	2,590	1,700	1,580	1,540	1,440	1,500
産出額(百万円)	1,234	952	940	870	900	1,000

トマト

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	30,000	26,600	26,800	23,900	25,300	26,500
産出額(百万円)	6,860	6,844	7,180	5,910	6,500	6,700

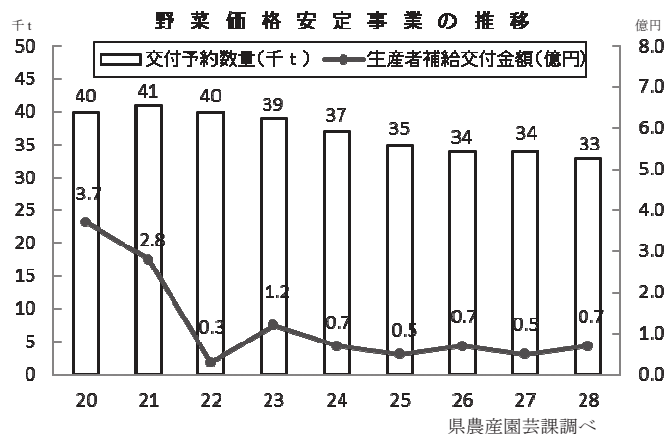
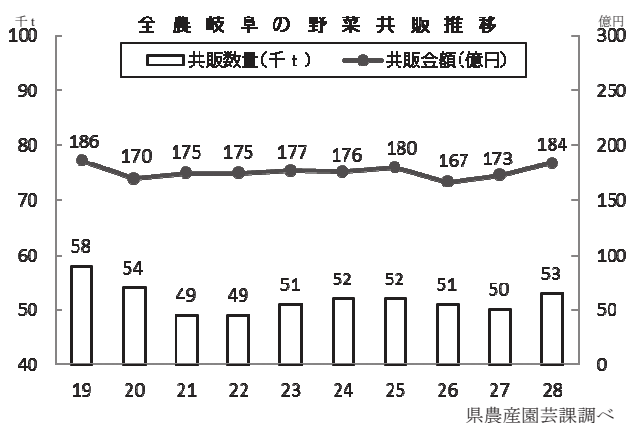
きゅうり

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	7,950	6,590	6,480	6,480	6,280	5,960
産出額(百万円)	1,492	1,552	1,620	1,630	1,600	1,800

いちご

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	3,780	3,000	2,940	2,820	2,610	2,620
産出額(百万円)	3,163	2,460	2,400	2,310	2,290	2,400

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



○野菜指定産地は 21 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

平成 28 年産実績

	産地名	指定野菜	指 定 年 度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	35	5,120	4,840	4,190	86.6
2	東 濃	夏秋トマト	S41	41	2,590	2,210	1,990	90.0
3	西南濃	たまねぎ	S41	22	727	433	302	69.7
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	141	7,750	7,280	6,460	88.7
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	35	1,320	1,000	792	79.2
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	23	241	122	82	67.2
7	各務原	冬にんじん	S42	40	1,220	984	660	67.1
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,870	2,720	1,900	69.9
9	各務原	秋冬さといも	S47	19	213	153	139	90.8
10	恵 那	夏秋なす	S47	25	511	281	190	67.6
11	飛 騨	ほうれんそう	S48	1,080	9,450	8,910	7,230	81.1
12	飛 騨	夏秋トマト	S48	164	14,800	14,000	13,000	92.9
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	18	663	573	535	93.4
14	可 茂	夏秋なす	S52	14	253	159	124	78.0
15	中 濃	夏秋なす	S53	14	278	164	125	76.2
16	郡 上	夏秋トマト	S57	14	662	597	480	80.4
17	中 濃	秋冬さといも	S57	32	351	213	178	83.6
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	2,040	1,920	1,640	85.4
19	加茂西部	夏秋なす	S62	14	234	160	134	83.8
20	おくみの	ほうれんそう	H3	19	108	62	49	79.0
21	可 茂	夏秋トマト	H13	15	660	499	452	90.6
野菜指定産地計				1,836	52,061	47,280	40,652	86.0
県内指定野菜総数				4,148	99,993	75,114		
指定産地の占める割合				44.3%	52.1%	62.9%		

※野菜指定産地名は平成 30 年 2 月現在

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

＜認証要件＞

- ①本県で主に栽培されていること、 ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

＜認証品目＞

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ざんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

*平成 19 年 3 月に堂上蜂屋柿、平成 26 年 8 月に沢あざみが、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は 2,404ha

平成28年産の栽培面積は2,404ha（対前年比97％）で、宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。そのうち「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の栽培面積は、かき1,300ha、くり473ha、なし125ha、もも72ha、りんご90ha、みかん87haで、果樹全体の89％を占めています。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。

平成28年産の作柄は、発芽期の気温が高く推移したこと、開花期以降の天候に恵まれたことなどから、生育が順調に進み、昨年に比べ出荷量が増加しました。

また、全農岐阜共販の主要果樹の販売量は4,935 t（前年比102％）、販売額は1,313百万円（前年比110％）となりました。

○かきの出荷量は14,300 t

平成28年産かきの出荷量は、前年より600 t 増加し14,300 t（前年比104％）となりました。気温が高く順調に生育しましたが、9月の日照不足により肥大が停滞しました。富有柿では着色の遅れにより収穫のピークが12月にずれ込みました。台風等によるロスは少なく出荷量は、平年（H23-H27平均：13,020t）を上回りました。

また、全農岐阜共販の市場向け出荷量は4,349 t で、市場別の出荷割合は、京浜市場29.3％、中京市場51.2％、北陸市場5.6％、その他（長野市場他）13.9％となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H23	H24	H25	H26	H27	H28
か き	面 積(ha)	1,400	1,360	1,350	1,340	1,320	1,300
	出荷量(t)	11,900	15,100	12,000	12,400	13,700	14,300
く り	面 積(ha)	602	588	573	542	514	473
	出荷量(t)	683	656	763	774	684	573
な し	面 積(ha)	145	138	135	130	127	125
	出荷量(t)	2,460	2,450	2,020	2,100	2,060	2,040
も も	面 積(ha)	88	84	83	83	73	72
	出荷量(t)	732	777	760	754	646	664
りんご	面 積(ha)	99	99	98	97	94	90
	出荷量(t)	1,220	1,420	1,590	1,850	1,790	1,770
みかん	面 積(ha)	102	100	97	93	90	87
	出荷量(t)	(－)	(－)	(－)	1,480	(－)	(－)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,360	1,375	1,147	1,081	1,195	1,313
	販売量(t)	5,047	6,988	4,312	4,691	4,859	4,935

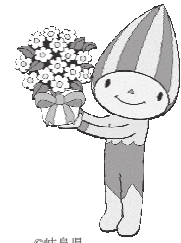
面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

○岐阜県果樹農業の振興方向

平成22年度に策定した「岐阜県果樹農業振興計画」に基づき、かき、くり、なし、もも、りんご、みかんの主要6品目を中心に生産振興を図っています。

区 分	振 興 の 方 針
共 通	・産地構造改革計画（産地計画）の策定と実践 ・産地の特性に応じ明確化した担い手への支援 ・組織経営体・大規模経営体の育成と園地集積及び放任園の解消 ・新規就農者確保に向けた支援体制の確立と、定期的・重点的支援 ・マーケティング調査に基づいた生産・販売体制の強化 ・地域が一体となった鳥獣害対策の推進
か き	・農地の流動化による担い手への園地集積による経営規模拡大と作業受委託組織の育成 ・新品種「早秋」「太秋」「陽豊」、袋掛け栽培等の導入による高付加価値化 ・渋柿（「堂上蜂屋」「富士」等）を利用した特色ある産地づくりと特産品づくり ・トップブランド「果宝柿」の生産拡大と知名度向上 ・間伐、摘蕾摘果、かん水等の基本技術の励行による高品質大玉生産 ・集出荷施設の統合再編による産地基盤の強化 ・市場出荷、直売、宅配、ネット販売、輸出等多元流通の推進 ・機能性成分等を生かした新商品、加工品の開発
く り	・新規参入者の積極的な受け入れ体制の整備 ・剪定士制度を利用した放任園の解消 ・「ぽろたん」等の優良品種への新改植の推進と消費宣伝と販売拡大 ・低樹高栽培・超低樹高栽培による多収・高品質生産 ・市場出荷、加工用出荷、直売等多様な販売の推進
な し	・生産力の低下した老木園等の改植による生産性向上 ・新品種「なつしずく」「あきづき」等の導入による高付加価値化 ・性フェロモン剤等活用による環境負荷の軽減 ・直売、宅配、インターネット販売等を活用した多元流通の推進 ・洋なしのロット拡大を目指した産地化推進（飛騨地域）
も も	・新台木「ひだ国府紅しだれ」導入による枯損樹の解消と安定生産 ・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減 ・市場出荷、直売、宅配、ネット販売等多元流通の推進 ・高冷地等の地域特性を生かした高品質果実生産による特産品化
りんご	・おい性台木、低樹高栽培技術の普及による労力軽減 ・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減 ・朝市、直売、宅配、加工用等多様な流通・販売の推進 ・観光と一体化した販売体制の強化
みかん	・温暖化に対応した品種構成の見直し、中晩生かんきつ類の導入 ・隔年結果対策による安定生産、貯蔵みかんの品質向上 ・市場出荷、直売、宅配等多様な販売の推進

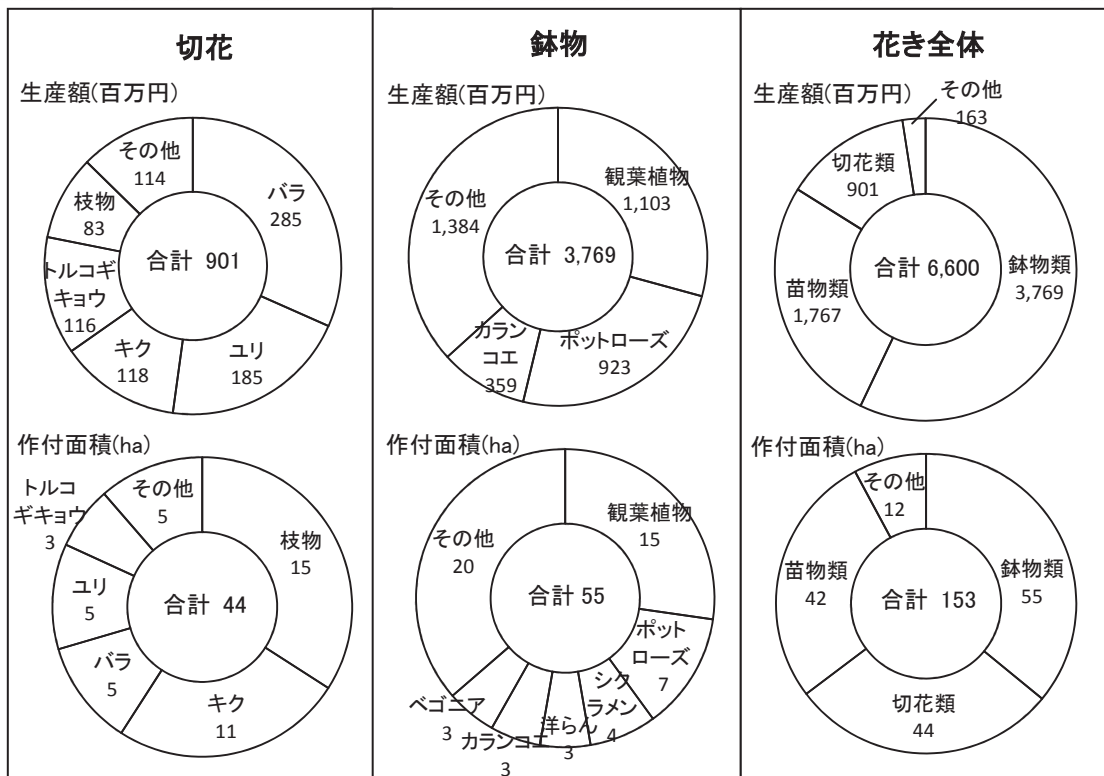
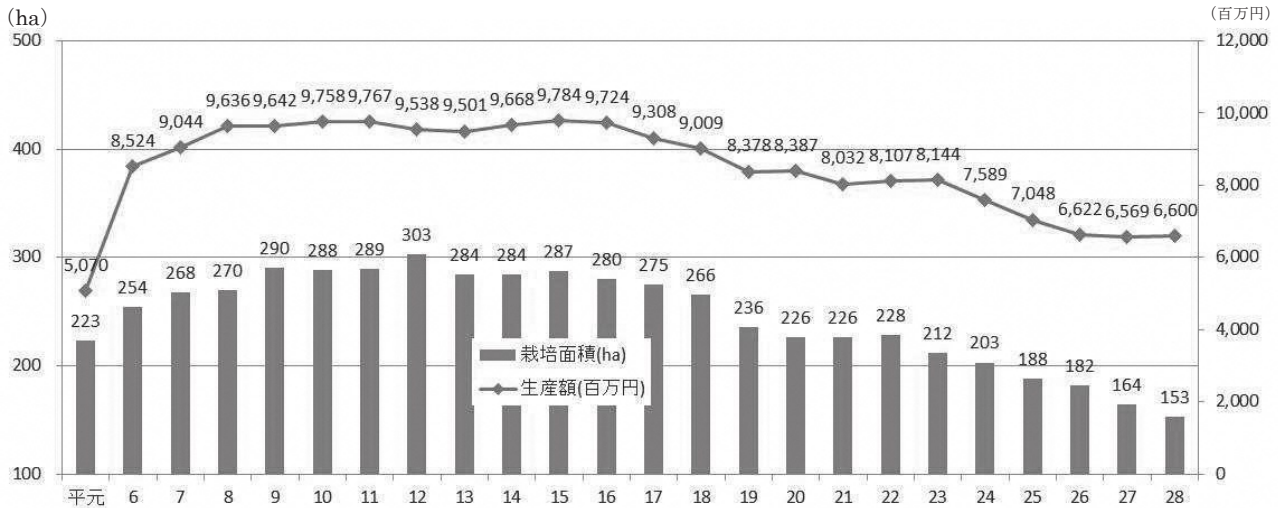
花 き



©岐阜県

〇生産額は 65 億 9,988 万円

平成 28 年産花きの栽培面積は 153ha で、主な内訳は切花 44ha、鉢物 55ha、苗物 42ha です。生産額は 65 億 9,988 万円で、種類別構成比は切花 13%、鉢物 57%、苗物 27%、その他 3% です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

〇8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開します。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成 27 年 11 月に策定しました。

「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の 5 本を施策の柱とし、取組みを推進しました。

○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を着実に推進するため、「清流の国ぎふ花き戦略会議」を核として、様々な活動を展開しています。

<活動内容>

1 生産者向けセミナー等の開催

花き生産者を対象に、2 回開催しました。今後も、販売力の強化につながる様な各種セミナー等を開催し、商品づくりのヒントや商品のレベルアップにつなげます。

- ・平成 30 年 1 月 23 日(火) 参加者 30 人
テーマ「花き業界における IT 活用の現状と今後」
- ・平成 30 年 2 月 5 日(月) 参加者 15 人
テーマ「花きの日持ち性の向上」

2 輸出に向けた取組み

海外における花き市場や流通企業、販売店舗等を調査するとともに、県産花きの P R や商談等を実施し、輸出に向けた取組みを進めました。

3 花フェスタ記念公園を核とした花き振興の取組み

「花きの日フェア」(平成 29 年 8 月 6 日(日))や「ぎふフラワーフェスティバル」(平成 29 年 10 月 7 日(土)～8 日(日))等において、花飾りの体験や華道家による花いけの実演を通して花き文化を紹介するとともに、国際園芸アカデミーが花壇・庭園作品を披露しました。

4 小中学校における花育活動

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、平成 29 年度は、小中学校及び特別支援学校において、41 校・延べ 2,400 人が体験しました。

5 清流の国ぎふ花かざりコンテストの開催

- ・花かざりの輪を広げることを目的に、地域を花きで美しく飾る活動を行う個人や団体の取組を募集したところ、平成 29 年度は 72 の個人・団体が参加し、10 月に表彰式を行いました。
- ・オフィスなど室内において、花・緑の空間を演出し、植物によるストレスの軽減やリラックス効果を P R するため、金融機関等の協力のもと、緑化展示を実施しました。



生産者向けセミナーの様子



花きの日フェア



花育・装飾体験



花かざりコンテスト



個人の部 最優秀賞(左)
団体の部 最優秀賞(右)

特用作物

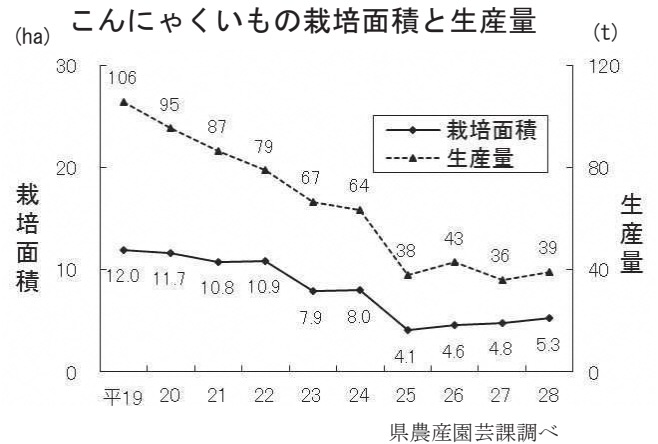
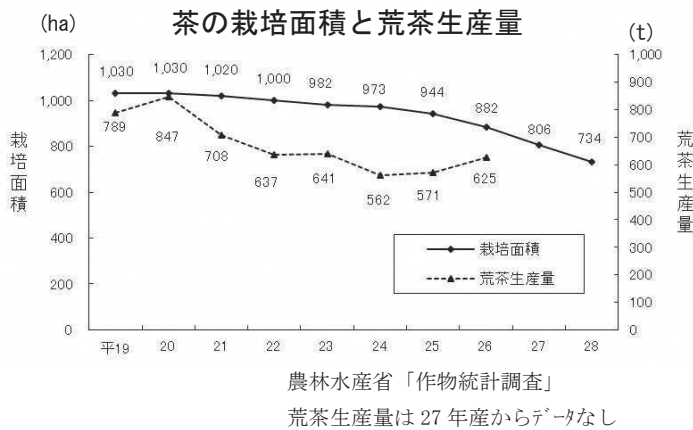


©岐阜県

○茶の栽培面積は 734ha、こんにゃくいもの栽培面積は 5ha

平成 28 年産の茶の栽培面積は 734ha。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

平成 28 年産のこんにゃくいも栽培面積は 5.3ha、生産量は 39 t となり、前年より増加しました。

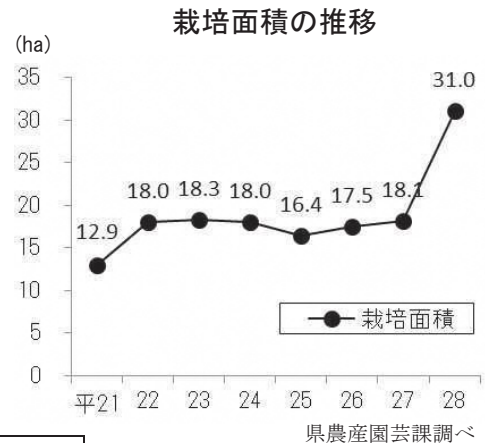


薬用作物

○栽培面積は 31ha

平成 28 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 13 種、合せて 31.0ha です。栽培面積は、エゴマ、カミツレが増加しています。

作物別の栽培面積 (単位: a)			
薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,479	紫イモ	5
カミツレ	527	ハトムギ	5
ヨモギ	30	カワラヨモギ	5
ウコン	20	カキドオシ	1
アマドコロ	15	イブキジャコウソウ	1
ドクダミ	8	ゲンノショウコウ	1
トウキ	6		
合計	3,102		

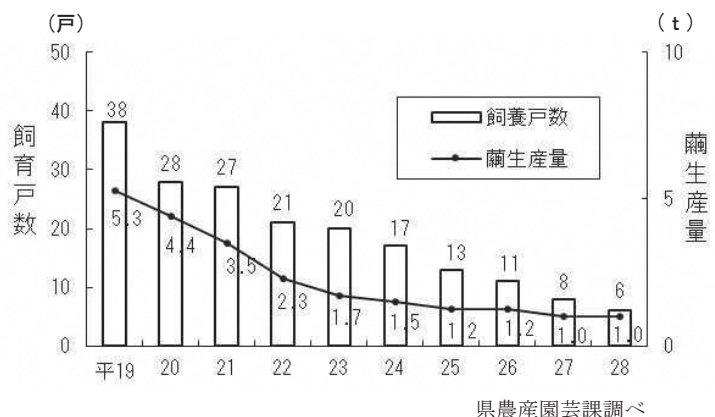


養 蚕

○繭の生産量は 1 t

平成 28 年度の飼育戸数は 6 戸、繭生産量は 1 t で減少傾向が続いています。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。

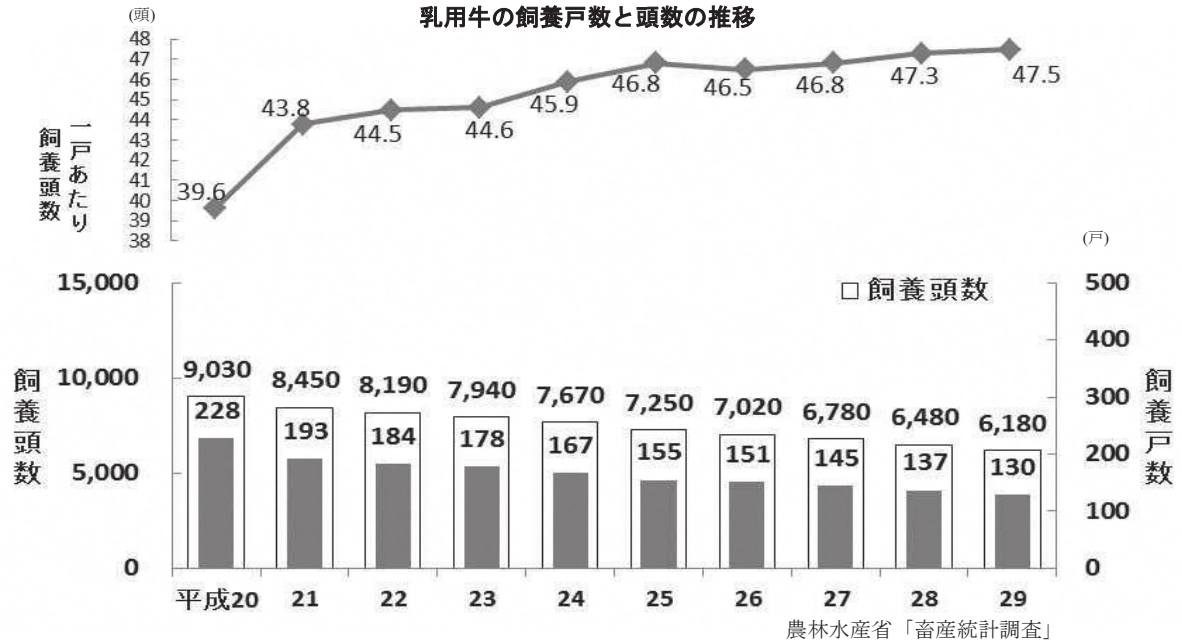


酪農

○飼養戸数は130戸、頭数は6,180頭

平成29年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は130戸で、前年に比べ5.1%減少しました。飼養頭数は6,180頭で、前年に比べ4.6%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は47.5頭で、前年に比べ0.2頭増加しました。



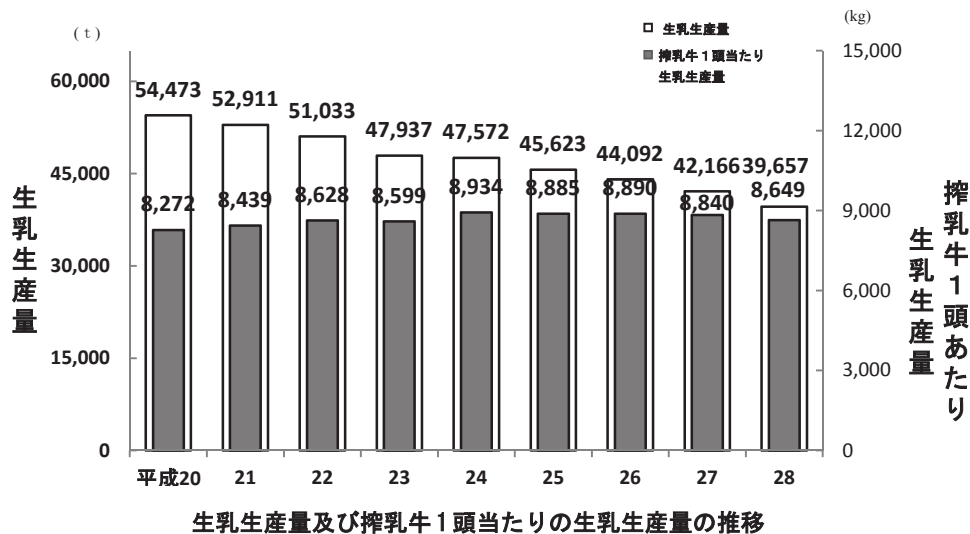
○生乳の生産量は3万9,657t

平成28年の生乳生産量は3万9,657tで、前年に比べ5.9%減少しました。飲用牛乳向けの処理量は7万885tで、前年に比べ4.0%増加しました。

○搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,649kg(推計)

平成28年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,649kgで、前年に比べ191kg減少しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,095kgで、前年に比べ104kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



○牛群検定への加入頭数割合は31.6%

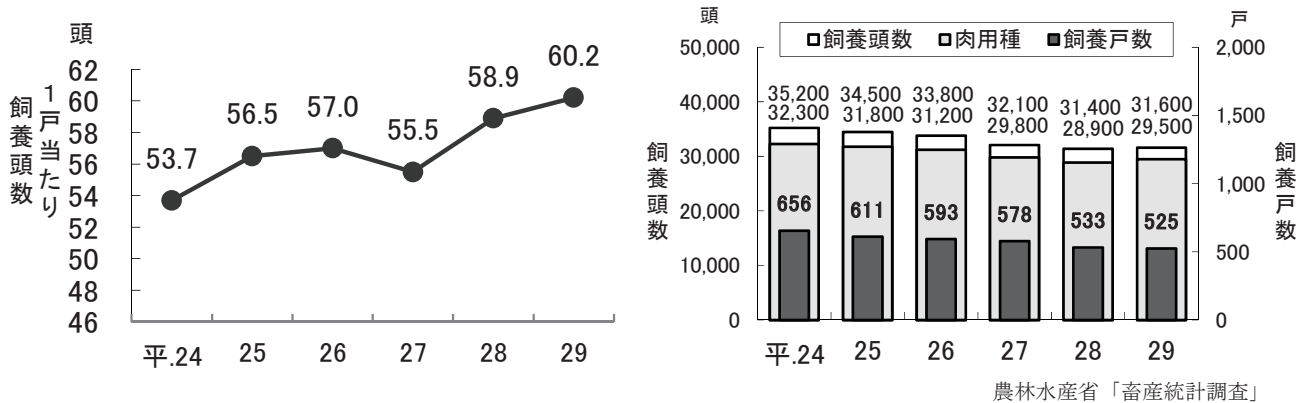
平成29年3月末における本県の検定農家戸数は44戸、検定牛頭数は1,951頭です。これは、平成29年2月1日現在の統計でみると、戸数で33.8%、頭数で31.6%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は525戸、頭数は3万1,600頭

平成29年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は525戸で、前年に比べ1.5%減少しました。
飼養頭数は3万1,600頭で、前年に比べ0.6%増加しました。
肉用種の飼養頭数も、2万9,500頭で前年に比べ2.1%増加しました。
1戸当たりの飼養頭数は、60.2頭で、前年に比べ1.3頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛」認定頭数は、対前年より5%程減少している状況である。

国内外の需要拡大に向け生産基盤を確保するため、県内産和牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

飛騨牛認定頭数の推移（単位：頭、%）

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H23	4,726	4,568	2,100	11,394(101%)
H24	5,609	4,369	1,454	11,432(100%)
H25	5,653	4,123	1,285	11,061(97%)
H26	6,065	4,167	1,021	11,253(102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445(93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950(95%)

()：対前年比

飛騨牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格並びに牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向（平成28年度）

（単位：円／頭）

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	752,132	758,534	—	326,180	188,922	214,000
雄	905,118	864,257	—	375,717	130,210	209,285
平 均	839,237	815,461	—	348,421	152,425	209,901

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績（平成28年）

（単位：円／Kg）

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,307	2,673	3,339	2,635	2,859	2,445	3,072	2,379

農林水産省「食肉卸売市場調査」

第 11 回全国和牛能力共進会 宮城大会

- 全国の優秀な和牛が 5 年に一度、一堂に集められ、改良の成果やその優秀性を競う全国大会が平成 29 年 9 月、宮城県にて開催されました。
- 岐阜県からは、種牛区に 18 頭、肉牛区に 8 頭、復興特別出品区に 1 頭の計 27 頭が出品され、優秀な成績を収めました。
特に、今大会新設された、復興特別出品区「高校生の部」では、岐阜県立飛騨高山高校が最優秀賞（農林水産大臣賞）を受賞するなど、飛騨牛の将来を担う若者の活躍が目立ちました。

主催：公益社団法人全国和牛登録協会

参加：全国 39 道府県 種牛 330 頭、肉牛 183 頭、合計 513 頭

会期：平成 29 年 9 月 7 日（木）～11 日（月）

会場：【種牛】 夢メッセみやぎ（仙台市）

【肉牛】 仙台市中央卸売市場食肉市場（仙台市）

テーマ：高めよう生産力 伝えよう和牛力 明日へつなぐ和牛生産



審査風景



関係者一同

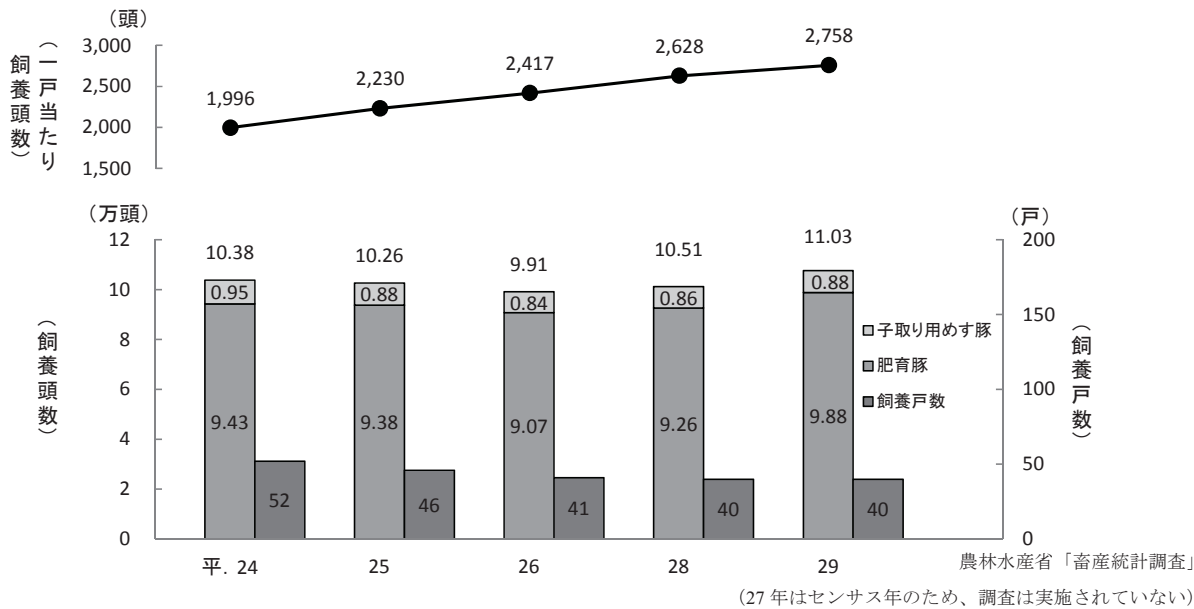


飛騨高山高校が最優秀賞を受賞

養 豚

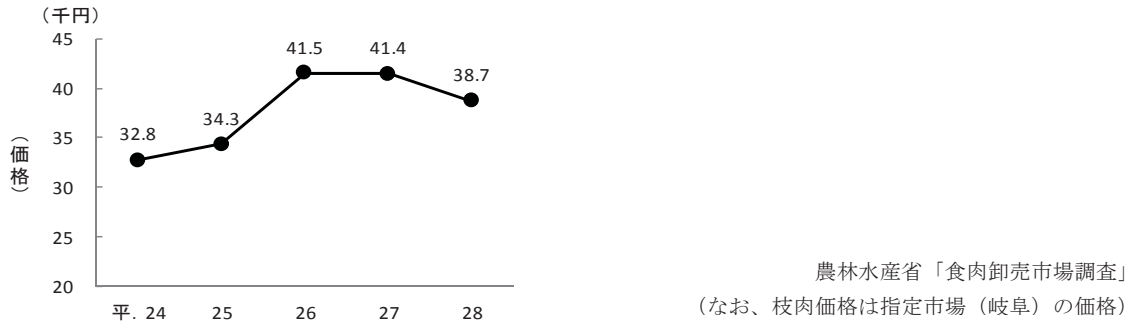
○飼養戸数は40戸、頭数は11万300頭

平成29年2月1日現在の飼養戸数は40戸、飼養頭数は11万300頭で、前年度に比べ頭数は4.9%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は2,758頭で、前年度に比べ4.9%増加し、全国平均の2,001頭を上回りました。



○枝肉価格は38,745円

平成28年の1頭当たり平均枝肉価格は38,745円で、前年度に比べて6.6%減少しました。



○養豚経営の動向

大規模化と法人化が進み、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあります。県内では飼料にヨモギ等を添加した「飛騨けんとん・美濃けんとん」や、畜産研究所が供給するボーノブラウンを活用した霜降豚肉等、消費者ニーズを捉えた特徴ある様々な銘柄豚肉が生産されています。

飛騨けんとん・美濃けんとん出荷戸数・頭数 (単位：戸、頭)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
出荷戸数	3	3	3	3	3
出荷頭数	15,294	16,607	17,245	17,312	18,708

飛騨けんとん・美濃けんとん普及推進協議会調べ

ボーノブラウン利用経営体数 (単位：戸)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
利用経営体数	5	8	9	7	12

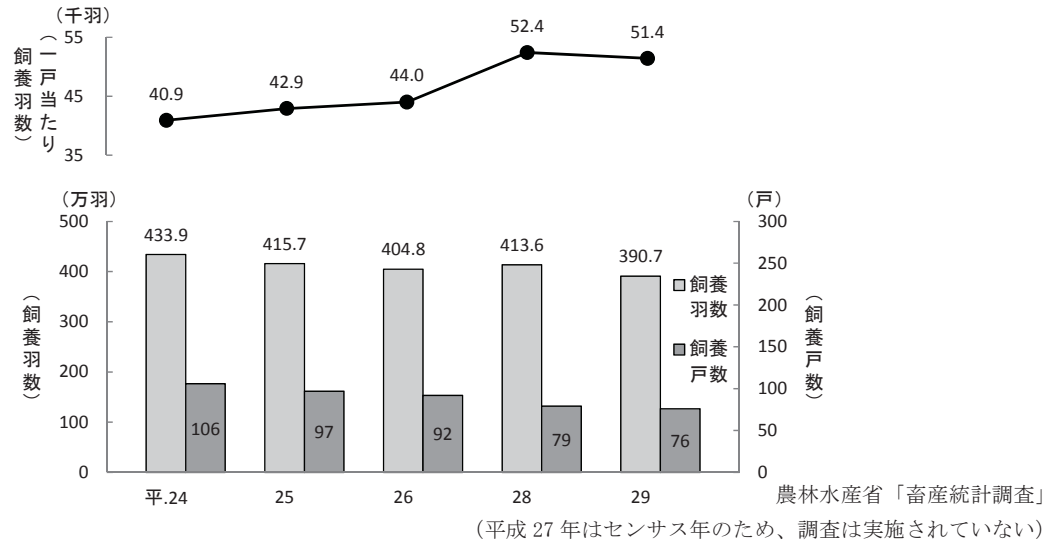
県畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は 76 戸、羽数は 390.7 万羽

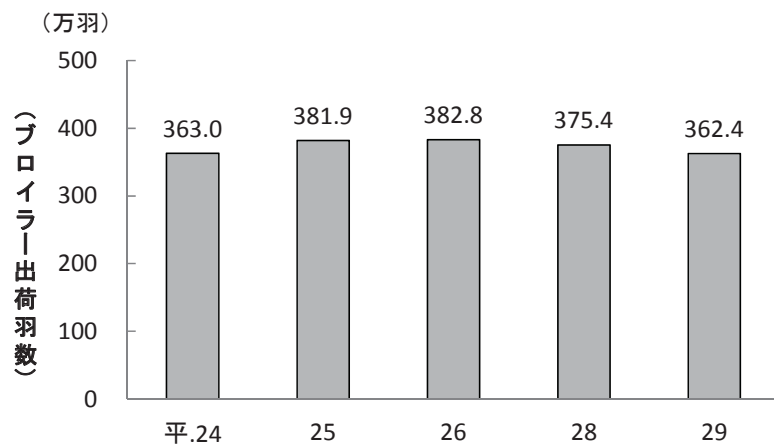
平成 29 年 2 月 1 日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は 76 戸で、前年に比べ 3.8%減少し、成鶏めす飼養羽数は 390.7 万羽で、前年に比べ 5.5%減少しました。

平成 28 年の鶏卵生産量は 7 万 1,300 t で、前年に比べ 11.5%増加しました。



○ブロイラーの出荷羽数は 362.4 万羽

平成 29 年 2 月 1 日現在の飼養戸数（年間出荷羽数 3,000 羽未満飼養者は含めない）は 17 戸で変動はなく、平成 28 年 2 月 2 日から平成 29 年 2 月 1 日までの 1 年間に出荷されたブロイラー羽数は 362.4 万羽で、前年に比べ 3.5%減少しました。



農林水産省「畜産物流通調査」（平.26 まで）、「畜産統計調査」（平.28 以降）

○奥美濃古地鶏

天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏です。

平成 28 年度の肉用鶏餌付け羽数は 155.5 千羽で、前年に比べ 2.9%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

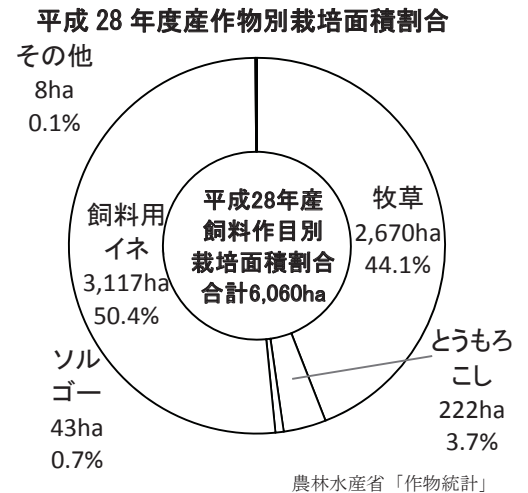
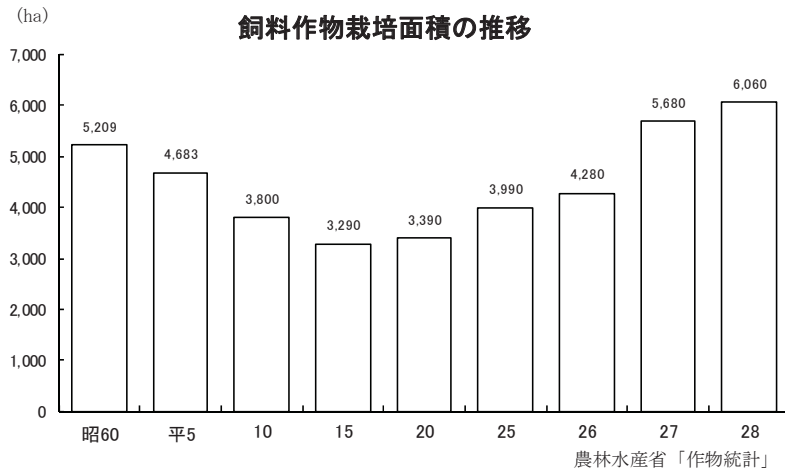
年度	H24	H25	H26	H27	H28
飼養戸数	6	5	5	5	5
餌付羽数	145.4	160.4	146.8	160.1	155.5

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

飼料作物

○栽培面積は 6,060ha

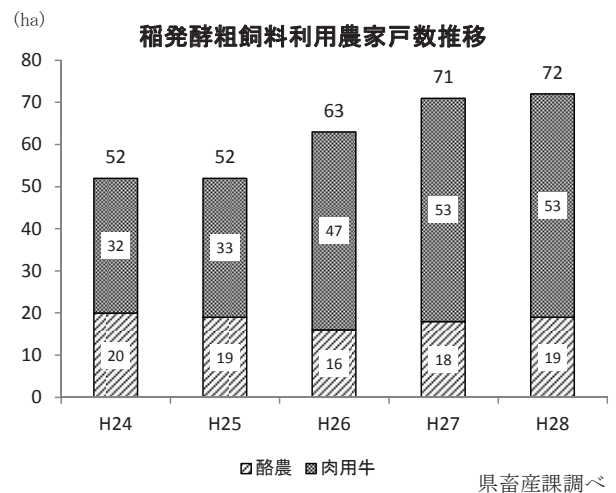
平成 28 年産の栽培面積は 6,060ha で、前年に比べ 6.7%増加しました。これは、国の米政策見直しに伴い、飼料用稲の作付面積が増加したことによるものです。



○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 72 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家は、肉用牛農家を中心に増加傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産が増加し、地域内の流通が増加しています。

また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。

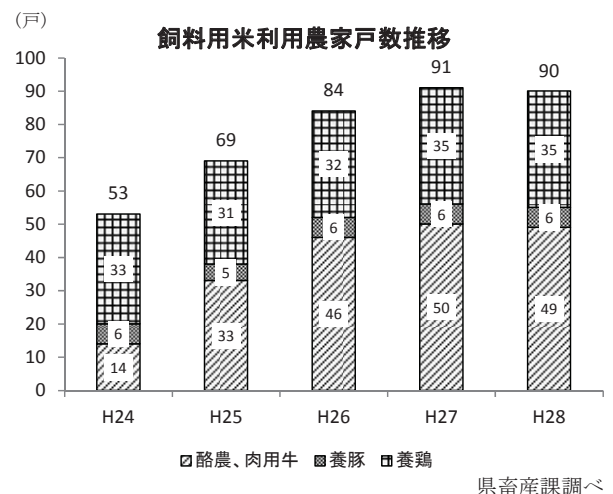


○飼料用米利用農家戸数は 90 戸

飼料用米を利用する畜産農家は、昨年度から横ばいの推移です。

当初は粳のままエサとして利用できる養鶏を中心に増加していましたが、近年は、飼料用米粉砕機の性能向上や実証展示、研修会の開催等により酪農、肉用牛、養豚でも利用されています。

利用率向上のためには、保管場所や物流の確保などの課題があります。

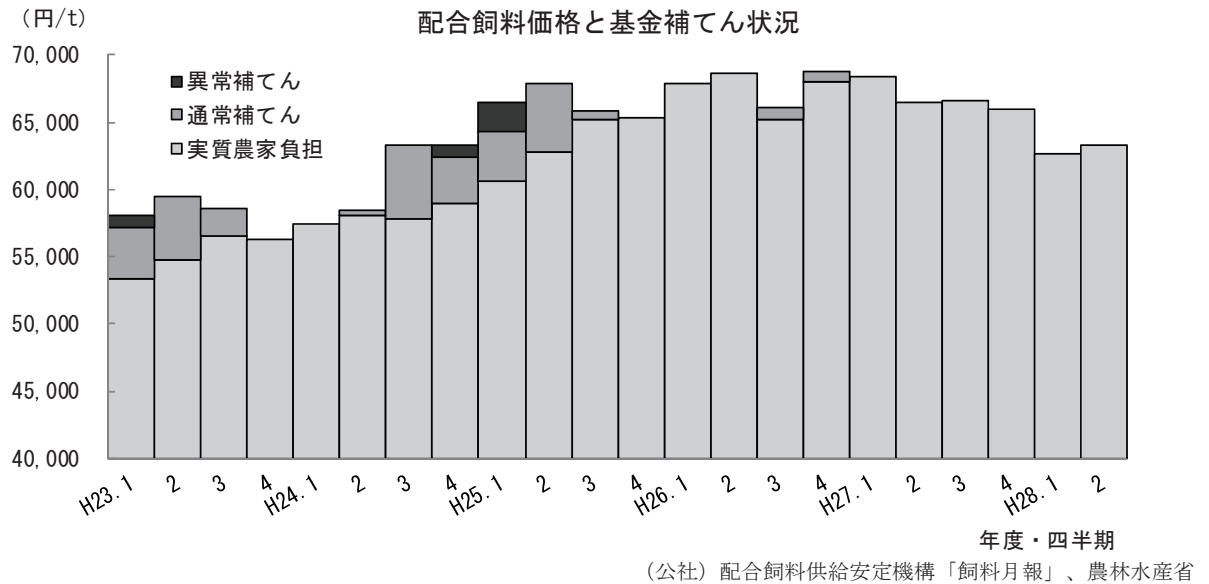


流通飼料

○配合飼料価格はt 当り 6 万円で推移

穀物に対するバイオエタノール原料としての需要が高まり、とうもろこし価格が高騰したことから、平成 22 年度第 4 四半期から配合飼料価格は上昇傾向となり、価格上昇時に農家負担を軽減する価格補てん措置が 4 期連続で発動されました。その後も、とうもろこし主産地の干ばつによる作柄の悪化等により、配合飼料価格は上昇を続け、平成 24 年第 2 四半期以降 6 期連続で価格補てんが発動されました。

その後、米国産とうもろこしの豊作等により、平成 28 年第 1 四半期以降は t 当り 6 万円台前半で推移しています。



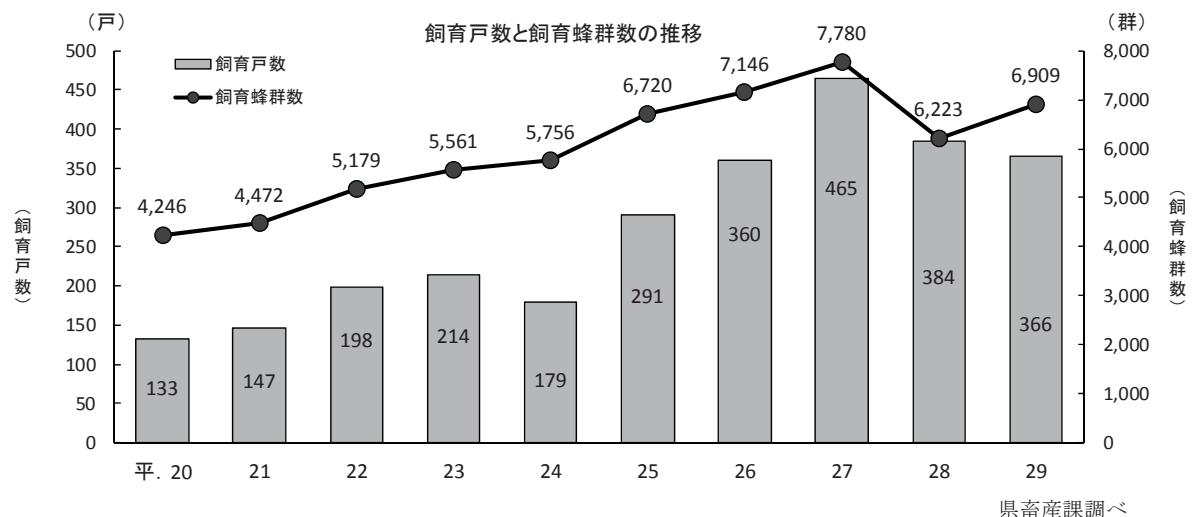
養蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は 6,909 群

平成 29 年 1 月 1 日現在の飼育戸数は 366 戸で、前年に比べ 4.7%減少し、飼育蜂群数は 6,909 群で、前年に比べ 11.0%増加しました。

平成 28 年の蜂蜜生産量は 118.2t と推定され、前年に比べ 3.1%減少しました。

平成 24 年 6 月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大されたことから、届出結果による飼育戸数及び群数は変動幅が大きくなっています。

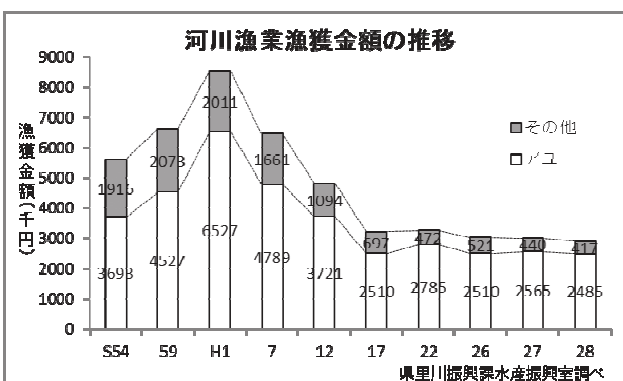
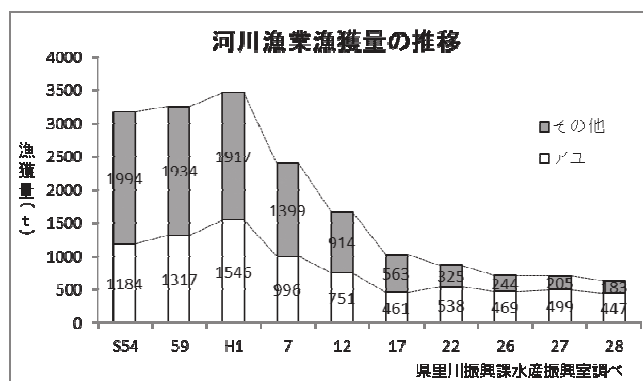


内水面漁業



○河川漁獲量は 630 t、漁獲金額は 29 億円

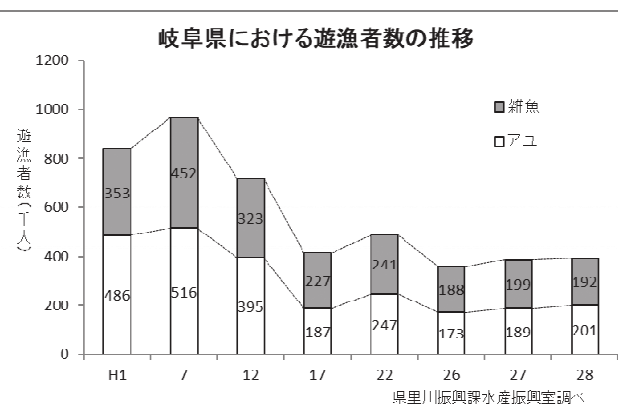
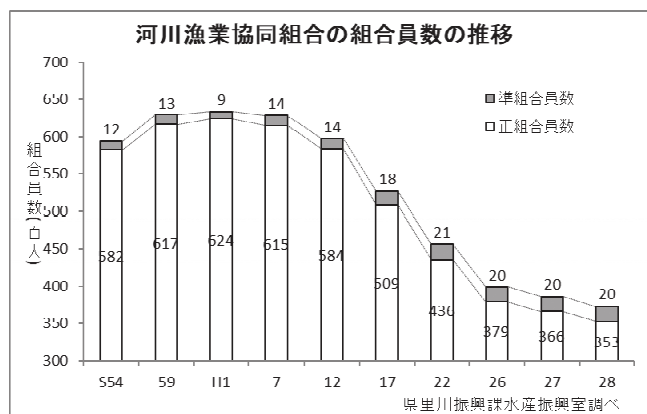
県内の河川漁業漁獲量は近年減少傾向にあり、平成 28 年の漁獲量は 630t となりました。漁獲高は 29 億円と、前年と比較して若干減少しましたが、近年はほぼ横ばいになっています。



○漁業者は 37,250 人、遊漁者数は 393,744 人

県内には 33 の河川漁業協同組合があります。組合員数は昭和 61 年（63,583 人）をピークに毎年約 1500 人ずつ減少しており、平成 28 年には 37,250 人でした。

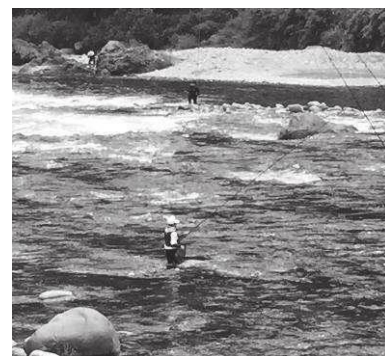
遊漁者数は平成 7 年（967,894 人）から平成 17 年（413,951 人）にかけて大きく減少した後、平成 23 年まで増加に転じましたが、その後は平成 26 年にかけて徐々に減少しました。近年は増加傾向であり、平成 28 年は 393,744 人と前年（387,351 人）よりやや増加しました。



漁獲されたアユ



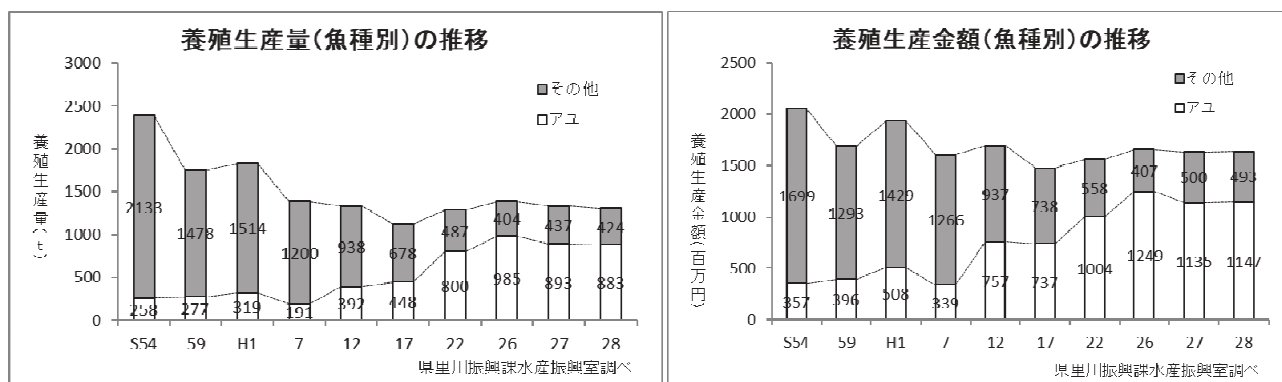
ぼうちょう網漁



友釣り

○内水面養殖業生産高は 1,307 t、生産金額は 16.4 億円

養殖生産量は、昭和 50 年代に 2,000t を超えていましたが、平成 15 年にかけて 1,016t まで減少しました。しかし、平成 16 年以降は病害対策や施設増設の効果によるアユ養殖生産量の増加を受け、全体として増加に転じ、平成 28 年の生産量は 1,307 t、生産高は 16.4 億円でした。



○「清流長良川あゆパーク」の整備事業

清流長良川を望む郡上市白鳥町長滝地区に将来の内水面漁業の担い手を育成するための漁業体験学習拠点とするとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点とすることを目的に整備を行いました。

<整備概要>

- 整備地 : 郡上市白鳥町長滝（道の駅白鳥の隣接地）地内
- 整備面積 : 約 1.9ha（うち、中核施設 468 m²）
- 整備内容 : 中核施設（展示・研修室、レストラン等）
野外施設（魚ふれあい水辺、釣り体験広場、あじわい広場、親水護岸等）
- 総事業費 : 約 5.3 億円
- 事業実施期間 : 平成 26 年度～平成 29 年度（平成 30 年 6 月 2 日オープン）

○岐阜県魚苗センター種苗生産能力の増強

冷水病菌を持たない遡上鮎由来の河川放流用稚鮎の生産能力を高めるために、種苗生産施設の増設及び親魚養成施設の新設を行いました。

<整備概要>

①種苗生産施設の増設

- 整備地 : 美濃事業所隣接地（美濃市生櫛）
- 整備規模 : 延床面積 1,847m²、池面数 14 面（飼育槽 12、出荷槽 2）

②親魚養成施設の新設

- 整備地 : 関事業所敷地内（関市戸田竹島）
- 整備規模 : 延床面積 923m²、池面数 10 面（飼育槽 8、選別槽 2）



美濃事業所



関事業所



鮎飼育池

VI 流通・販売

農産物等の海外輸出

○輸出の取組み

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や日本食ブームを背景に魅力あるマーケットが形成されつつあります。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会(事務局: J A全農岐阜)と連携し、飛騨牛・富有柿・鮎を中心に県産農畜水産物の輸出促進に取り組んでいます。

【平成29年度の主な取組み】

○スペイン、フランス、イギリス

＜主な品目＞ 飛騨牛

＜取組内容＞ 知事トップセールスでの飛騨牛PR

飛騨牛海外推奨店の認定

シェフ向け飛騨牛プロモーション

レストランでの飛騨牛メニューフェア

ショップ兼レストラン「ダローザ」との
県産農産物のブランド化に向けた覚書締結



飛騨牛海外推奨店の認定
(H29. 9. 2 フランス・コルマル)



シェフ向け飛騨牛プロモーション
(H29. 11. 8 スペイン・マドリッド)

○タイ

＜主な品目＞ 飛騨牛、鮎、富有柿

＜取組内容＞ セントラル百貨店への飛騨牛専門職員の派遣
県産鮎のプロモーション、商談会

○香港

＜主な品目＞ 飛騨牛、富有柿、いちご、もも、りんご

＜取組内容＞ 量販店での県産農産物販売フェア
バイヤー等の産地招聘

○シンガポール

＜主な品目＞ 飛騨牛、富有柿、枝豆ほか

＜取組内容＞ 青果物のテストマーケティング
量販店での県産農産物販売フェア



「ダローザ」との覚書締結
(H29. 11. 11 フランス・パリ)

○主要品目の輸出実績（推移）

品目／年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29※
富有柿(t)	0.5	9.8	21.6	8.0	11.1	9.0	10.0	4.9	34.0	23.7	21.5	47.2	43.6	45.7
飛騨牛(t)	-	-	-	-	0.3	0.5	1.1	1.3	2.0	9.5	16.1	23.5	24.6	28.9
鮎(t)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.07	0.4	1.0	1.0

※12月末現在 県農産物流通課調べ

○岐阜県農林水産物輸出促進協議会

県産農産物等の輸出拡大に向け、農業団体・食品産業団体・商工業団体などにより、平成16年9月に設置された組織（構成：9団体）

JA全農岐阜、岐阜県園芸特産振興会、飛騨牛銘柄推進協議会、岐阜県漁業協同組合連合会
岐阜県食品産業協議会、岐阜県商工会連合会、JETRO岐阜、岐阜県産業経済振興センター、岐阜県

首都圏等での販売促進

○首都圏等での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏等において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎、富有柿などの効果的なPRやイベントを実施しており、消費者認知度（ブランド力）のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

首都圏での飛騨牛取扱店舗数の推移（H30.2月末現在）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
飛騨牛取扱店	11	19	35	41	49	59	69
うち指定店	8	11	14	15	16	16	15

※飛騨牛料理指定店

飛騨牛銘柄推進協議会が以下の（1）もしくは（2）の要件を満たしたものを認定する。

（1）飛騨牛販売指定店より飛騨牛のA5・B5をおおむね年間3頭以上購入し、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。

（2）飛騨牛を販売指定店より購入し、常時飛騨牛のA5・B5のみを使用していて、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。

【販売促進施策実施状況等】

- ・「清流長良川の鮎」フェアの開催（H29.7.25～8.6）

＜取組内容＞ 有名料理店が集まる「ナゴヤセントラルガーデン」4店舗で初めて長良川の天然鮎を使った料理提供するフェアを実施した。

- ・百貨店・高級果実店をはじめとした小売店での果宝柿等のPR

＜取組内容＞ 高級果実専門店「サン・フルーツ」で果宝柿、袋がけ富有柿のPR（H29.12）

- ・「シェフの集い」における飛騨牛PR 京王プラザホテル（H29.7）、ロイヤルパークホテル（H29.11）

＜取組内容＞ 首都圏のレストラン・ホテル等のシェフや料理関係者が300人以上集まるイベントにおいて、飛騨牛の試食・PRを実施した。

- ・岐阜県 飛騨牛産地への招聘事業（H29.9）

＜取組内容＞ レストラン・ホテル等の仕入責任者・料理長などを岐阜県に招聘し、生産者や食肉センター等を案内し、飛騨牛生産に向けた産地の一貫した取り組みを体感いただき、理解の醸成を行った。また、栗、トマト、じゃんぼなめこなどの県産農産物の産地視察も併せて実施し、取引拡大につながった。
参加者：12社14名



飛騨牛産地への招聘

- ・国際ホテル・レストランショーに出展し飛騨牛のPR～（H30.2）

＜取組内容＞ ホテル・レストラン関係者が多く来場するイベントにおいて、県内食肉業者との商談会の機会を設け、飛騨牛の認知度向上と販路開拓を図った。

- ・飛騨牛メニューフェアの実施（H30.2）

＜取組内容＞ 首都圏のホテル・レストランにおいて、飛騨牛を活用したメニューを提供する「飛騨牛メニューフェア」を2月に9店舗で実施した。

○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

地理的表示保護制度（GI）に関する情報を広く農業者や生産団体に提供、制度の活用を促進し、全国GIサポートデスクとの連携し、対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

＜登録状況＞

- ・奥飛騨山之内村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日
- ・堂上峰屋柿（美濃加茂市堂上峰屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日

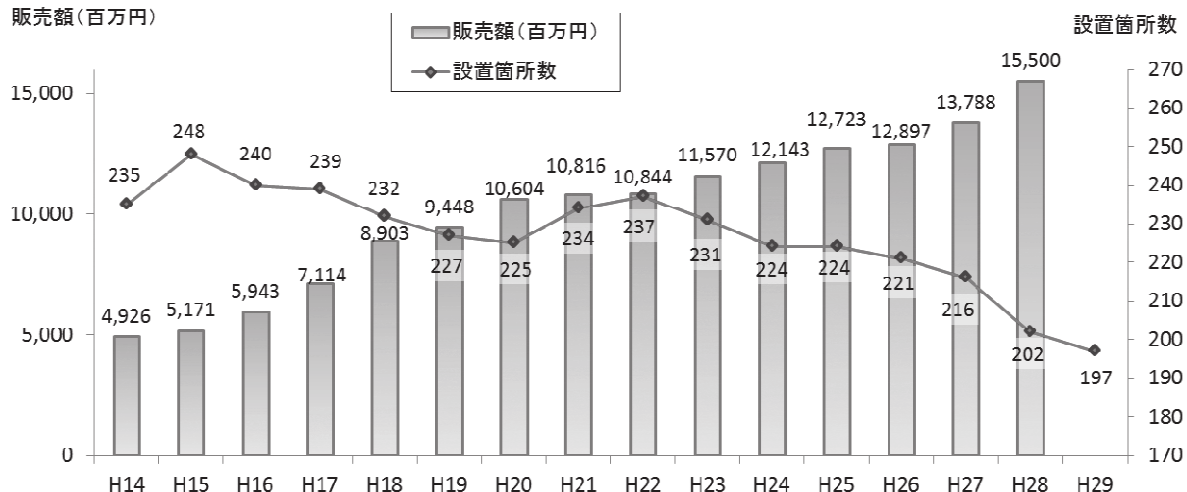
地 産 地 消

○農産物直売所は 197 箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、平成 15 年度の 248 箇所をピークに、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により減少傾向にあり、平成 29 年 6 月現在 197 箇所となっています。

一方、販売額は年々増加しており、平成 28 年度は大型直売所における来客者及び売上増加により前年と比べ、約 17 億円増の 155 億円となりました。

朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米では 100%（岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ）、小麦粉では 50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農畜産物の使用割合は、品目ベースで平成 28 年度に 27.3%、県内産の野菜及び果実では重量ベースで平成 28 年度に 21.4%となっています。

学校給食における県内産農産物の使用割合(%)（品目ベース）

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
岐阜県	25.5	26.7	26.0	27.6	27.8	31.6	29.4	31.0	29.1	31.3	27.3
全国平均	22.4	23.3	23.4	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8

県教育委員会体育健康課調べ

県内産の野菜及び果実の利用割合(%)（重量ベース）

年 度	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県内産	14.0	15.5	19.5	19.0	20.1	22.3	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4

県農産物流通課調べ

注 1) (22 年度まで) 岐阜市の青果物使用実績を基に県全体の青果物総使用量を算定

注 2) (23 年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値（県内産野菜・果実等使用量）

注 3) (24 年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果

食 農 教 育

○食農教育の推進

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、家庭、学校、医療機関、農林業者、食品関連事業者、消費者団体、行政機関等食育に関わる全ての関係者が、相互理解を深めながら連携、協働して食育を推進するため、「岐阜県食育推進基本計画（第 1 計画／平成 19 年 3 月策定）」、「第 2 次岐阜県食育推進基本計画（平成 24 年 3 月策定）」に続き、平成 29 年 3 月に「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29～33 年）」を策定しました。

県民の参加と協働で食農教育を推進しており、各地域で食育推進ボランティアが地域の食文化を題材にした講習会や農の体験を通じた食育に取り組んでいます。

地域実践活動の実績

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
団体数(団体)	3	3	3	5	5	4	4	4	4	4
開催回数(回)	114	129	156	163	176	176	192	181	233	183
参加人数(人)	6,484	8,286	10,613	7,412	9,278	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828

県農産物流通課調べ

H19～21：食農教育実践支援事業

H22～25：食農教育実践支援事業・教育ファーム活動支援事業

H26～：食農教育実践支援事業・幼児食農教育推進事業 等

○幼児に対する食農教育の推進

「幼児食農教育プログラム（平成 19 年策定／平成 23 年改訂）」を、県内幼稚園や保育施設等へ普及するとともに、幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

調理器具貸出実績

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
団体数(団体)	9	9	12	9	9	10
回数(回)	11	12	14	10	11	13

幼児食農教育プログラム

生命の尊さを実感し感動することができる農作物の栽培、味覚の発達を促す食べる体験、料理を作る基礎能力を養う調理体験などを通じ、食と農の大切さを理解し生きる力の基礎を身につけ、幼児の心身の健全な発達を促すためのプログラム。

味覚の発達
食習慣やマナーの習得

農業体験

食に対する感謝
いのちと食と農の大切さ、旬、地域の農産物を知る

味覚

嗅覚

触覚

聴覚

視覚

食体験

調理体験

素材への関心、食欲の向上
多くの種類・嫌いな食べ物が食べられる

○大学生に対する食農教育の推進

青年層を対象とする取組みとして、岐阜市の枝豆産地の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に食農教育活動を実施しています。平成 29 年度は延べ 45 人の学生が参加し、枝豆の定植や収穫、収穫祭のスタッフなどを体験し、枝豆や生産者への理解を深めました。

6 次 産 業 化

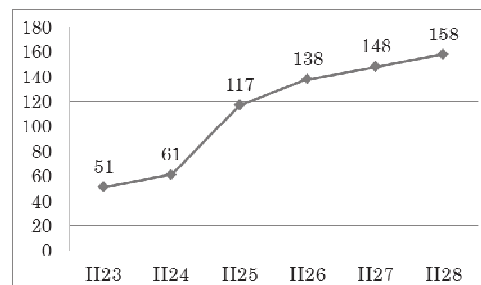
○農業の6次産業化

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（1次産業）した農林水産物を使って、加工（2次産業）や販売（3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることが期待されています。

県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から平成28年度までに県の支援策等を活用して、158品目の新たな加工品が開発されています。

【最近開発された商品例】

- ・ブルーベリージャム（池田町）
- ・米粉パスタ（関市）
- ・コールドプレスジュース（瑞浪市）
- ・トマトニンニクペースト（高山市）
- ・トマトピューレ（高山市）
- ・和牛カレー（高山市）



開発された加工品数（累積）

○岐阜県6次産業化サポートセンターの設置

県では、農林漁業者が6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県6次産業化サポートセンターを設置し、コンサルタントや加工品製造などの専門家（プランナー）の派遣、人材育成研修を実施しています。

○清流の国ぎふ産直市場「ジ・フーズ」の運営

6次産業化を推進するにあたり、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品企画力の向上や販売先の確保、効果的なプロモーションの展開などが課題となっています。

このため、県では、農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、既存製品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋市栄地区にアンテナショップを設置しています。

【概要】

- ・名称： 清流の国ぎふ産直市場ジ・フーズ（g. i. Foods）
- ・場所： 名古屋市東区東桜 オアシス 21
- ・設置： 平成26年8月1日（平成28年1月10日一時閉店）
平成28年5月7日リニューアルオープン
- ・規模： 約150㎡
- ・内容： 6次産業化商品のほか、生鮮野菜・果実、地酒、美濃焼、刃物など約900品目を販売



ジ・フーズ外観

○6次産業化商品のPRおよび技術交流会の開催

6次産業化商品の販路拡大に向けた認知度向上を目的として、消費者向けのPRイベント「農家を作るこだわり商品フェア（平成30年2月10～11日）」を開催し、6次産業化商品を販売すると共に、調理師専門学校の学生による6次産業化商品を使ったレシピコンテストを実施し6次産業化商品をPRしました。

また、「岐阜県6次産業化の集い（平成30年2月27日）」において、他県の6次産業化事業者との初めての技術交流会を開催しました。

○その他支援

農林漁業者が、加工品を製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援する「6次産業化ネットワーク活動交付金」及び「農業6次産業化促進支援事業」を設けるとともに、商品の販路拡大を支援するため、商談会を継続して開催しています。

農産物流通

卸売市場取扱金額は960億75百万円

平成28年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が624億円、水産物が163億円、食肉が151億円、花き・その他が22億円で、合計960億円（前年比101%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。類似市場は除く。）

県内卸売市場取扱金額の推移

（単位：億円）

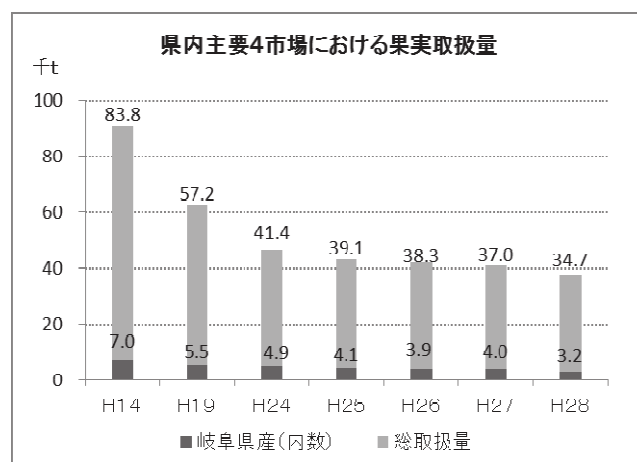
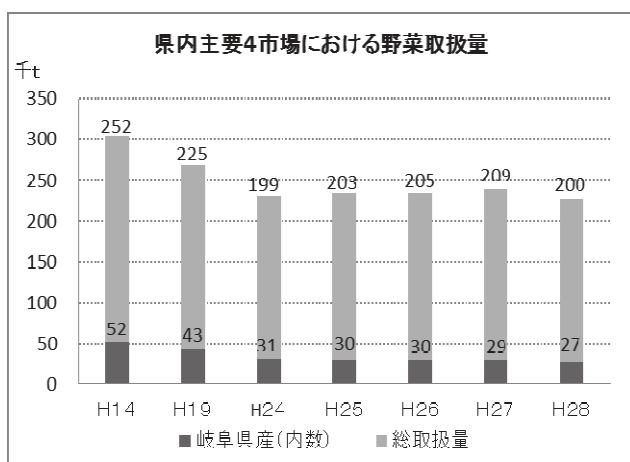
年 度	平成14	平成19	平成25	平成26	平成27	平成28
青 果 物	769.56	650.94	567.67	558.36	610.42	623.83
水 産 物	401.60	290.59	185.68	179.59	178.39	163.33
食 肉	111.61	143.53	146.99	130.62	144.69	151.39
花き・その他	43.93	31.75	28.40	23.79	23.48	22.20
合 計	1,326.70	1,116.81	928.74	892.36	953.56	960.75

県農産物流通課調べ

○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 13.4%、果実 9.3%

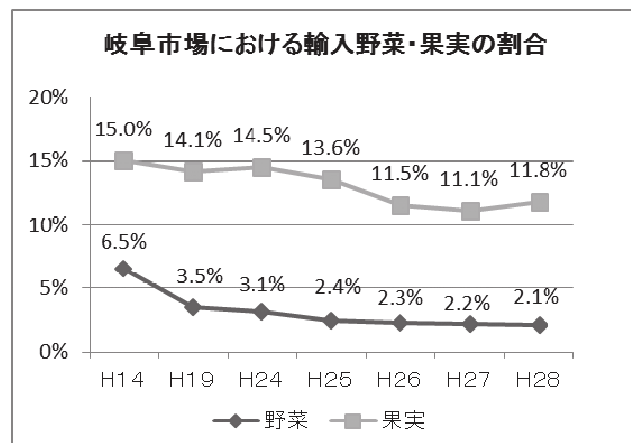
県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市、高山市、可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が200千t、果実が35千tとなっています。

また、そのうち岐阜県産の取扱量は、野菜が27千t（市場占有率13.4%）、果実が3.2千t（市場占有率9.3%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実とも減少で推移しています。



○卸売市場における輸入青果物の割合は横ばいで推移

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は近年ほぼ横ばいで推移しています（野菜2.1%、果実11.8%）。



県農産物流通課調べ

○青果物等の市場群別共販額

県内青果物等の市場群別共販額の推移

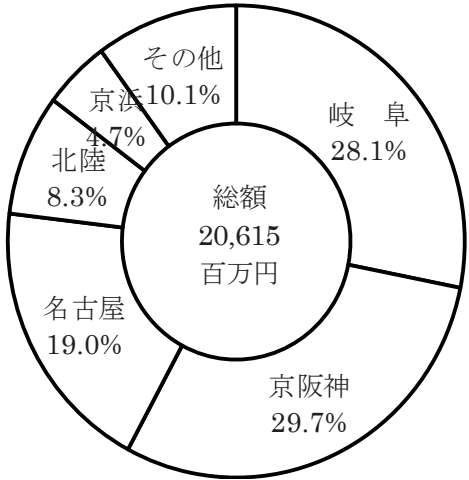
単位：百万円

市場群	平成 12	平成 17	平成 22	平成 27	平成 28
岐 阜	7,320	6,075	6,060	5,644	5,803
京阪神	7,988	6,647	5,909	5,756	6,124
名古屋	4,476	4,167	3,096	3,699	3,924
北 陸	4,009	2,981	2,335	1,798	1,716
京 浜	1,590	1,362	1,000	920	974
その他	777	837	1,929	1,964	2,074
総額	26,160	22,069	20,328	19,781	20,615

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

同左の市場群別出荷割合（平成28年度）



○青果物等銘柄品共販の推移

本県では、平坦地から高冷地まで変化に富んだ自然条件と、大消費地に近い流通条件を活かした園芸振興を基本として、J A等系統組織を通じて県内外の市場へ出荷されています。

岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

金額単位：t、千本、百万円

年 度		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		平成 28 年	
区分	項 目	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	トマト	23,345	7,179	21,557	5,872	17,637	5,839	19,618	6,218	21,082	6,504
	ほうれんそう	8,847	4,954	8,823	5,007	8,351	5,127	8,040	4,952	8,020	5,273
	いちご	3,146	2,958	2,198	2,126	1,742	1,584	1,244	1,367	1,249	1,409
	だいこん	16,185	1,660	11,322	1,015	7,176	774	6,758	786	6,995	929
	えだまめ	1,726	1,003	1,501	878	1,041	762	934	741	1,006	793
	きゅうり	3,165	774	3,063	743	2,787	755	2,646	736	2,424	711
	にんじん	5,204	516	4,346	454	3,056	430	2,539	367	2,592	362
	なす	1,666	304	1,167	224	743	191	585	182	630	173
	たまねぎ	1,598	72	831	61	436	39	445	38	690	46
	さといも	389	65	218	35	173	34	341	93	370	69
	メロン	91	30	43	20	47	20	34	17	31	15
果樹	かき	7,836	1,463	7,584	1,157	3,245	1,100	4,176	1,015	4,349	1,129
	なし	545	117	544	103	135	42	138	44	110	32
	もも	317	95	230	61	114	52	113	54	135	59
	みかん	457	76	529	36	107	22	230	37	298	37
	くり	99	36	74	38	52	21	53	34	42	32
	りんご	69	15	113	30	94	18	58	14	97	23
特産	荒茶	426	557	441	555	294	336	236	232	241	235
花き	花き	8,373	566	6,954	485	5,418	423	3,322	334	3,285	332
合 計		—	22,440	—	18,900	—	17,569	—	17,261	—	18,163

(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ

世界農業遺産・世界かんがい施設遺産

世界農業遺産（GIAHS）は、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業も含まれます。）を保全し、次世代に継承するため、平成 14 年に国際連合食糧農業機関（FAO）が創設した制度です。

日本では、平成 23 年に新潟佐渡地域と石川県能登地域が、平成 25 年には静岡県掛川周辺地域、熊本県阿蘇地域及び大分県国東半島宇佐地域が認定され、岐阜県長良川上中流域は平成 27 年 12 月 15 日に、和歌山県みなべ・田辺地域、宮崎県高千穂郷・椎葉山地域とともに認定されました。平成 29 年には宮城県大崎地域を加え、9 地域となっています。また、世界では 19 か国 47 地域（平成 30 年 3 月 1 日現在）が認定されています。

○「清流長良川の鮎」～里川における人と鮎のつながり～の特徴

長良川は、流域に 86 万人を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、鮎を中心とした内水面漁業が盛んな地域です。その長良川は流域の人々のくらしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついています。

長良川におけるその循環は、人の生活、水環境、漁業資源が連環している世界に誇るべき里川のシステムです。



○推進体制

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会

構成員：長良川漁業対策協議会、岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市、岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県森林組合連合会、一般社団法人岐阜県観光連盟、岐阜県商工会議所連合会

設 立：平成 26 年 7 月 24 日

・世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ

概 要：趣旨に賛同し、地域での普及啓発や協議会と連携し活動を展開する各種団体
登録数：62 団体（平成 30 年 2 月 1 日現在）

○「清流長良川の鮎」アクションプラン

「持続的な農林水産業の推進」、「生態系および生物多様性の保全の強化」、「知識、技術及び文化の伝承」「里川景観の保全・設計」、「世界に向けた GIAHS 長良川システムの発信」の 5 つをアクションプランに掲げ、里川のシステム（長良川システム）の保全と持続的な活用を図るため様々な活動に取り組んでいます。

○「清流長良川の鮎」の保全・継承・発展への取組み

・世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」

長良川の恩恵を受け育まれた自慢の商品を、「清流長良川の恵みの逸品」として認定する制度を平成 28 年 9 月に世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が創設しました。

認定商品数

鮎	7	水産加工品・料理	44	農林産物	11	農林産加工品	15
飲料	4	菓子	16	伝統工芸品	9	計106商品	

・ GIAHS 鮎の日

概要：「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されたことを記念し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が、7 月第 4 日曜日を「GIAHS 鮎の日」に制定しました。

平成 29 年 7 月 23 日には、「鮎」や川に触れ合い親しむイベントを県内各地で開催しました。



【GIAHS 鮎の日 鮎つかみ取りイベント】

・ 世界農業遺産国際シンポジウムの開催

概要：「能登の里山里海」が認定されている石川県と連携して、世界農業遺産の価値を国際的に発信するとともに、認定地域の持続的な発展等について、積極的な活動を行っている実践者によって議論を行いました。

日時：平成 30 年 1 月 25 日

場所：ぎふ清流文化プラザ（岐阜市）

内容：基調講演「韓国における GIAHS とその農村振興政策のための示唆」
パネルディスカッション「世界農業遺産を活かした観光振興」



【世界農業遺産国際シンポジウム】

○世界農業遺産認定を契機とした国際貢献

開発途上国における食料対策、特に内水面漁業の分野での貢献を実行するため平成 28 年に設立した「岐阜県内水面漁業研修センター」において、研修生を受け入れるとともに、専門研究員の派遣による現地技術指導を実施しました。

- ・ 研修、視察の受け入れ実績 19 カ国 39 名
- ・ 専門研究員派遣実績 1 カ国 2 回 5 名



【内水面漁業研修センター】

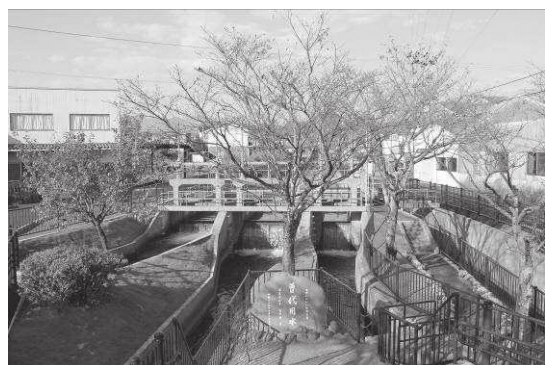
○世界かんがい施設遺産

世界かんがい施設遺産は、建設から 100 年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献したもの等、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録するために、国際かんがい排水委員会(ICID)が 2014 年に創設した制度で、平成 27 年 10 月に「曾代用水」が県内で初めて登録されました。

「曾代用水」は関市・美濃市の農地約 1,000ha を受益とする、延長約 17km の県下有数の基幹的農業用水路であり、約 350 年前に地元の豪農が私財を投じ、農家主導で建設された事業過程や、現在でも地域農業の発展に寄与し続けていることが評価されました。

<主な取組等の状況>

- 平成 28 年 10 月 19 日 フィリピン、ベトナム、インドネシア各国政府職員視察
- 平成 28 年 11 月 9 日 皇太子同妃両殿下 行啓
- 平成 29 年 10 月 4 日 美濃小学校 4 年生見学
- 平成 29 年 11 月 7 日 静岡県芦ノ湖水利組合視察



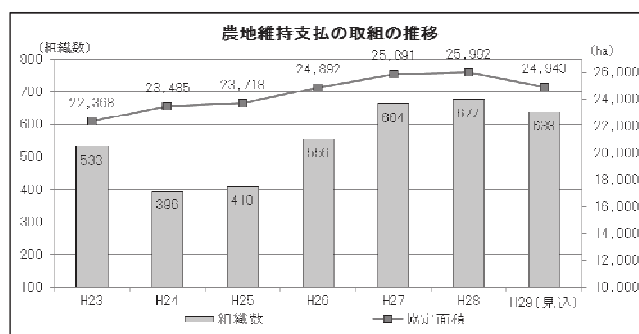
曾代用水 杵之戸分水（関市）

農 村 環 境

○農地維持支払の取組みは 2.5 万 ha

地域住民などの参画を得て、農地や農業用施設などの資源の適切な保管理を行うとともに、農村環境の保全にも役立つ地域ぐるみでの活動を支援しています。

平成 29 年度のこれらの共同活動は、638 組織、約 2 万 5 千 ha（認定面積）で取り組まれています。



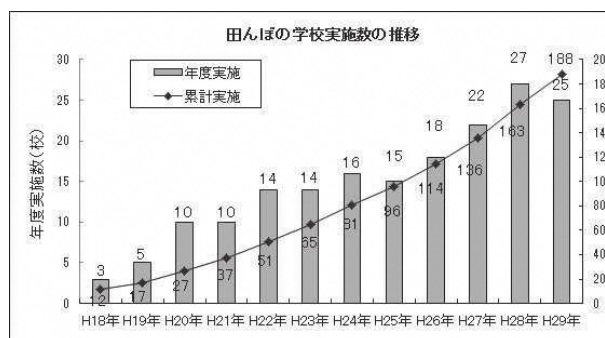
県農村振興課調べ

○ふるさと水と土指導員は 34 人

農地や農業用水路などの農業用施設の保全や地域住民活動の地域リーダーとして、現在県内各地で、34 人(H29)の「ふるさと水と土指導員」が活動しています。

○田んぼの学校実施校は 25 校

将来を担う子ども達、地域住民などに、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さを伝えるために、生き物調査などの環境教育「田んぼの学校」を実施しています。



県農村振興課調べ

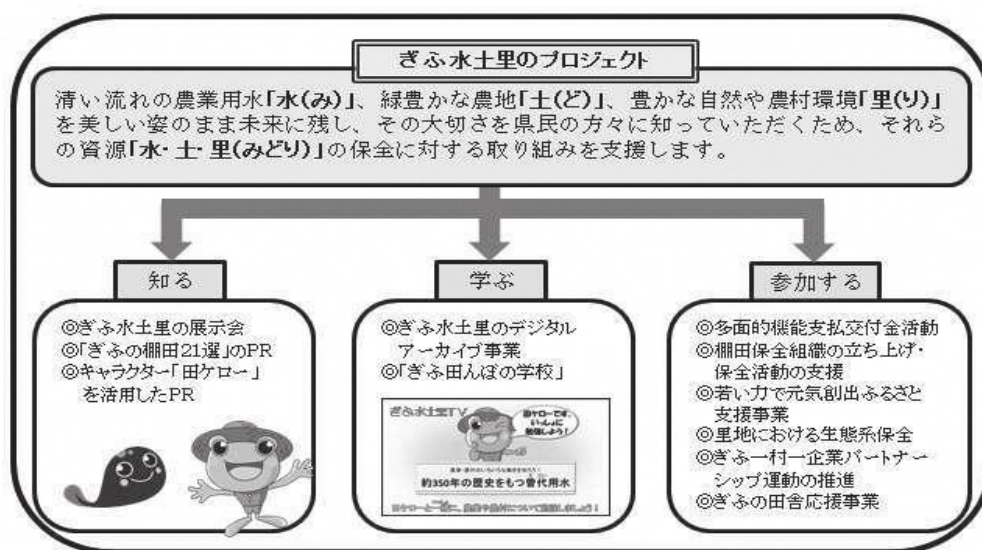
○水田魚道の設置は 17 箇所

「清流の国ぎふ」づくりの一環として「水みち」の連続性を通じた生物多様性の推進に取り組んでおり、水田が持っていた産卵・繁殖・育成の場としての機能の復元を図るために、水田と水路をつなぐ水田魚道の設置を推進しています。平成 29 年度までに県内で 17 箇所設置しており、昨年から 1 箇所増加しました。



水田魚道の設置

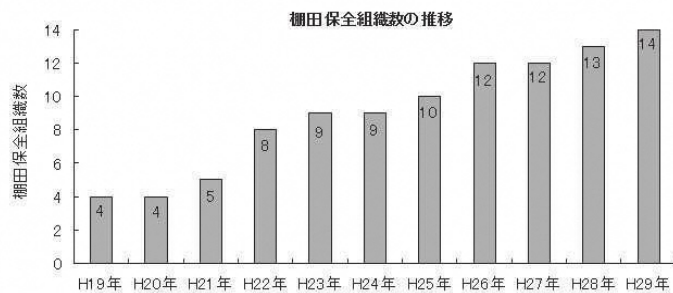
○ぎふ水土里のプロジェクトについて



○棚田保全の活動組織は 14 組織

県内には東濃、飛騨を中心に約 4,300ha（約 700 団地）の棚田があります。

このうち『ぎふの棚田 21 選』に認定されている棚田は 19 地区あり、いずれも美しい棚田景観が残されています。また、棚田を保全するため、現在、14 の棚田保全活動組織が活動しています。



県農村振興課調べ

ぎふの棚田 21 選

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
揖斐川町	貝原	貝原棚田保存会	H23
郡上市	三ヶ村・畑ヶ谷	三ヶ村棚田を守る会	H26
	畑ヶ谷	畑ヶ谷棚田を守る会	H26
	正ヶ洞	前谷棚田を守る会	H28
八百津町	赤薙	—	
	上代田	北山集落	H19
中津川市	牧戸	中津川市牧戸棚田保存会	H25
恵那市	大円寺	—	
	栃久保	恵那市栃久保棚田保存会	H22
	坂折	NPO 法人恵那市坂折棚田保存会	H19
	佐々良木西	—	
	佐々良木東	佐々良木東棚田保全組合	H29
	野井中・野井東	—	
下呂市	小川	下呂市小川高洞棚田保全会	H21
	乗政（竹原地域）	—	
	福来	—	
	野上・尾崎	上野上棚田の里	H28
高山市	ナカイ田	—	
	滝町	滝町棚田保存会	H19
飛騨市	種蔵	種蔵を守り育む会	H19

ぎふの棚田 21 選以外で保全活動組織がある棚田

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
恵那市	猪狩棚田	恵那市猪狩棚田保存会	H22

○ぎふの田舎応援隊

農村地域を将来にわたり守っていくため、都市住民等による農村地域の保全活動等を支援する制度を始めました。

現在、106 人がぎふの田舎応援隊に登録し、県内各地で活動をしています。平成 29 年度は、のべ 64 人の隊員が県内の 6 か所の棚田で水路の草取などの保全活動に取り組みました。



ぎふの田舎応援隊活動

○農業集落排水処理施設の普及率は 100%

岐阜県の農業・農村の多面的機能評価額(H22算出)

農村地域の農業用排水路の水質保全、農村環境の改善を図るため、県内の 28 市町村で農業集落排水処理施設が整備され、人口普及率は 100%となっています。

県下の農業集落排水処理施設は既に全整備を終えていますが、平成 29 年度に策定された「岐阜県污水处理施設整備構想」では、将来の人口減少等を踏まえ、公共下水道等への統合により農業集落排水処理施設の施設数は今後減少する見込みとなっています。

圏域別農業集落排水施設数の推移（岐阜県污水处理施設整備構想より）

圏域名	H29 末 時点 (A)	H37 年度 末	H48 年度 末 (B)	増減 (B-A)
岐阜	18	18	18	0
西濃	36	34	34	△2
中濃	74	63	59	△15
東濃	18	16	16	△2
飛騨	46	45	44	△2
計	192	176	171	△21

○農業集落排水施設の汚泥リサイクル率は 56.8%

環境問題が深刻化している中、農業集落排水施設から排出される汚泥の資源循環は、持続的循環システムの構築に欠かせないものであり、コンポスト化施設の整備を推進しています。

平成 28 年度に発生した集排汚泥 60,581m³のうち 34,413m³が肥料や建設資材として有効に活用され、リサイクル率は 56.8%となりました。

圏域別汚泥リサイクル率（H29.3.31）

圏域名	汚泥発生量 (m3)	リサイクル量 (m3)	リサイクル率 (%)
岐阜	14,079	3,834	27.2%
西濃	12,870	12,240	95.1%
中濃	18,413	7,288	39.6%
東濃	6,730	3,157	46.9%
飛騨	8,489	7,894	93.0%
計	60,581	34,413	56.8%

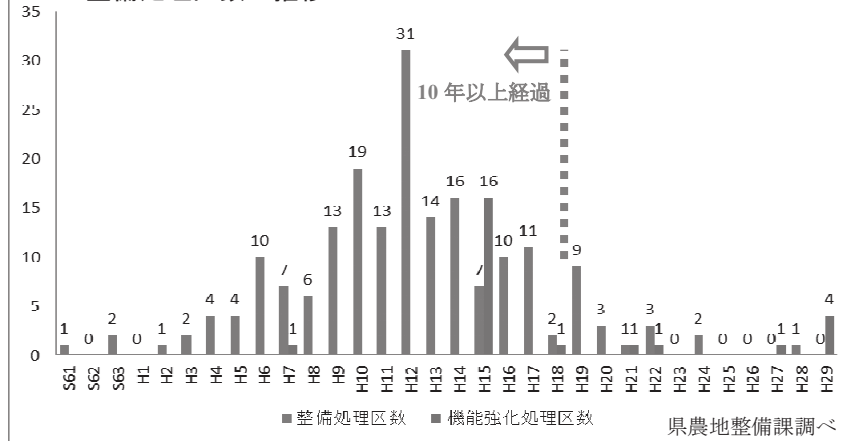
県農地整備課調べ

○農業集落排水処理施設の長寿命化に向けた支援が必要

県下の農業集落排水施設 192 施設の内、95%にあたる 185 施設が建設後 10 年を経過しているため、経年変化による機能低下とともに周辺環境の変化に応じた機能強化対策が必要です。

そのため、施設の機能診断及び整備構想の策定を行い、施設の長寿命化を含めた計画的な更新整備を推進しています。

整備処理区数の推移



県農地整備課調べ

農業用水を活用した小水力発電

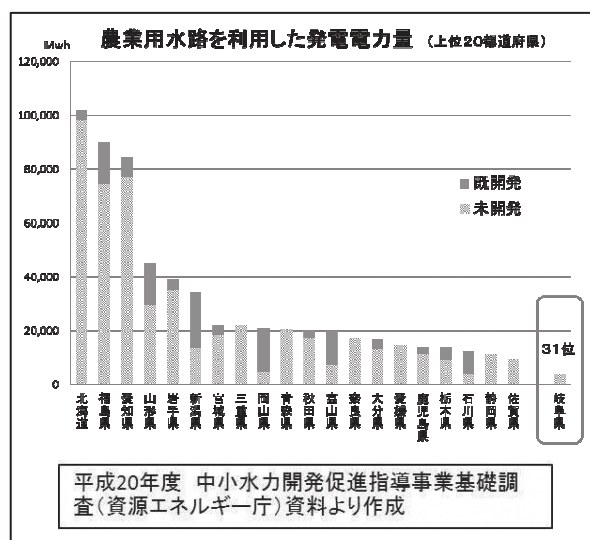
○農業用水を活用した小水力発電の目的

CO₂排出削減による地球温暖化防止の機運の高まりや東日本大震災の影響から、再生可能なクリーンエネルギーに大きな関心が寄せられています。特に、小水力発電は本県が豊富に有する自然資源を積極的に活用できるものとして、期待が高まっています。

県では、農業用水を活用した小水力発電の導入により、過疎化・高齢化が進む農村地域において地域資源の自立自給を図り、地域振興につなげるものとして、重点的に取り組んでいます。

○岐阜県の包蔵水力は全国 1 位

岐阜県の包蔵水力※¹は全国 1 位（平成 20 年度資源エネルギー庁）と高いポテンシャルを有していますが、農業用水路を利用した発電電力量は全国 31 位（同調査）となっていることから、既存の社会資本ストックを有効活用する観点で、農業用水を活用した小水力発電の導入を積極的に推進しています。



○導入推進への取組及び体制

・小水力発電導入可能地調査

平成 23～24 年度に「農業水利施設を活用した小水力発電導入可能地調査」を実施し、県内農業水利施設のうち発電ポテンシャルの高い 160 箇所を発電可能地※²に選定しました。

・推進体制

平成 23 年度に県、県土地改良事業団体連合会、市町村、土地改良区で構成する「岐阜県農業用水利活用小水力発電推進協議会」（事務局：県土地改良事業団体連合会）を設立し、技術力向上のための研修や専門技術者派遣などの取組みを行っています。

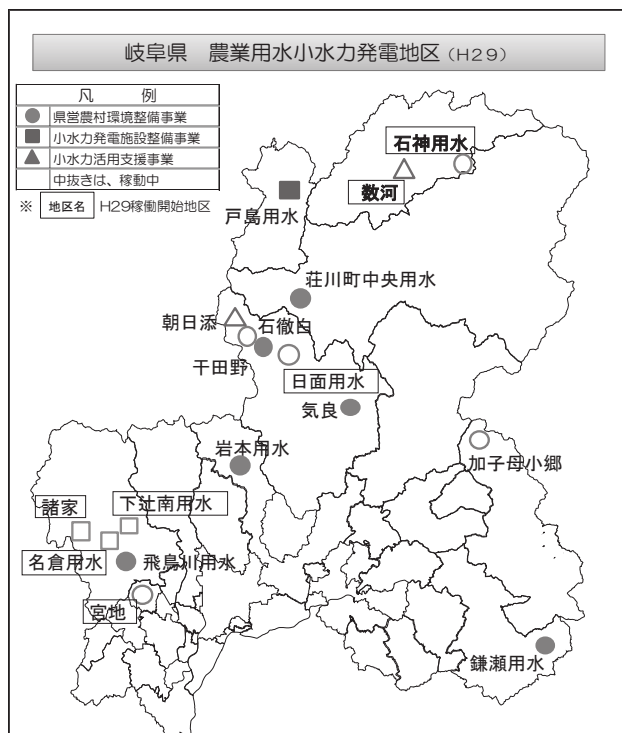
・施設整備

環境に優しい社会づくりとともに、エネルギーの地産地消により「住みよい農村づくり」を推進のため、発電による売電益を土地改良施設等の維持管理費軽減、6 次産業化、地域活動などに活用すべく、数十～数百 kW 規模の小水力発電施設の整備を進めています。

これまでに、平成 26 年 2 月の「加子母清流発電所」を始めとして、平成 27 年度に「石徹白清流発電所」、平成 28 年度に「石徹白番場清流発電所」、平成 29 年度に「下辻南清流発電所」他 6 施設で、合計 10 施設の稼働が開始しました。

※ 1 包蔵水力：技術的・経済的に開発可能な発電水力資源の量のこと。

※ 2 発電可能地：通年通水が可能で、出力 1 kW 以上の発電が見込まれる箇所を選定。



都市農村交流

○農林漁業体験者数は19万8千人

農山漁村に滞在して農林漁業体験やその地域の自然や歴史・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動、いわゆるグリーン・ツーリズムが県内各地で取り組まれています。

近年、都市住民の田園回帰の流れが活発化し、農村地域への注目度が高くなっています。岐阜県内の農林漁業体験者数は年々増加しており、平成28年度は19万8千人となりました。

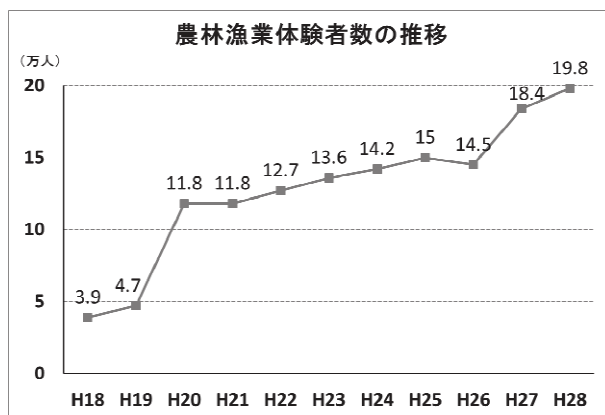
○「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会

県では、グリーン・ツーリズムを推進するため、平成17年に市町村と連携して推進連絡会議を設置し、大都市圏での情報発信や受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

平成29年には、「ぎふらしい」「ぎふならではの」グリーン・ツーリズムを実現するため、県内のグリーン・ツーリズム実践者の発意により、民間主導の新たな推進協議会（「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会）が設立されました。

【「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の主な取り組み】

- ・WEBサイトやSNSによる岐阜県内のグリーン・ツーリズム情報の発信
- ・移住・定住フェア等への出展
- ・ぎふグリーン・ツーリズムネットワーク大会 in 東白川の開催



「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会設立総会の様子

○グリーン・ツーリズムの情報発信

平成29年5月に、岐阜県内のグリーン・ツーリズム情報を集約した情報発信用WEBサイト「ぎふの田舎へいこう！」を公開しました。

また、ガイドブック「G I F U - D O」、「いなか時感」、メールマガジン「ぎふの田舎へいこう！」通信（毎月1回／配信数約1,250部）による情報提供を行いました。

○岐阜県農林漁業体験施設登録制度の推進

岐阜県の豊かな地域資源を生かした農林漁業体験メニューを提供するなどの一定の基準を満たす施設を「岐阜県農林漁業体験施設」として登録しています。平成30年1月末現在の登録数は79施設となっており、前年度末と比べて1施設減少しました。

○ぎふ一村一企業パートナーシップ運動

農村での地域貢献を検討している企業等と呼び込み、企業等のもつノウハウ、資金及び人的ネットワークなど農外の力を活用することにより、農村地域の活性化を図ることを目的として、農村と企業等との協働活動を推進する「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動」登録制度を設けています。平成30年1月末現在の登録数は14件となっており、前年度末と比べて1件減少しました。



©岐阜県

鳥 獣 被 害 対 策

○農作物の被害額は2億7,883万円

平成28年度の野生鳥獣による農作物被害額は、2億7,883万円となり、前年度比83%と大幅に減少しました。鳥獣の種類別では、イノシシによる被害が最も多く1億3,071万円、次いでサル4,885万円、シカ3,318万円の順となっており、主要3獣種で全体の76%を占めています。

主要3獣種の捕獲実績は23,981頭と、集落住民の狩猟免許取得など地域ぐるみで捕獲を行う体制づくりが進み、捕獲頭数が増加しました。

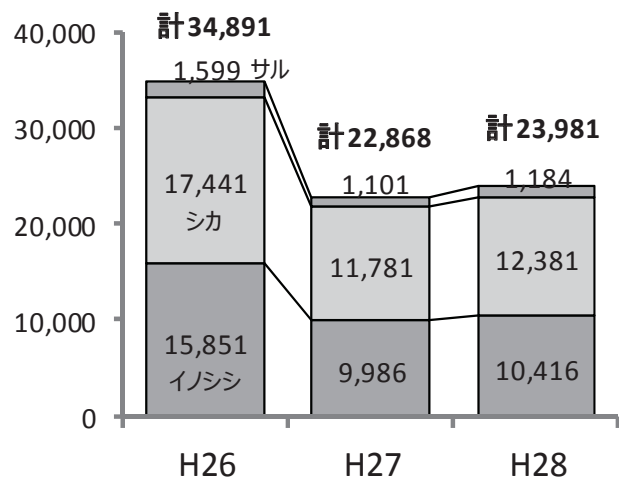
鳥獣別被害状況 (単位：ha、万円)

鳥獣名	平成27年度		平成28年度	
	被害面積	被害金額	被害面積	被害金額
イノシシ	208	15,178	181	13,071
シカ	93	5,195	55	3,318
サル	40	4,794	37	4,885
カラス	16	2,867	18	1,988
カモシカ	14	1,449	11	894
ヌートリア	15	940	12	803
スズメ	2	185	3	206
アライグマ	4	1,110	8	423
ハクビシン	16	818	18	1,235
ヒヨドリ	1	178	4	516
その他	12	950	10	546
合 計	420	33,664	356	27,883

(小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が合わない)

県農村振興課調べ

イノシシ、シカ、サルの捕獲実績 (単位：頭)



県農村振興課調べ

○特用林産物の被害額は131万円、森林の被害面積は1,311ha

平成28年次の獣によるしいたけなど特用林産物の被害額は131万円で、前年の150万円から被害額は減少しました。また、平成28年度の獣の食害や皮剥ぎなどによる森林被害面積は1,311ha、被害材積は7,394m³、小径木の被害本数は24万本となっています。対策としては、植栽木を守るための防護柵や幼齢木保護資材の設置を支援しています。

特用林産物の被害状況 (単位：本、ha、万円)

作物名	平成28年次		
	獣名	被害本数・面積	被害金額
乾しいたけ	サル	6,800本	51万円
生しいたけ	サル	11,420本	80万円
たけのこ	—	—	—
ク リ	—	—	—
計			131万円

県産材流通課調べ

森林の被害状況

平成28年度			
被害原因	被害面積	被害材積	小径木被害本数
カモシカ	248ha	216m ³	23万本
シカ	760ha	2,978m ³	1万本
クマ	303ha	4,204m ³	—
ノウサギ	—	—	—
計	1,311ha	7,398m ³	24万本

県森林整備課調べ

○カワウ被害対策

カワウの被害は、アユをはじめ内水面漁業において深刻であることから、県下最大の繁殖地における個体数調整捕獲や、県下24漁協等(H29)によるねぐら・飛来地における捕獲・追払いなどの総合的な対策を実施しています。

＜流域における一斉対策のモデル実施(H29.11.7)＞

木曽川今渡ダム上流部のねぐらを中心に、流域の50か所において、関係3漁協、猟友会及び関係機関が連携。一斉追払いにより捕獲適地に追い込んで効率的に捕獲を実施。

ジビエの活用



○ジビエ利活用促進の取組み

地域で捕獲された貴重な資源であるイノシシやシカの食肉（ジビエ）を「森のごちそう」として利活用を図る取り組みを進めています。

安全・安心なジビエの提供体制を整備し、ジビエのブランド化へつなげるため、ぎふジビエ衛生ガイドライン（平成 25 年 11 月策定）に則して解体処理された野生獣肉を取扱う事業者を登録する「ぎふジビエ登録制度」を平成 27 年 11 月に創設し、平成 29 年 12 月末で、68 の事業者・店舗を登録しました。

ぎふジビエ登録制度 登録実績

	初回登録（H28.1）	27年度末（H28.3）	28年度末（H29.3）	29年末（H29.12）
解体処理業者	7事業者	11事業者	16事業者	19事業者
食べられる店など 取扱店舗	32店舗	35店舗	44店舗	49店舗
県内	23店舗	26店舗	35店舗	40店舗
愛知県	8店舗	8店舗	8店舗	8店舗
東京都	1店舗	1店舗	1店舗	1店舗
合 計	39	46	60	68

○森のごちそうの里づくり

ぎふジビエを県内外に広く情報発信するため、揖斐川町においてジビエの拠点づくりを進めています。イベントを通じた消費者へのPRや、商談会等による飲食店やホテル等への販路拡大を集中的に行い「森のごちそうの里」づくりを促進します。

【平成 29 年度の主な取り組み】

<調理講習会（H29.10.24）>

- ・県内飲食店における利用促進のため、県内レストランシェフを対象に、調理方法の講習会を開催。

<森のごちそうぎふジビエフェス（H29.11.3～4）>

- ・消費者へのPRを図るため、揖斐川町谷汲にてジビエ料理を提供するジビエフェスを開催。
- ・ジビエ料理や地域特産品の販売とともに農商工高校連携商品を販売。

<首都圏シェフを招いた現地見学会（H29.11.6）>

- ・新たな販路として期待される首都圏のレストランシェフを招き、捕獲解体现場の見学会を開催。

<森のごちそう ぎふジビエ料理コンクール（H30.1.25）>

- ・県内レストランシェフを対象に、料理コンテストを開催。
- ・ぎふジビエと県産農産物を組み合わせた新メニューを開発し、フェアでの提供・PRに結び付ける。

<森のごちそうフェア2018（H30.2.1～28）>

- ・ぎふジビエ登録店においてオリジナルのジビエ料理を提供するフェアを開催。



森のごちそう ぎふジビエフェス



ぎふジビエ料理コンクール



ぎふジビエの調理講習会

VI その他の状況

農業制度資金

○農業制度資金の貸付決定等実績は 36 億 9,219 万円

平成 28 年度における農業制度資金の貸付決定等実績は 36 億 9,219 万円で、前年度の 26 億 9,887 万円に比べ約 137%となりました。

主なものとして農業経営基盤強化資金に 27 億 3,350 万円（対前年度比 155%）、農業企業化資金に 2 億 4,150 万円（対前年度比 165%）、青年等就農資金に 1 億 6,533 万円（対前年度比 135%）の実績となりました。

・農業制度資金の貸付決定等実績

（金額単位：千円）

資 金 種 類	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業企業化資金	8	75,090	19	146,290	12	241,500
農業経営改善促進資金（新スーパーS資金）	5	29,160	5	52,000	5	52,000
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	76	2,057,202	56	1,761,980	76	2,733,504
就農支援資金	5	22,572	0	0	0	0
青年等就農資金	18	49,656	44	122,178	34	165,339
その他の農業制度資金	17	153,300	16	616,429	14	499,849
計	129	2,386,980	140	2,698,877	141	3,692,192

※その他の農業制度資金は、農業経営負担軽減支援資金、特定農産加工資金、経営体育成強化資金、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、農林漁業施設資金、農業漁業セーフティネット資金（農業）、中山間地域活性化資金の合計

・農業制度資金の概要

農業制度資金は、農業者等が新たな栽培方式の導入や経営規模の拡大などにより、農業経営の改善を図るため必要とする資金を、県などの支援により低利（一部は無利子）で融通する資金です。

・農業制度資金の種類

1. 経営改善のための一般的な長期資金

農業企業化資金	農協等民間金融機関が融資する一般的な長期資金（機械、施設など） ※農業企業化資金は農業近代化資金と農業企業化特融資金の総称です。 金 利……0.30%（平成30年2月20日現在） 限 度 額……近代化：個人 1,800万円、法人等 2億円 特 融：個人 600万円、法人等 3,000万円
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	農協等民間金融機関では対応が十分出来ない場合に金融公庫が融資する長期資金（農地、機械、施設、長期運転資金等） 金 利……0.20～0.30%（平成30年2月20日現在） 限 度 額……個人 3億円、法人 10億円
農業改良資金	新作物分野・流通加工分野・新技術にチャレンジする場合に金融公庫が融資する資金 金 利……無利子 限 度 額……個人 5,000万円、法人等 1億5,000万円

2. 新たに農業を始めるために必要な資金

青年等就農資金	新規就農希望者を支援するために日本政策金融公庫が融資する資金 金 利……無利子 限 度 額……3,700万円（特認1億円）
経営体育成強化資金 （平成29年度～）	認定新規就農者及び農業参入法人を支援するために金融公庫が融資する資金 金 利……無利子（県が利子助成） 限 度 額……1億5,000万円（融資率80%）
新規経営体育成資金 （平成29年度～）	経営体育成強化資金を借りた農業者等に融資残20%を農協が融資する資金 金 利……無利子（県が利子補給） 限 度 額……3,750万円

※借入時の金利は変動しますので、最新の金利は金融機関へご照会下さい。

農 業 共 済

○農業共済事業のしくみ

この制度は、農家の自主的な相互扶助を基本とし、国の強力な援助のもとに農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補てんし、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としており、農業共済組合等により実施され、一般に「農業共済」と呼ばれています。

農業災害は広い地域に及ぶことが多く、農業共済組合等の単位では完全な危険分散ができず、確実で十分な補償を行うことが難しいものです。このため、農業共済組合等は共済責任の一部を農業共済組合連合会が行う「保険」に付し、さらに、農業共済組合連合会は、その責任の一部を国が行う「再保険」に付すことによって、全国的な危険分散を図るしくみとなっています（下図参照）。

○農業経営収入保険事業の創設

平成30年4月1日から、従来の農業共済事業に加え、農業者の農業収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための農業経営収入保険事業が創設されます。

○収入保険制度の仕組み

対 象 者：青色申告を行い、経営管理を適切に行っている農業者（個人・法人）

対象収入：農業者が自ら生産している農産物の販売収入全体

対象要因：自然災害に加え、価格下落など農業者の経営努力では避けられない「収入の減少」が対象

補償内容：過去5年間の平均収入の9割を下回った場合に、下回った額の9割を補償

○岐阜県で実施している共済事業は6種類

県内では、農作物共済（水稻・麦）、家畜共済（乳用牛・肉用牛・馬・豚）、果樹共済（りんご・なし・もも・かき）、畑作物共済（大豆・蚕繭）、園芸施設共済、任意共済（建物・農機具）の6種類の共済事業が実施されています。

○共済金額（最高補償額）の総額は322億8千万円（任意共済を除く）

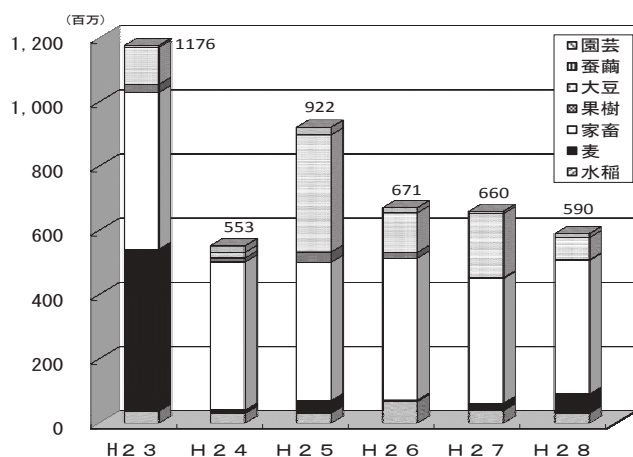
平成28年度（産）の共済金額（最高補償額）の合計は、農作物：145億6,687万円、家畜：101億7,860万円、果樹：4億8,978万円、畑作物：9億4,393万円、園芸施設：61億515万円となっています。

共済金額の対前年度比は、農作物94%、家畜107%、果樹96%、畑作物97%、園芸施設100%となっています。

○農家負担共済掛金は4億3,154万円、支払共済金は5億9,046万円（任意共済を除く）

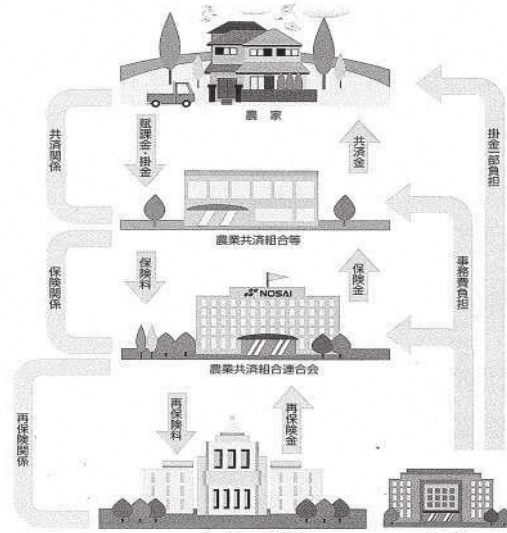
平成28年度は、1月の飛騨地方の豪雪により園芸施設ハウスの被害などが発生しましたが、農業共済全体として被害の少ない年となり、共済金の支払額は前年度を下回りました。

共済金支払実績の推移（岐阜県）



岐阜県農業共済統計年報より

農業災害補償制度のしくみ



NOSAIぎふ発行「NOSAIが1ブック」より

農業災害

○農畜水産業被害金額は1億1,491万円（平成30年2月9日現在）

平成29年度は、7月から10月にかけて4個の台風（3, 5, 18, 21号）が日本へ上陸したほか、台風に伴い梅雨及び秋雨前線の活動が活発となったことなどにより、「平成29年7月九州北部豪雨」など記録的な大雨となるところがありました。

県内では9月から10月にかけて上陸した台風により、各地で豪雨・強風に見舞われました。農業被害については、西濃地域を中心に豪雨による大豆や葉物野菜の冠水被害などが発生し、また飛騨地域を中心に強風による果樹の倒木、パイプハウスの破損被害などが発生しました。

単位:千円

発生時期	災害名	農作物等					生産施設	家畜・畜産施設	水産物・水産施設	その他（倉庫等）	計	被害地域
		水陸稲	穀物、イモ、豆類	野菜	果樹・樹体	その他						
6月21日	突風				2,547		523				3,070	恵那
7月4日	台風3号			5		33	100				138	飛騨
7月14日	豪雨	51									51	中濃
8月7～8日	台風5号	2,473									2,473	岐阜、可茂
8月18～19日	豪雨	525		17							542	岐阜、中濃
9月17～18日	台風18号		11		6,050	4,050	26,830	1,541		201	38,683	岐阜、中濃、郡上、可茂、恵那、下呂、飛騨
10月22～23日	台風21号	158	7,738	9,341	1,581		45,123	2,810		3,050	69,801	岐阜、西濃、揖斐、郡上、恵那、下呂、飛騨
10月29日	台風22号						154				154	恵那
H29年度合計	8件	3,207	7,749	9,363	10,178	4,083	72,730	4,351	0	3,251	114,912	

H28年度	4件	85	0	1,054	1,834	3,729	46,033	10,800	0	2,000	65,535	
H27年度	3件	0	0	349	9	0	2,781	0	0	0	3,139	
H26年度	7件	6,981	2,024	85,403	198,691	1,559	108,429	40,029	1,369	1,179	445,664	
H25年度	6件	479	70	10,458	662	3,000	89,146	5,970	-		109,785	
H24年度	7件	1,089	40	2,800	1,381	0	48,949	7,887	5,954		68,100	

県農政課調べ

○農地・農業用施設等被害金額は2億800万円（平成30年2月9日現在）

農地・施設被害は8回発生し、7月3日から5日にかけ台風3号豪雨災害では、東濃、恵那地域を中心に田畑の流出および埋没、水路の損壊や農道の路肩崩壊等の被害が発生しました。

単位:千円

主な発生年月日	災害名	農業関係被害額			被害地域
		農地	農業用施設	計	
平成29年4月17日から18日	豪雨災害	4,000	500	4,500	岐阜・恵那・飛騨地域
平成29年7月3日から5日	台風3号豪雨災害	46,400	33,000	79,400	東濃・恵那・飛騨地域
平成29年7月14日	豪雨災害	1,100	300	1,400	中濃・可茂地域
平成29年7月24日から25日	豪雨災害	2,500	0	2,500	飛騨地域
平成29年8月7日から8日	台風5号豪雨災害	1,500	52,000	53,500	西濃・揖斐・東濃地域
平成29年8月17日から19日	豪雨災害	22,700	21,200	43,900	岐阜・中濃・郡上・可茂・東濃・恵那地域
平成29年10月22日から23日	台風21号豪雨災害	6,000	14,800	20,800	岐阜・西濃・可茂地域
平成29年10月29日	台風22号豪雨災害	2,000	0	2,000	可茂地域
計		86,200	121,800	208,000	

※H29.4.17-18の飛騨地域及びH29.10.29の可茂地域は規定雨量に達しておらず災害復旧事業の対象外

県農地整備課調べ

7月3日から5日発生の台風3号豪雨災害、7月14日発生の豪雨災害、7月24日から25日発生の豪雨災害及び10月22日から23日発生の台風21号豪雨災害は激甚災害に指定されました。

農 業 団 体 等

○農業委員会

農業委員会は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づき、優良農地の確保、認定農業者等多様な担い手の育成確保などを行うほか、農地利用の最適化（①担い手への農地利用の集積・集約化、②耕作放棄地の発生防止・解消、③新規参入の促進）を推進する地域農業に欠かせない組織です。

県内全 42 市町村に置かれ、平成 29 年 8 月 1 日現在の農業委員及び農地利用最適化推進委員の数は、計 1,116 人です。また、岐阜県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けている（一社）岐阜県農業会議は、農業委員会会長・市町村長・農業団体等を会員として構成されています。

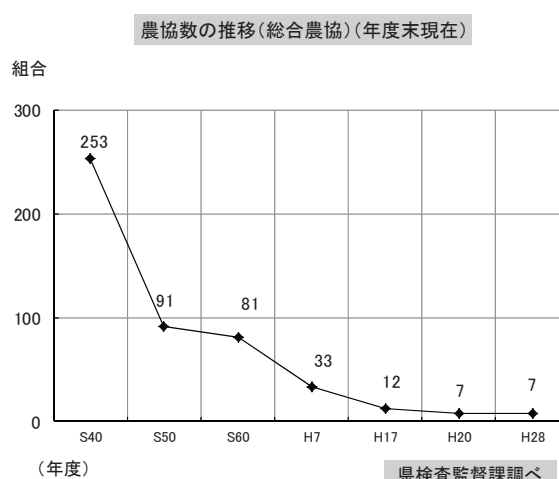
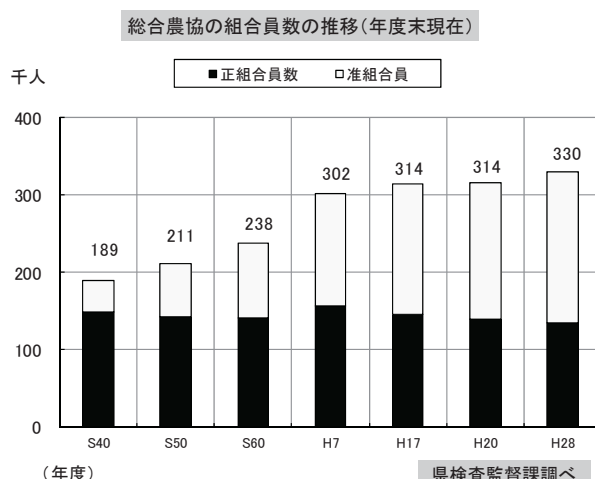
○農業協同組合等

農業協同組合は、農産物の集荷・販売、農業生産資材の斡旋・共同購入、営農指導、経営指導、生産施設の整備、金融・共済事業など多岐に渡る事業を実施しており、農業者の経営向上や地域農業の振興に大きな役割を果たしています。

また、農事組合法人は、農業生産についての協業を図ることにより、組合員の共同の利益を増進することを目的として、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営等を行っています。

平成 28 年度末現在の農業協同組合等の数は、農業協同組合中央会 1、信用農業協同組合連合会 1、厚生農業協同組合連合会 1、総合農業協同組合 7、専門農業協同組合連合会 4、専門農業協同組合 10、農事組合法人 239 となっています。

平成 28 年度末現在の総合農協の組合員数は、33 万 425 人（正組合員 13 万 5,355 人、准組合員 19 万 5,070 人）で、前年度末に比べ 2,209 人増加（うち正組合員 1,861 人増加）しました。



○農業共済組合

農業共済組合は、農業災害補償法（平成30年4月1日から農業保険法）に基づき、農業者が不慮の災害・事故で受けた損失を補てんするという農業災害対策の基幹的な役割を担っています。

平成29年3月末現在の農業共済団体数は、農業共済組合連合会1、農業共済組合等（事務組合を含む）5です。

Ⅸ 参考

平成29年度県農政の主要行事・事項等

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
平成29年	4月3日	ぎふアグリチャレンジ支援センター開所式	岐阜市
	4月11日	農業大学校・国際園芸アカデミー入学式	可児市
	4月12日	岐阜県就農支援センター(第4期生)入所式	海津市
	4月13日	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク感謝状贈呈式及び認定証交付式	恵那市
	4月20日	生態系保全団体支援事業評価委員会	岐阜市
	4月20日	下辻南清流発電所及び諸家清流発電所合同通電式	揖斐川町
	4月26日	岐阜県農業再生協議会総会	岐阜市
	4月28日	平成29年度第1回世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会総会	岐阜市
	5月9日	新規就農者育成支援研修会	岐阜市
	5月11日～12日	FAO事務局長「清流長良川の鮎」認定地域視察	岐阜市、美濃市、関市、各務原市
	5月16日	「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会設立総会	美濃市
	5月17日	第1回鳥インフルエンザ防疫作業リーダー研修会	岐阜市
	5月20日	ぎふアグリチャレンジフェア2017	岐阜市
	5月22日	岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会設立総会	岐阜市
	5月23日	岐阜県農業共済組合連合会総会	岐阜市
	5月25日	指導農業士・青年農業士感謝状贈呈式及び認定証交付式	岐阜市
	5月26日	県営広域農道整備事業「西南濃3期地区(関ヶ原)」開通式典	関ヶ原町
	6月1日～11月30日	ぎふ水土里の魅力写真コンクール	県庁
	6月2日	岐阜県就農支援センター(第3期生)退所式	海津市
	6月2日	第39回県豚トラックロードショー	岐阜市
	6月5日	ミャンマー連邦共和国水産局から研修生を受け入れ	各務原市
	6月6日	岐阜県と(一社)岐阜県建設業協会との鳥インフルエンザ埋却業務に関する協定締結式	岐阜市
	6月8日	農薬適正使用に関する研修会	美濃市
	6月10日～11日	量販店での養殖鮎フェア	長久手市
	6月13日～7月6日	GAP指導員研修	高山市 他
	6月16日	中央家畜保健衛生所開所式	岐阜市
	6月18日	清流の国ぎふ暮らしセミナー	東京都
	6月12日～16日 8月21日～25日	セントラルフードリテール社への飛騨牛専門職員派遣	タイ
	6月21日	清流長良川あゆパーク起工式	郡上市
	6月22日～	農業高校訪問キャラバン(全7校)	各農業高校
	6月23日～	農業やる気発掘夜間ゼミ(全6回+バスツアー)	岐阜市
	7月3日	シェフの集い	東京都
	7月5日	岐阜県産米粉普及推進ネットワーク総会及び技術研修会	岐阜市
	7月5日	畜産3銘柄総会(飛騨牛、飛騨けんとん美濃けんとん、奥美濃古地鶏)	岐阜市
	7月7日	日本版畜産GAPに関する研修会	関市
	7月11日、12月7日	大使館レセプションでの飛騨牛PR	マレーシア
	7月12日	農福連携都道府県ネットワーク設立総会	東京都
	7月13日	清流の国ぎふ食と農の商談会2017出展者セミナー	岐阜市
	7月14日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第1回総会	岐阜市
	7月15日	ぎふたび&ぎふマルシェ	名古屋市
	7月20日～21日	水田魚道設置指導者全国研修会	岐阜市、海津市
	7月20日～8月25日	GAP実践セミナー	県内4会場
	7月22日～8月6日	ジ・フーズ「GIAHS鮎の日フェア」	名古屋市
	7月22日～23日	地産地消Weekぎふ2017夏の陣 オープニングフェア	各務原市
	7月23日	新農業人フェア(東京会場)	東京都
	7月22日～8月22日	地産地消Weekぎふ2017夏の陣	県内各地
	7月23日	GIAHS鮎の日	岐阜市、関市、美濃市、郡上市 他
	7月23日	世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」第2回認定証授与式	各務原市

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	7月23日	Ayu-1グランプリ～清流の国 鮎料理合戦～	各務原市
	7月23日～26日	北アフリカ諸国から研修生を受け入れ	各務原市 他
	7月25日	就農応援隊連携会議	美濃市
	7月25日～8月6日	清流長良川の鮎フェア	名古屋市
	7月27日	農業次世代人材投資事業準備型研修会	岐阜市
	7月28日	企業等の農業参入セミナー①	美濃市
	8月1日～10日	タイ政府水産局から研修生を受け入れ	各務原市 他
	8月2日～14日	有名レストランでの県産農産物メニューフェア	名古屋市
	8月2日	清流の国ぎふ食と農の商談会2017	岐阜市
	8月2日～9月22日	6次産業化チャレンジ研修①	岐阜市
	8月4日	農地中間管理事業に係る農地中間管理機構と県土地改良事業団体との連携に関する協定締結式	岐阜市
	8月5日～6日	鮎料理教室	大阪市
	8月6日	花きの日フェア	可児市
	8月6日	ジ・フーズ「花きフェア」	名古屋市
	8月7日	第69回岐阜県畜産共進会 肉豚の部	岐阜市
	8月7日～10月3日	ぎふクリーン農業更新講習会	県内5会場
	8月8日	企業への6次産業化商品出張販売会①	名古屋市
	8月8日	口蹄疫机上防疫演習	岐阜市
	8月9日～14日	第1回ぎふアグリインターンシップ	下呂市
	8月18日	第14回地産地消運動 安全・安心・新鮮を追及して岐阜県産ポークの集い	岐阜市
	8月18～24日	第2回ぎふアグリインターンシップ	下呂市
	8月19日～20日	天然鮎テストマーケティング	タイ
	8月23日～	集落営農リーダー養成塾(全4回)	美濃市
	8月24日	6次産業化人材育成研修①	岐阜市
	8月25～26日	地方の暮らし応援フェア	名古屋市
	8月25日～27日	県産農産物販売フェア	シンガポール
	8月29日～9月8日	東南アジア漁業開発センターから研修生を受け入れ	各務原市 他
	8月30日	6次産業化人材育成研修②	高山市
	8月31日～	ぎふ農業経営学院・ベーシックコース(全4回)	岐阜市
	8月31日	第1回米の食味評価者育成研修	岐阜市
	9月2日、4日 11月13日	飛騨牛海外推奨店認定式	フランス イギリス
	9月2日	就農支援セミナー2017	岐阜市
	9月3日	農福連携マルシェ	京都市
	9月3日	飛騨・種蔵棚田体感バスツアー	飛騨市
	9月7日～11日	第11回全国和牛能力共進会宮城大会	宮城県
	9月5日～19日 11月9日～15日 11月12日～25日	飛騨牛メニューフェア	フランス スペイン イギリス
	9月7日	6次産業化人材育成研修③	高山市
	9月8日	6次産業化人材育成研修④	岐阜市
	9月10日	ふるさと回帰フェア	東京都
	9月13日	JAひだ・数河清流発電所竣工式	飛騨市
	9月14日	FAO・GIAHS事務局長「清流長良川の鮎」認定地域視察	岐阜市、美濃市、 関市、各務原市
	9月14日	農政部優良工事施工者表彰式	県庁
	9月16日	新・農業人フェア(名古屋会場)	名古屋市
	9月18日～29日	アフリカ諸国から研修生を受け入れ	各務原市 他
	9月19日	岐阜県農政審議会	県庁
	9月20日～21日	首都圏飛騨牛産地招聘	高山市
	9月20日	高病原性鳥インフルエンザ防疫演習	岐阜市・瑞浪市
	9月23日	ジ・フーズ「県産鶏肉・鶏卵PRキャンペーン」	名古屋市
	9月30日	新規就農応援バスツアー	恵那市
	10月4日	高病原性鳥インフルエンザ机上演習	岐阜市
	10月6日、7日	第28回全国園芸鉢物研究岐阜大会	岐阜市ほか
	10月7日、8日	ぎふフラワーフェスティバル2017	可児市
	10月7日～22日	ジ・フーズ「関ヶ原合戦フェア」	名古屋市
	10月10日～13日	中央アフリカ諸国から研修生を受け入れ	郡上市 他

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	10月12日～	ぎふ農業経営学院・マスターコース(全4回)	岐阜市
	10月13日	岐阜県ホルスタイン共進会	関市
	10月14日	地産地消Weekぎふ2017秋の陣 オープニングフェア	土岐市
	10月14日～11月14日	地産地消Weekぎふ2017秋の陣	県内各地
	10月14日	花いけバトル関ヶ原の合戦2017	関ヶ原町
	10月14日	親子鮎料理コンテスト	岐阜市
	10月17日	「清流の国ぎふ」感謝の集い	東京都
	10月18日	岐阜県協同農業普及事業外部評価会現地調査(東濃・恵那地域)	瑞浪市
	10月18日	第1回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
	10月21日～22日	やまっこ料理教室	大阪市
	10月24日	ジビエ調理講習会	岐阜市
	10月24日、25日	岐阜県農業管理指導士養成研修	岐阜市
	10月25日	岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会	岐阜市
	10月25日	岐阜県畜産共進会 種牛の部	高山市
	10月26日	第28回岐阜県はちみつ共進会	岐阜市
	10月28日～29日	第31回岐阜県農業フェスティバル(台風により中止)	岐阜市
	10月31日～	農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会「キックオフ会	下呂市他
	11月1日	新規就農者(既青年就農給付金準備型受給者)研修会	美濃市
	11月1日	新規就農者交流セミナー	美濃市
	11月3日	ジ・フーズ「フランネルフラワー寄せ植えワークショップ」	名古屋市
	11月3日～4日	森のごちそうぎふジビエフェス	揖斐川町
	11月4日	ぎふの米粉フェアin金山総合駅	名古屋市
	11月6日～	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾(全4回)	高山市
	11月6日	首都圏シェフを招いた現地見学会	揖斐川町
	11月7日	農業次世代人材投資事業準備型研修会	高山市
	11月7日	岐阜県協同農業普及事業外部評価会現地調査(中濃・郡上・可茂地域)	美濃市・関市
	11月8日	県産農産物のトップセールス、シェフ向け飛騨牛プロモーション	スペイン
	11月8日～1月10日	GAP指導員研修	海津市 他
	11月10日～11日	実りのフェスティバル	東京都
	11月11日	県産農産物のブランド化に向けたダローザとの覚書締結式	フランス
	11月13日	シェフの集い	東京都
	11月14日	豊かなむらづくり表彰式	名古屋市
	11月16日	「清流の国ぎふ」ふるさとフェア	東京都
	11月16日～19日	世界農業遺産「ザ・いっぴん」フェア	東京都・名古屋市
	11月17日	岐阜県農業再生協議会総会	岐阜市
	11月17日～18日	棚田保全組織座談会	飛騨市
	11月18日～19日	ジ・フーズ「世界農業遺産認定地域連携 ザ・いっぴんフェア」	名古屋市
	11月20日～12月10日	ジ・フーズ「飛騨・美濃すぐれもののフェア」	名古屋市
	11月24日	畜産研究所ふれあい報告会	高山市
	11月25日	県産柿を使ったダローザオリジナルメニュー発表会	岐阜市
	11月27日	県産鮎プロモーション及び商談会	タイ
	11月27日	企業への6次産業化商品出張販売会②	名古屋市
	11月27日	笠松競馬場畜産フェア	笠松町
	11月28日	農政部施設等評価に関する検討会	岐阜市
	11月28日～29日	ブラジルから研修生を受け入れ	各務原市 他
	11月29日	研修生ネットワーク交流会	岐阜市
	11月29日	新規就農者を応援する会	岐阜市
	11月30日	口蹄疫防疫演習	美濃市
	12月2日	第18回鶏卵・鶏肉料理コンクール	岐阜市
	12月6日、12日	大使館レセプションでの飛騨牛PR	フィリピン、ベトナム
	12月8日	企業への6次産業化商品出張販売会③	名古屋市
	12月11日	農村女性起業化促進研修	岐阜市
	12月11日	6次産業化人材育成研修⑤	岐阜市
	12月11日	岐阜県畜産共進会 肉牛の部	岐阜市
	12月14日	6次産業化人材育成研修⑥	高山市
	12月14日	農村女性起業化促進研修	高山市
	12月15日	担い手リーダー岐阜県農業の未来を語る会	岐阜市
	12月15日	岐阜県家畜保健衛生業績発表会	岐阜市
	12月16日	マイナビ就農FEST(大阪会場)	大阪市

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	12月16日～17日	首都圏富有柿フェア	東京都
	12月16日～22日	ジ・フーズ「観光・雪山フェア」	名古屋市
	12月21日	飛騨美濃特産名人認定証授与式	県庁
	12月22日	人権問題啓発研究会	岐阜市
	12月23日～29日	ジ・フーズ「観光・温泉フェア」	名古屋市
	12月25日	第2回鳥インフルエンザ防疫作業リーダー研修会	岐阜市
平成 30 年	1月16日～2月13日	岐阜県農薬管理指導士更新研修、農薬販売者研修	県内6会場
	1月10日～2月16日	6次産業化チャレンジ研修②	高山市
	1月11日	岐阜県指導農業者・青年農業者連絡協議会設立40周年記念式典	岐阜市
	1月12日	「清流の国ぎふ」農地・水保全フォーラム	関市
	1月17日	男女共同参画推進会議	岐阜市
	1月17日	みんなが活躍する農業・農村フォーラム	岐阜市
	1月18日	朝市連合総会 魅力ある直売所づくり研修会	多治見市
	1月18日	岐阜県協同農業普及事業外部評価会	岐阜市
	1月20日	ぎふ就農・就業相談会	岐阜市
	1月21日	JOIN移住・交流&地域おこしフェア	東京都
	1月25日	世界農業遺産国際シンポジウム	岐阜市
	1月25日	森のごちそうぎふジビエ料理コンクール	岐阜市
	1月26日～2月25日	食文化でつながる岐阜と富山の「食」のフェア	東京都、名古屋市、富山市
	1月26日	第2回岐阜県農業農村整備委員会(ぎふ水土里の魅力写真コンクール審査会)	県庁
	1月27日	新・農業者フェア(大阪会場)	大阪市
	1月27日	ジ・フーズ「県産乳製品PRキャンペーン」	名古屋市
	1月30日	「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会	東京都
	1月31日	飼料用稲利用推進研修会	美濃市
	1月31日	普及活動研究セミナー	羽島市
	1月31日	岐阜県GAP指導員任命式	羽島市
	2月1日	恵那農林事務所農業普及課及び中山間農業研究所中津川支所 合同成果検討会	中津川市
	2月1日～14日	首都圏飛騨牛メニューフェア	東京都
	2月1日～28日	森のごちそうフェア2018	県内ほか
	2月4日	フラワーバレンタインフェア	岐阜市
	2月5日～6日	第7回ぎふグリーン・ツーリズムネットワーク大会in東白川	東白川村
	2月6日	就農研修拠点連絡協議会	美濃市
	2月6日	新規就農サポート意見交換会	美濃市
	2月7日	岐阜大学・全農・県連携推進協議会	岐阜市
	2月9日	企業等の農業参入セミナー②	美濃市
	2月10日	新・農業者フェア(東京会場)	東京都
	2月10日～11日	農家で作るこだわり商品フェア	岐阜市
	2月11日～12日	世界農業遺産マルシェ	名古屋市
	2月12日	マイナビ就農FEST(名古屋会場)	名古屋市
	2月12日	美濃酪農農業協同組合連合会合併20周年記念感謝の集い	美濃市
	2月13日	中山間農業研究所(本所)試験研究成果検討会	高山市
	2月13日	ぎふ水土里の魅力写真コンクール表彰式	県庁
	2月15日	農業技術センター試験研究成果検討会	岐阜市
	2月16日	岐阜県農業用水利活用小水力発電推進協議会総会	岐阜市
	2月17日～25日	ジ・フーズ「いちご・スイーツフェア」	名古屋市
	2月19日	集落営農セミナー	羽島市
	2月19日	岐阜県主要農作物奨励品種決定協議会	岐阜市
	2月21日	次回全共に向けた戦略推進会議	岐阜市
	2月21日	飛騨牛銘柄推進協議会30周年記念式典	岐阜市
	2月21日	GIAHS「アクションプラン」モニタリング	郡上市、美濃市、各務原市
	2月22日	第2回米の食味評価者育成研修	岐阜市
	2月23日	ぎふスマート農業推進セミナー	大垣市

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	2月24日	清流の国ぎふ暮らしセミナー	名古屋市
	2月25日	ぎふアグリチャレンジフェア2018	岐阜市
	2月27日	6次産業化の集い	岐阜市
	2月27日～3月1日	香港飛騨牛取扱事業者の産地招聘	岐阜市ほか
	2月28日	岐阜県産農畜水産物GAP等推進シンポジウム	岐阜市
	3月2日	農業大学校・国際園芸アカデミー卒業式	可児市
	3月6日	阿多岐清流発電所通電式	郡上市
	3月7日	水産研究所研究発表会	美濃市
	3月9日	清流の国ぎふ暮らしセミナー	名古屋市
	3月12日～18日	飛騨牛メニューフェア	インドネシア
	3月13日	岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会	岐阜市
	3月13日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第2回総会	岐阜市
	3月16日	第3回米の食味評価者育成研修	岐阜市
	3月17日	マイナビ就農FEST(名古屋会場)	名古屋市
	3月20日	岐阜県農地・水・環境保全推進協議会第11回通常総会	岐阜市
	3月20日	宮地清流発電所通電式	池田町
	3月22日	第3回岐阜県農業農村整備委員会	県庁
	3月23日	岐阜県魚苗センター新施設 完成式	美濃市
	3月29日	中山間農業研究所中津川支所開所式	中津川市

農政部の組織（平成30年4月1日～）

農政課

- ・農政の総合的企画立案・調整、農業団体との連携に関する事
- ・試験研究に関する事

笠松競馬支援室

- ・笠松競馬に関する事

農林事務所（岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、東濃、恵那、下呂、飛騨）
試験研究機関（農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所）

検査監督課

- ・農業協同組合、農事組合法人、水産業協同組合等の監督に関する事

農産物流通課

- ・農畜水産物の輸出、首都圏等への販路拡大に関する事
- ・地産地消に関する事
- ・6次産業化に関する事
- ・卸売市場に関する事

東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室

- ・県産農畜水産物のPRに関する事
- ・GAPの認証取得等に関する事

農業経営課

- ・協同農業普及事業等に関する事
- ・農業共済事業に関する事
- ・農業金融に関する事

担い手対策室

- ・農業の担い手の育成・確保に関する事

農業大学校

農産園芸課

- ・環境保全型農業の推進、肥料・農薬の取締りに関する事
- ・農産物の生産振興に関する事

病虫害防除所
国際園芸アカデミー

畜産課

- ・畜産の経営環境に関する事
- ・家畜の衛生に関する事
- ・畜産物の生産、流通及び消費に関する事

飛騨牛銘柄推進室

- ・飛騨牛銘柄推進に関する事

家畜保健衛生所（中央、中濃、東濃、飛騨）

農村振興課

- ・農業会議、農業委員会に関する事
- ・農地利用に関する事
- ・耕作放棄地、農村環境、都市農村交流に関する事

鳥獣害対策室

- ・鳥獣被害対策、ジビエの振興に関する事

里川振興課

- ・世界農業遺産の保全・活用・継承に関する事

水産振興室

- ・河川漁業・養殖漁業の振興に関する事

農地整備課

- ・農業農村整備事業の企画、調査・計画、調整及び実施、関連施設の管理等に関する事
- ・国営土地改良事業等に関する事

平成30年度農政部の基本方針

I 多様な担い手づくり

①就農・就業支援体制の充実

- ・「ぎふアグリチャレンジ」支援センターの機能強化（農福連携推進室（仮称）の設置、新規就農ポータルサイトの開設）
- ・女性が就農しやすい労働環境の整備
- ・農業後継者、定年帰農者に対する支援の強化

②就農研修の充実・農林系学校の運営改革

- ・就農研修拠点の拡大（「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の設置〈美濃加茂市、飛騨市〉）
- ・農林系学校の運営改革のための検討組織設置
- ・岐阜県就農支援センター（海津市）の運営

③営農定着・経営強化に対する支援の充実

- ・新規就農者間の交流を図る集合研修の実施
- ・経営発展を目指す新規就農者に対する支援（専門研修の実施、施設修繕費用の支援）

④集落営農組織の育成と農地集積・集約化の加速

- ・規模拡大や組織間連携に必要な農業機械等の導入支援
- ・水田法面のカーブアップ処理に対する支援
- ・農地中間管理機構と連携した基盤整備の推進

⑤ICT等によるスマート農業の推進

- ・スマート農業検討会の設置及び推進計画の策定
- ・ICT機器を活用した農業用水管理技術の効果検証
- ・スマート農業技術を活用した農業機械の導入支援

⑥農業補助労働力の確保

- ・補助労働力不足の実態調査、補完システムの構築
- ・雇用労働力の安定確保に向けた選果場及び集出荷場の統合〈本巣市：柿、いちご、冬春トマト〉
- ・新たな外国人技能実習制度の活用検討

II 売れるブランドづくり

⑦生産から販売を見据えた戦略的な産地づくり

- ・主食用米の計画生産と転作の推進
- ・産地競争力強化に向けた施設等の導入支援
- ・水稻の品種改良及びびんごの優良種苗供給の強化に向けた高度環境制御温室の整備

⑧東京リ・パリに向けた県産農畜水産物の利用促進

- ・GAP認証等の取得に必要な施設の改修や備品購入等の支援
- ・「岐阜県GAP」の確認制度の推進
- ・重点食材11品目のPR活動の実施

⑨県産農畜水産物のグローバル展開

- ・飛騨牛（台湾）及び富有柿（アメリカ）の輸出に向けた取組みの推進
- ・飛騨牛のイラム諸国への輸出に向けた、レストランの発掘、輸出認証施設整備に係る基本計画策定

⑩付加価値の高い農畜水産物の販路拡大

- ・6次産業化がートセクターの設置、加工機械の導入支援
- ・ジ・フーズの継続設置、農業フェスティバル等の開催

⑪県産花きの活用促進と販売力強化

- ・首都圏の大型展示会における花きの試験販売
- ・品質向上技術の開発等に向けた高度環境制御温室の整備
- ・香港での展示販売、中国江西省友好提携30周年記念事業での花きの展示紹介

⑫飛騨牛の振興

- ・「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の設置〈再掲〉
- ・次回全共での「和牛日本一」奪還に向けた母牛の遺伝子解析等の実施

⑬競争力のある畜産産地づくり

- ・養豚養鶏研究部の再編に向けた周辺環境整備
- ・家畜・家さん飼養施設の防疫対策強化に必要な機器・資材の導入支援

III 住みよい農村づくり

⑭世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

- ・「GIAHS国際フォーラム（FAO本部）での取組発表・PR
- ・「全国GIAHSの集いinぎふ（仮称）」の開催
- ・石川県と連携した体験交流会の実施、首都圏での両県の“いっぴん”販売
- ・内水面漁業に関する研修生の受入れや技術者の派遣による国際貢献

⑮鳥獣害対策・ジビエの推進

- ・ICTを活用した捕獲器材の導入、有害鳥獣捕獲やニホンジカの個体数調整に対する助成
- ・かり被害対策月間（4月、11月）における一斉追い払い、ドローンを活用した被害対策技術の研究開発
- ・「ぎふジビエ・コンソーシアム」の設置、HACCPに対応した食肉加工施設の整備支援
- ・首都圏のレストランにおけるジビエフェアの開催

⑯農業・農村の多面的機能の維持・増進

- ・中山間地域等直接支払、多面的機能支払等による農村を守る共同活動の推進
- ・歴史ある農業施設等を紹介するガイドブック作成

⑰災害に強い農村づくり

- ・農業用ため池・農道橋等の耐震化・老朽化対策
- ・土砂災害等の恐れがあるため池の対策実施に向けた調査の実施

⑱鮎王国ぎふの復活と発展

- ・親魚養成技術の事業規模での実証試験
- ・漁協やNP0等による河川清掃等の活動支援
- ・「清流長良川あゆパーク」の開所

⑲力強い農業を支える農業生産基盤の整備

- ・ほ場の大区画化や水田の乾田化
- ・農業用水路の更新整備・補修
- ・中山間地域等のきめ細かな農業生産基盤の整備

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成 26 年 1 月 31 日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

岐阜県農業の動き

2018

発行 平成30年3月
編集 岐阜県農政部
岐阜市藪田南2丁目1番1号
TEL (058) 272-1111 (代)

